

人口問題研究

Journal of Population Problems

第67巻第2号 2011年

特集：少子化社会の成人期移行（その1）



国立社会保障・人口問題研究所

『人口問題研究』編集規程

I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

II. 発行回数

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。

III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の職員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外の研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

IV. 査読制度

研究論文と研究ノートは査読を経なければならない。特集論文は、執筆者が希望する場合、査読を経るものとする。査読は編集委員会の指定する所外の査読者に依頼して行う。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。査読済み論文は、掲載誌に査読終了の日を記載する。

V. 著作権

掲載された論文等の著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

2011年3月

人口問題研究

第67巻第2号(2011年6月)

特集 少子化社会の成人期移行 (その1)

特集に寄せて—ポスト人口転換期の成人期移行

のゆくえ—……………佐藤龍三郎・1~2

未婚化を推し進めてきた2つの力—経済成長

の低下と個人主義のイデオロギー—……………加藤彰彦・3~39

Well-being and the Ideal Timing of Key Events in the
Transition to Adulthood: A Pilot Analysis Based on
European Social Survey Data (2006-2007)

……………Hideko MATSUO and Henri DELANGHE・40~64

研究論文

地域メッシュ統計の区画変遷に伴う時系列分析の可能性に

関する—考察—測地系間・メッシュ階層間の比較から—

……………小池司朗・65~83

書評・紹介

山口幸三『現代日本の世帯構造と就業構造の変動解析』

(鈴木透)……………84

早瀬保子・大淵寛編『世界主要国・地域の人口問題』

(千年よしみ)……………85

厳善平著『中国農民工の調査研究—上海市・珠江デルタにおける
農民工の就業・賃金・暮らし—』(佐々井司)……………86

研究活動報告 ……………87~90

特別講演会ポール・デメイン「日本の人口政策の選択肢」—第44回

国連人口開発委員会—国際将来人口推計セミナー：韓国・中国・日

本

Journal of Population Problems
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)
Vol.67 No.2
2011

Special Issue: The Transition to Adulthood in Low Fertility Societies

- Introduction: The Changing Transition to Adulthood in
Post-Transitional SocietiesRyuzaburo SATOH• 1-2
- Two Major Factors behind the Marriage Decline in Japan:
the Deterioration in Macroeconomic Performance and
the Diffusion of Individualism IdeologyAkihiko KATO• 3-39
- Well-being and the Ideal Timing of Key Events in the Transition to
Adulthood: A Pilot Analysis Based on European Social Survey
Data (2006-2007)Hideko MATSUO and Henri DELANGHE•40-64

Article

- A Study on the Possibility of Time Series Analysis using Grid Square
Statistics Associated with those Boundary Changes - Through the
Comparison between Geometric Systems and between Grid
Hierarchies -Shiro KOIKE•65-83

Book Reviews

- Kozo Yamaguchi, "*Gendai Nihon no Setaikōzō to ShūgyōKōzō no
Hendō Kaiseki*" (T. SUZUKI)84
- Yasuko Hayase, Hiroshi Ohbuchi, "*Sekai Shuyōkoku • Chiiki no Jinkō
Mondai*" (Y. CHITOSE)85
- Yan Shanping, "*Chūgoku Nōminkō no Chōsakenkyū*" (T. SASAI)86

Miscellaneous News

*National Institute of Population
and Social Security Research*
Hibiya Kokusai Building 6F
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-001

Journal of Population Problems
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)
Vol.67 No.2
2011

Special Issue: The Transition to Adulthood in Low Fertility Societies

- Introduction: The Changing Transition to Adulthood in
Post-Transitional SocietiesRyuzaburo SATOH• 1-2
- Two Major Factors behind the Marriage Decline in Japan:
the Deterioration in Macroeconomic Performance and
the Diffusion of Individualism IdeologyAkihiko KATO• 3-39
- Well-being and the Ideal Timing of Key Events in the Transition to
Adulthood: A Pilot Analysis Based on European Social Survey
Data (2006-2007)Hideko MATSUO and Henri DELANGHE•40-64

Article

- A Study on the Possibility of Time Series Analysis using Grid Square
Statistics Associated with those Boundary Changes - Through the
Comparison between Geometric Systems and between Grid
Hierarchies -Shiro KOIKE•65-83

Book Reviews

- Kozo Yamaguchi, "*Gendai Nihon no Setaikōzō to ShūgyōKōzō no
Hendō Kaiseki*" (T. SUZUKI)84
- Yasuko Hayase, Hiroshi Ohbuchi, "*Sekai Shuyōkoku • Chiiki no Jinkō
Mondai*" (Y. CHITOSE)85
- Yan Shanping, "*Chūgoku Nōminkō no Chōsakenkyū*" (T. SASAI)86

Miscellaneous News

*National Institute of Population
and Social Security Research*
Hibiya Kokusai Building 6F
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-001

特 集

特集：少子化社会の成人期移行（その1）

特集に寄せて

—ポスト人口転換期の成人期移行のゆくえ—

佐 藤 龍三郎

本特集は、国立社会保障・人口問題研究所において2008～2010年度に実施された「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」プロジェクトの成果の一部を特集として報告するものであり、本号（その1）を皮切りに、6編の論文を3～4回に分けて掲載する予定である。

従来わが国では青年層が人口学研究の対象になることは稀であった。しかし少子化、晩婚・非婚化の傾向が一層顕著になる中で、青年期から成人期への移行（transition to adulthood）に関する様々なライフコース事象を一体的にとらえる研究枠組みの重要性が高まってきた。「成人期への移行」とは、ライフコースにおける「こども」から「おとな」への移行の過程を包括的に捉える概念である。ここで目印となる事象は、①学校から仕事へという側面では、（最終学校）卒業、（終身）就職、②親から独立し自身の家族形成という側面では、離家、パートナーシップ行動（異性交際、同棲、初婚）、第1子出産などであり、親からの経済的独立も目安の一つといえる。またこれらの行動に伴う③地域移動も注目される場所である。年齢的には10代から30代前半くらいまでが対象となる。欧米諸国では以前からこのような枠組みによる研究が精力的に行われているが、日本では総合的な人口学研究としての取り組みが立ち遅れていることから、3年間のプロジェクトとして取り組んだものである（本研究課題の英語文献のレビューは本プロジェクト第1報告書収録のレイモラの論文を参照されたい）。

本プロジェクト研究を通して、本テーマに関していくつもの重要な視点が浮き彫りになった。その主な点を挙げれば、第1に長期的歴史的視点である。近年日本の若者は「就職氷河期」といわれる厳しい就職難に直面しているが、人々は、それが決して短期的・循環的な波動によるものではなく、長期的・構造的な問題であることを認識している。すなわち、人口問題（ひとくちに“少子高齢化・人口減少”問題といわれるが、より包括的には「ポスト人口転換期」の到来と言いつづけることができる）、経済成長の終焉、情報化、グローバル化、莫大な政府債務などいくつもの大波が重なっている（「ポスト人口転換期」の概念について詳しくは第3報告書の佐藤・白石・別府論文参照）。今日の成人期移行の諸問題を十分理解するには、20世紀初頭までさかのぼる長期的視点が必要である。つまり今なぜ未婚化、少子化、非正規雇用化なのかと考えるだけでなく、なぜ第二次世界大戦後の高度

経済成長期には皆婚、人口置換水準の出生力、学卒後一斉就職・終身雇用のシステムが出現したのかという逆の発想があってしかるべきである。本プロジェクトでは、各研究者の表現の仕方は異なっても、このような発想が共有されていた（第3報告書の宮本論文および本特集の加藤論文参照）。この視点はさらにグローバルな広がりをもっている。20世紀後半の世界では、日本を含む先進諸国は世界の資源と市場をほぼ独占的に利用することができ、若者のおよそ半数が大学へ進み、多くの者が終身雇用・高賃金と生涯を通しての社会保障制度による生活保障を約束される豊かな社会を創出した。21世紀における先進諸国の混迷は、そのような「幸運な時代」が終わったに過ぎないということかもしれない。それに代わる新しいグローバルな人口・経済・社会システムが模索されるべきであろう。

第2にジェンダー・セクシュアリティ・家族システムとの関連である。今日の先進工業国は女性一人当たり1.5人という子ども数を境に「緩少子化」グループと「超少子化」グループに分かれているが、後者の中でも韓国、台湾などの東アジア諸国は日本よりもさらに低い出生率を示している。このような現象の全体像の理解には、離家、結婚・離婚、出産・養育など家族・世帯形成の過程を広い意味の家族システムの国際比較として見ていく必要がある（第1報告書の鈴木論文参照）。

第3にウェルビーイングや健康、教育、就業、社会的ネットワークなど広い意味の人的資本形成との関連である。今日「成人期移行」の遷延すなわち、離家、結婚、出産（親になること）、正規就業など主要ライフイベントの初経験年齢の上昇がみられるのは先進諸国に共通の傾向であるが、その一方で従来の指標では計れない新しい形の幸福感や豊かさへの希求が広がりつつあるようにも見える。またウェルビーイングや人的資本のありようが離家や家族形成など人口学的変化と相互に影響し合うことは明らかであり、この方面の研究の発展が待たれるところである（第2報告書のレイモ・岩澤らの論文、本特集の松尾・デランゲ論文参照）。

いずれにしても、日本の青年層の人口（国勢調査時、15～34歳）は1970年の3,748万をピークに（総人口に占める割合の最高値は1965年の37.2%）減少の一途をたどっている。この青年人口は2005年には3,195万（総人口の25.0%）にまで減っており、国立社会保障・人口問題研究所（2006年公表）の将来人口推計（出生・死亡中位推計）によれば、2030年には2,173万（18.9%）、2055年には1,439万（16.0%）と現在に比べ各々約7割、約5割の規模に縮小する見通しである。しかし、逆に青年層に対する政策課題はかつてなく大きなものとなりつつあり、立法・行政施策の面でも青少年育成施策大綱（2008年）、子ども若者育成支援推進法（2009年7月成立、2010年4月施行）、子ども・若者ビジョン（2010年7月）と進展がみられている。おりしも国連は昨年8月12日から今年8月11日までを「国際ユース年」（International Year of Youth）と定めている。また来年（2012年）の国連人口開発委員会のテーマは「思春期・青年期の若者たち」（Adolescents and youth）と決まっている。現代の若者問題の様相は国や地域によって大きく異なるが、先進工業諸国に加え新興工業諸国にも共通の「ポスト人口転換期」の到来という土台の上で、成人期移行のゆくえを展望することは大きな意義をもつことといえよう。

特集：少子化社会の成人期移行(その1)

未婚化を推し進めてきた2つの力 —経済成長の低下と個人主義のイデオロギー—

加藤 彰彦*

未婚化をめぐる、これまで数多くの要因が指摘されてきた。過去の議論をひとことで要約するならば「この現象にはさまざまな要因が絡み合っており複雑である」ということになるのか。しかし、社会全体の未婚率を継続的に上昇させるためには、巨大な社会的力が働く必要がある。いかにすれば、未婚化の要因には主要なものと、そうでないもののが存在する。

実際、全国家族調査(NFRJ)データを用いてイベント・ヒストリー分析を行うと、未婚化をもたらす2つの主要な要因が浮かび上がる。1つはマクロ経済成長の低下にともなう階層格差の拡大である。経済成長には、結婚のチャンスに格差を生じさせる社会階層の力を緩和する効果がある。1970年代半ば以降、経済成長の低下にともない、この緩和効果が衰えたことが、潜在化していた階層本来の力を呼び覚まして、男性の未婚化を進展させた。相対的に低階層の男性で未婚化が進むと、経済的に結婚可能な男性の人口規模が漸進的に縮小する。それとともに女性の側でも結婚相手の供給不足が生じて未婚化が進むことになった。

未婚化のもう1つの主因は、個人主義イデオロギーの普及による共同体的結婚システムの弱体化である。親族・地域社会・会社などの身近な共同体による配偶者選択の支援には、結婚確率を高める強力な効果がある。しかし、高度経済成長期に広まった近代核家族(恋愛結婚と夫婦家族)のイデオロギーは、バブル経済崩壊後の1990年代に、よりラディカルな自己選択・自己決定・自己責任のイデオロギーとして喧伝され、共同体的結婚システムを否定した。とくに、経済力のある男性の供給不足に直面した女性にとって、共同体的結婚システムの衰退は相手探しのコストと困難がさらに増加することを意味する。女性の未婚化が1990年代に一気に進んだのはそのためである。

I はじめに

20世紀の日本が晩婚化を2回経験したことは、一般にはあまり知られていない。1回目は、1930年代から40年代前半にかけての時期であり、2回目は1970年代半ば以降の晩婚化である(図1)。平均初婚年齢は、20世紀初頭の大正期には男性27歳、女性23歳の水準にあったが、1932~33年から上昇を始めて、10年後の1942年に男性29.8歳、女性25.3歳に達した¹⁾。敗戦後は、いったん男性26.1歳、女性22.9歳(1947年)まで急落してから大正期

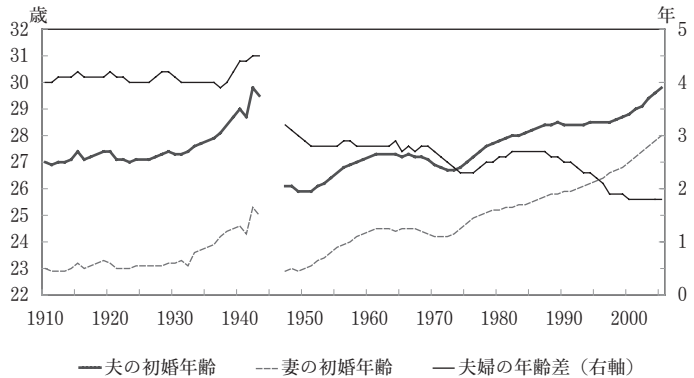
* 明治大学政治経済学部准教授、マックスプランク人口研究所客員研究員

1) 戦前の平均初婚年齢は婚姻届が提出されたときの年齢をもとに算出されているので、実際に同居を始めた年齢や挙式年齢はこれよりもやや低いと考えられている(伊藤 1994)。「国勢調査」の年齢別未婚率から算出された初婚年齢(SMAM)では、1920年の男性25.0歳、女性21.2歳から1940年の男性27.2歳、女性23.3歳への上昇である。

の水準に戻り、高度成長期には男性27歳、女性24歳の水準で推移した。初婚年齢が再び上昇に転じるのは、第1次石油危機（1973年）直後のことである。

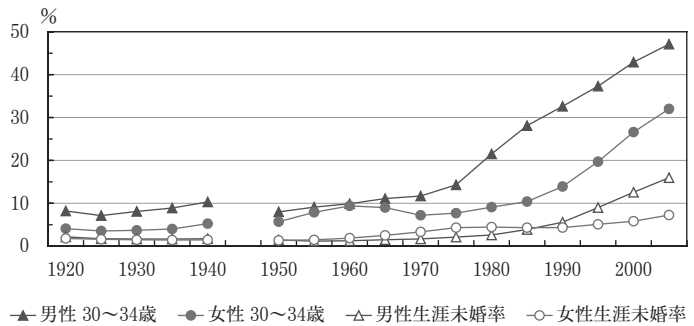
第1の晩婚化の原因は、その期間がちょうど満州事変（1931年）から太平洋戦争敗戦（1945年）に至る「十五年戦争」に対応していることから推測されるように、若い男性たちの出征によって結婚が遅らせられたことにある。その結果、20歳代の未婚率は上昇したが、無事に復員した者のほとんどが結婚したため、図2に示したように、30歳以上の未婚率は低い水準にとどまり、皆婚のパターンはほぼ維持された。唯一1960年から80年にかけて、女性の生涯未婚率が男性よりも高くなっていく点に、戦争の爪痕を見いだすことができる。大正生まれの男性たちが多数戦死したために、同世代の結婚相手の

図1 平均初婚年齢と夫婦の年齢差：1910～2005年



注) 1943年までは届出時の年齢，1947～67年までは結婚式をあげた時の年齢，1968年以降は結婚式を挙げた時または同居をはじめた時の年齢。1947年以降は各年に同居し届け出たものについての集計である。
資料)「人口動態統計」

図2 未婚率：1920～2005年



注) 未婚率は性・年齢階級別人口に占める未婚者の割合。
生涯未婚率は45～49歳と50～54歳未婚率の平均値（50歳時の未婚率）である。
資料)「国勢調査」「人口動態統計」

人口が縮小して、女性たちの間に「結婚難 marriage squeeze」が生じたのである。

これに対して、第2の晩婚化は、20歳代だけでなく、30歳以上の年齢層の未婚率の急激な上昇をともなって進行した（図2）。生涯未婚率も、2005年（1955年生まれに相当）に男性16.0%、女性7.3%に達しており、皆婚パターンは崩れたとってよい。このことから、1970年代半ば以降の晩婚化は、一般に「未婚化」とよばれる。

第2の晩婚化＝未婚化は、少子化を進展させてきた最大の要因でもある。要因分解法により、1970年代半ば以降の合計特殊出生率低下の総量を、初婚行動の変化（未婚化）による部分と初婚以外の行動変化（夫婦の出生力低下や離死別再婚の変化）による部分に分解すると、おおむねその70～80%が前者によることがわかっている（廣嶋 2000, 岩澤 2002, 2008）。たとえば、岩澤美帆（2008）は、1975年から2005年の合計特殊出生率の低下分の

78%が未婚化によることを明らかにした。期間を区分して未婚化の寄与度をみると、1975～80年が79%、1980～90年が93%、1990～2000年が60%、2000～2005年が82%である。一方、出生率低下に対する離死別再婚の寄与度は1～2%程度にとどまるので、夫婦出生力低下の寄与度はほぼ20%ということになる。

ライフコースの観点からみると、結婚は就職（＝経済的自立）・出産（＝親なり）とともに成人期への移行を印す中心的なライフイベントである。就職の遅れが結婚を遅らせ、結婚の遅れが出産を遅らせることがあるように、3つのイベントは相互に関連している。もっとも、その関連の仕方についてはよくわかっていない点も多い。たとえば、リーマンショック後の若者の就職難を目の当たりにしている今日では、若者の経済的地位の低下が未婚化をもたらしたという議論は当然にみえるだろう。しかし少し前までは、女性の経済的地位の上昇が未婚化の主因であると考えられる議論が主流であり、現在でも繰り返し主張されている。あるいは、太平洋戦争前後の経済的に困難な時代であっても、若者たちのほとんどは最終的には結婚して皆婚のパターンは維持された。未婚化には、社会経済的要因のほかにも決定的な要因が働いているのかもしれない。

こうした問題意識のもとで、筆者は過去十数年未婚化の分析を行ってきた。初期の研究（加藤2001a, 2001b, 2004）では、主に未婚化の社会経済的要因に関するイベント・ヒストリー分析を行い、経済成長率の低下にともなって若い男性の間で階層格差が拡大したことが、未婚化の主要な原因であることを見いだした。その後、国立社会保障・人口問題研究所の研究プロジェクト「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」（2008～2010年度）にて文化的な要因を検討する機会を得て、個人主義イデオロギーの普及が未婚化のもう一つの主因となっていることを示し、その結果を作業論文にまとめた（加藤2009, Kato 2010）。本稿では、この研究プロジェクトでの議論を踏まえて、未婚化に関するこれまでの研究成果を再構成し、未婚化のメカニズムの全体像を描き出したい。

II 女性の経済的自立か、それとも男性の経済力低下か

未婚化の原因について、これまで実にさまざまなことがいわれてきた。学問的な装いをまとった評論本も数多い。各種メディアでは、この問題は「パラサイト・シングル」「勝ち犬（勝ち組）」「負け犬（負け組）」「二極化」「下流社会」といったセンセーショナルな言葉とともに語られてきた。結婚に関わる問題はとても身近な現象であり、人びとの関心も高いことから、商業ベースに乗りやすいからだろう。

未婚化に関する言説の過剰さとは対照的に、確かな方法論に則った実証的な議論はさほど多くはない。1970年代半ばに始まったこの現象の原因を特定するためには、幅広い世代の結婚歴や職歴など、個人の履歴情報を全国規模で調査したライフコース・データの多変量解析（とくにイベント・ヒストリー分析）²⁾が必要であるが、こうしたデータは限られ

2) イベント・ヒストリー分析の詳細については、Allison (1984), Blossfeld and G. Rohwer (2002), Cox and Oakes (1984), Yamaguchi (1991) を参照。

ているからである³⁾。

これまでの未婚化研究を俯瞰すると、明示的あるいは潜在的におおきく2種類の仮説に依拠していることに気づく。1つは、若い世代は結婚を選択しなくなったとする議論であり、もう1つは、結婚できなくなったとみる議論である。前者の「非婚化」理論の代表は、女性の全般的な地位上昇を重視する「女性の自立仮説」である⁴⁾。

この仮説は、女性の高学歴化とそれともなう就業意欲の増大、雇用機会の拡大、男女の賃金格差の縮小とそれらが可能にする経済的自立は、女性にとっての結婚の利益と魅力を低下させるために、女性は結婚を選択しなくなった、と主張する(八代 1993, 大橋 1993, 2000)。現代日本のように性別役割分業の強固な社会では、多くの女性が結婚や出産とともに仕事を辞めるため、結婚は、独身のまま働き続けることで得られる所得の大きな喪失(機会費用の増大)となる。さらに一度退職すると、子育て後の再就職は多くの場合パートやアルバイトとして労働市場に再参入することになるので、働く女性たちが「結婚・出産・育児で失う『機会費用』はきわめて大きい」(大橋 2000)。それゆえ、自立志向の強い最近の女性たちにとって、無償の家事、育児、介護をとともなう結婚生活に入るよりも独身生活を続ける方が、経済的メリットが高い、と主張される。

「女性の自立仮説」は、1990年代には、未婚化の説明仮説として圧倒的な支持を集めていた。若年の失業と非正規雇用が社会問題化した2000年代には、やや勢いを失ったものの、いわゆる「ワーク・ライフ・バランス」に代表される少子化対策のねらいが、結婚・出産ともなう女性の機会費用の削減にあることからわかるように、経済学者を中心に、多くの研究者がこの仮説に依拠している(山口・樋口編 2008, 樋口・府川編 2011)。

また「女性の自立仮説」はノーベル経済学賞を受賞したゲリー・ベッカーの「家政経済

3) 結婚歴のイベント・ヒストリー分析を行った未婚化の研究には以下のものがある。まず初期のものとしては、国立社会保障・人口問題研究所「第10回出生動向基本調査(JNFS)」(1992年)を用いた小島(1995)と日本大学総合科学研究所と毎日新聞社による「〈家族〉に関する全国世論調査」(1988年)を用いた Tsuya and Mason (1995) があげられる。津谷はその後も、日本大学総合科学研究所の「現代家族に関する全国調査」(1994年)や「世代とジェンダーに関する国際比較プロジェクト」による「結婚と家族に関する国際比較調査(JGGS)」(2004年・2007年)を用いて、初婚行動の分析を続けている(Tsuya 2000, 津谷 2000, 2006, 2009a, 2009b, 2011)。JGGSを使った分析としてはほかに菅(2011)が、JNFSを使った分析としてはほかに、第10回調査を用いた Raymo (2003)、第11回調査を用いた永瀬(2002)、和田(2004)、第8～11回調査を用いた Raymo and Iwasawa (2005) などがあげられる。日本家族社会学会「全国家族調査」を使った分析としては、予備調査(1997年)を用いた加藤(1998)と第1回調査を用いた加藤(2001, 2004)がある。また、家計経済研究所が1993年以来継続調査している「消費生活に関するパネル調査」(調査対象は女性のみ)を使った分析としては、樋口(1999)、樋口・阿部(1999)、福田(2007b, forthcoming)、北村・坂本(2007)、Raymo and Ono(2007)、Sakai(2009)がある。さらに、厚生労働省が2002年より実施している「21世紀成年者縦断調査」のパネルデータを用いた分析として Fukuda(2009)をあげておく。以上の研究では、いずれも結婚タイミングと社会経済的要因との関連が主眼とされており、文化的要因を明示的に組み込んだ分析はほとんど行われていない。

4) 人口学では、「非婚化(non-marriage)」を、生涯未婚率の上昇によって操作的に定義することが多い。しかし、生涯未婚率の上昇は「結婚しない人生を主体的に選択する女性の増加」を意味するとはかぎらず、現実の生涯未婚には「結婚願望は強いが、主体的な配偶者選択ができずに、未婚の状態を続けた結果として生涯独身になった場合」も多いと考えられる。「非婚化」という表現には、意図的で主体的な非婚の選択というニュアンスが含まれるので、本稿では「非婚化」は「主体的な選択の結果としての非婚」という意味に限定して用いることにしたい。

学」(Becker 1973, 1981)にもとづくため、欧米でも結婚行動の説明の主流をなしてきた。しかしながら、意外なことに欧米社会でもその実証的な証拠は乏しい。ヴァレリー・オープンハイマーによれば、マクロ統計の横断的なデータを用いた分析では、この仮説と整合的な結果が得られるが、個人レベルの縦断的なライフコース・データを用いたイベント・ヒストリー分析ではこの仮説を実証することに失敗している(Oppenheimer 1997b)。つまり、マクロ・レベルでの相関関係が観察されたとしても、それは必ずしも個人レベルでの相関関係(ましては因果関係)を担保するものではない。「女性の自立仮説」に関する実証研究は、社会学でいう「生態学的誤謬(ecological fallacy)」をおかしている、というのである⁵⁾。

これに対してオープンハイマーは、欧米先進国で1970年代以降に生じた、若い男性の経済力の低下に着目した。彼女は、労働経済学の職探し理論(job search theory)のロジックを結婚相手の探索活動に応用して「アソータティブ・メイティング仮説(assortative mating hypothesis)」(同類婚仮説・つり合い婚仮説)を提案し、これを、米国の「全国青年縦断調査(National Longitudinal Survey of Youth)」データのイベント・ヒストリー分析により検証して、若い男性の社会経済的地位の悪化と経済的不平等の拡大が、結婚の遅れをもたらしていることを確認した(Oppenheimer 1988, 1994, 1997a, 2001)。

アソータティブ・メイティング仮説は、結婚活動(mate search)を就職活動(job search)に見立てる。容姿、性格、性的魅力、価値観、家族構成、学歴、職業など、若者が結婚相手に求める条件は、就職したい会社の条件と同じようにさまざまであり、それらの分布にはばらつきや偏りがある。また、結婚相手の候補についての情報も不十分なので、自分の条件とつり合う相手を見つけ出すにはさまざまなコストがかかる。就職活動の場合と同じように、若者は探索コスト、希望する条件、受諾する条件を考慮しつつ結婚相手を探すが、不十分な情報の下で相手を見つけ出すことは本質的に不確実なものである。

そうした条件のなかでも、社会経済的地位(職業や経済力)は結婚後のライフスタイルを規定するという意味で最も重要である。地位の高い者ほど、不確実性が低くなるので結婚が促進される(それゆえ、オープンハイマーは経済的に自立した女性ほどむしろ結婚しやすくなることを示唆する)。同様に、好景気がつづくときにも、社会経済的地位についての不確実性が低下するので、相手探しの期間や結婚に踏み切るまでの期間が短縮されて結婚が早まる。

逆に、景気が悪化するときには、社会経済的地位に関する不確実性が高まるので、探索期間が延びて結婚が遅れることになる。ひとくちに言えば、この仮説は、若者が自分の条件に見合う結婚相手を探し出す期間が、マクロ経済や労働市場などの環境変化によって長期化することが、結婚の遅れの原因であると考えている。オープンハイマーの議論は、未婚化

5) たとえば、赤川(2004)が指摘しているように、先進諸国の女子労働力率と出生率の相関関係——女性の労働力率の高い国ほど出生率も高い——から、個人レベルの因果関係——女性の就業は出生を促進する——を結論して、政策提言することなど広く行われてきたが、生態学的誤謬を避けるためにはマイクロ・データの分析が不可欠である。

を結婚難とみる立場を代表するものである⁶⁾。

リチャード・イースターリンの「相対所得仮説(relative income hypothesis)」(Easterlin, 1980)もまた、若者自身の経済力の見通し(潜在的稼得能力)を重視する議論である。イースターリンによれば、結婚に影響を与える最大の要因は、将来にわたって一定の物質的な生活水準を保てるかどうかの見通しである。もし若い男女の経済力が、彼らが望む生活水準——生まれ育った家庭で身につけた生活水準——に比べて十分高いなら、生活への見通しは明るくなり、結婚に踏み切るだろう。逆に、彼らの経済力が、親元での生活水準に比べて低いならば、結婚をためらうだろう。イースターリンは、こうした「相対所得」——若者の現在の所得と、親の過去の所得の比として定式化される——の改善は結婚を早め、逆に相対所得の悪化は結婚を遅らせると考える。それゆえ、若者の雇用がそれほど悪化していない状況でも、所得の伸びが鈍化すれば、親元的生活水準が高い階層で、結婚が遅れることになる。

日本では、山田(1996, 2000)が、未婚化の要因を、高度成長から低成長への経済環境の変化に求める議論を展開した。すなわち、未婚化が生じたのは、「経済環境が変化(低成長化)した」にもかかわらず、若者たちの「結婚前の生活水準が高くなっている」ので、「結婚によって生活水準が低下するような状況」が生まれたからである。つまり、1970年代半ば以降、若者の平均的な給与では、結婚後に、親元での豊かな生活と同水準の生活を維持することが難しくなったために、なかなか結婚できなくなったというわけである。こうした山田の議論は、オープンハイマーとイースターリンの理論を日本に適用したものともみることができ——山田自身はそれを明示していないが——相応の説得力をもつ。また、未婚化が高度成長期の終焉と時を同じくして始まったことや(図2)、初婚率と経済成長率とが連動しているようにみえることなど(後述)、マクロ・レベルの証拠を挙げることができる。

しかし、この仮説を個人レベルで実証するためには、少なくとも初婚年齢と学歴・職歴情報(さらには親の階層情報)が必要であり、こうしたデータを有する全国調査は、1990年代半ばまでの日本には存在しなかった。結婚と出産に関する代表的全国調査である「出生動向基本調査」(国立社会保障・人口問題研究所)でさえ、有配偶男性の結婚前の職業を捉えるようになったのは2002年の第12回調査から、再婚経験者の初婚年齢を調べるようになったのは2005年の第13回調査からである。

こうした状況のもとで、日本家族社会学会が組織した「全国家族調査」(National Family Research of Japan, 略称NFRJ)プロジェクトでは、家族形成に関わる履歴情報の収集が検討された。筆者はこのプロジェクトに企画段階から参加して、予備調査の機会に、結婚年、学歴、現職の情報とともに、初職(学卒後)の詳細——従業上の地位・職

6) 安蔵(1989)が指摘しているように、オープンハイマー(1988)の研究は、人口学的な marriage squeeze という意味での——結婚適齢人口の性比によって測定されるような——狭義の結婚難の概念が、両性の結婚タイミングの変動を十分に説明できない、という認識から出発している。しかし、結婚相手の選択可能性を、年齢構造にもとづく性比だけでなく、教育水準や職業的地位を含めて定義すれば、彼女の「アソーティブ・メイトリング仮説」を「広義の結婚難」の理論として理解することもできよう。

種・従業先規模——を捉えることを提案した。理想的には職歴全体の情報が欲しいところであったが、家族調査でこれを実現するのは難しい。そこで、学卒後最初の就職先はその後の職業キャリアを強く規定するという階層研究の成果に学んで、成人前期の社会階層の指標として初職を用いることを考えたのである。

予備調査の回答者は、東京23区内居住の40～59歳の男女に限定され、標本規模も450（回収304）と小さい。しかし、このデータを用いて結婚のイベント・ヒストリー分析を行ったところ、社会経済的要因と結婚タイミングが関連することを見だし、未婚化を説明する要因として、とくに男性の初職の従業先規模が有効であることを確認した（加藤 1998）。

予備調査の検討結果を踏まえ、1999年1月に実施された本調査「第1回家族についての全国調査」（略称NFRJ98）では、初職の情報に加えて、出身階層も測定されることになった（加藤 2000）。こうして未婚化の要因を個人レベルで検証することのできるデータ・セットが整えられたのである。

なお、NFRJ98は、1921～1970年生まれ（1998年12月末で28～77歳）の日本人男女を調査対象にしている。調査は、全国の住民基本台帳または選挙人名簿から無作為に選ばれた10,500人に対して行われ（層化2段無作為抽出法）、うち6,985人から回答を得た（回収率66.5%）。本稿の分析対象は、1931～70年生まれの5,884人（男性2,811人、女性3,073人）である⁷⁾。調査の詳細は、全国家族調査ウェブサイト⁸⁾を参照してほしい。

III 社会階層と経済成長

図3は、NFRJ98の結婚歴のデータを用いて、年齢別の結婚経験（累積結婚確率）の軌跡を出生コーホートごとに描いたものである。このグラフは、横軸に示された年齢までに何割の者が結婚を経験するかを示している。なお、以下では「結婚」という言葉を、とくに断らないかぎり初婚を指す言葉として用いる。

この図からは、年長コーホートほど、若い年齢で結婚した様子を容易にみてとることができる。1930年代生まれの男性は、約90%が30歳までに結婚しており、1930年代から1940年代生まれの女性は、30歳に達する前にほぼ皆婚の状態になっている。

結婚がはっきりと遅れはじめるのは、男女とも1950年代前半生まれからである。この世代が25歳に達するのは1976年から1980年だから、未婚化が始まったのは、1970年代半ばであることを確認できる。1940年代生まれの男性でも30歳ぐらいから結婚の遅れが認められ、これもまた1970年代半ばに当たる。

このデータで一番若い1960年代後半生まれでは、30歳時点で男性のおよそ40%、女性の30%が結婚を経験していない。この世代が30歳代前半に達するのは2000年前後の時期に当

7) 1920年代生まれは適齢期が第1の晩婚化の時期と重なるため除外した。また、分析サンプルは、結婚の生存分析（図3）では、初婚年齢不詳の者を除く5,817人（男性2,784人、女性3,033人）、多変量解析では、初婚年齢、学歴、初職、生育地、きょうだい数のいずれかに欠損値のあるケースを除く5,622人（男性2,714人、女性2,908人）である。

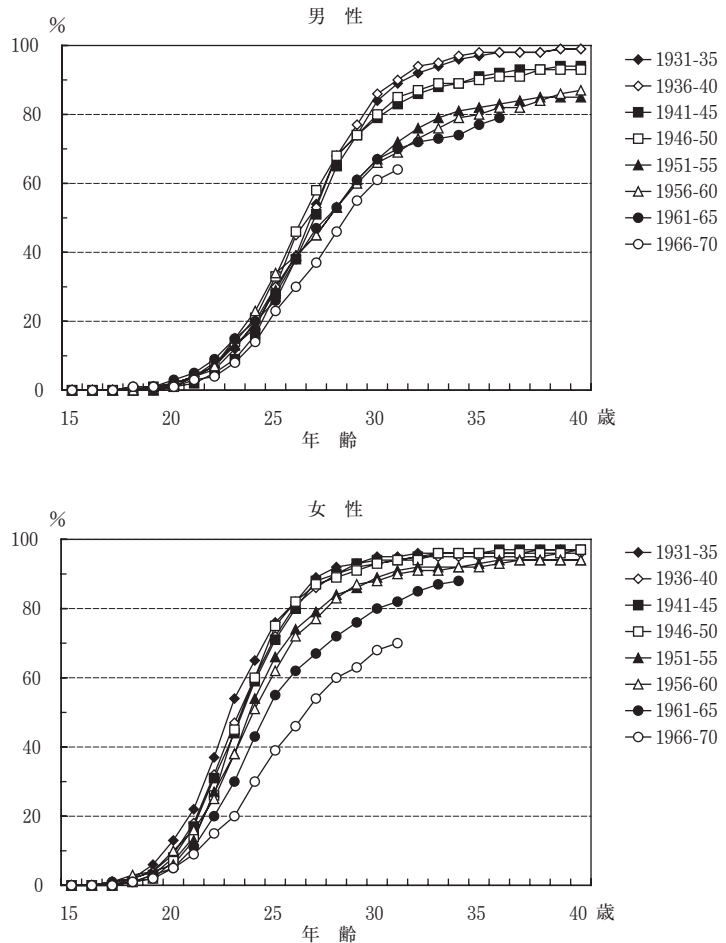
8) <http://www.wdc-jp.com/jsfs/committee/contents/index.htm>

たる。そこで、2000年国勢調査の「30～34歳」未婚率（図2）と比べると、ほぼ同じ水準である。NFRJ98データは国勢調査とよく対応している。国勢調査でも男性の未婚率上昇のペースの方が女性のそれよりも速いが、図3のグラフからも男性の未婚化が女性に（夫婦年齢差を考慮しても）先行している様子が見えがえる⁹⁾。未婚化は、女性主導というよりも、男性主導で進んできたという印象である。

前述したように、オープンハイマーとイースターリンは、若者の経済力低下の影響を重視した。日本でも、バブル経済崩壊後の「失われた10年」の間に、新卒正規採用の抑制と非正規雇用化が同時進行して、若者の経済的地位が悪化した（玄田 2001）。しかし若者の相対的な経済力の低下は、1970年代の終わりから始まっていたとみることもできる。

表1は、20世紀後半に成人した世代が、20～34歳の間に経験した年平均の実質経済成長率と賃金増加率を示したものである。この表から、成人前期におけるマクロ経済の状況が、何年に生まれたかによってどのくらい異なるかがわかる。1940年代生まれまでは、毎年給与が10%程度増加するなかで結婚していった。これに対して、1950年代後半生まれは5%成長の時代、1960年代生まれは3%成長の時代、そして、1970年代生まれは、ゼロ成長の

図3 結婚の累積確率：出生コーホート別



注) カプラン・マイヤー法により推定。
資料) 「第1回家族についての全国調査」(1999年)

9) 男性では1940年代生まれから、最終的な未婚率の上昇をとまなう形で晩婚化が進んできたが、女性の1950年代生まれでは、結婚の遅れは始まったものの、最終的な未婚率は1930年代・40年代生まれとあまり変わらない。図2（国勢調査）でも、このコーホートの女性の生涯未婚率は6～7%である。金子（2004）が人口動態統計と出生動向基本調査を使った精密な分析によって明らかにしたように、1950年代生まれの女性たちはもっぱら晩婚化のみを進めた。女性において、本格的な未婚化が始まったのは1960年代生まれからである。

表1 成人前期のマクロ経済状況 (%)

出生年	20～34歳の 時の暦年	年平均 経済成長率	年平均 賃金増加率
1930	1950～64	9.6	8.5
1935	1955～69	9.8	9.1
1940	1960～74	9.2	13.7
1945	1965～79	6.8	13.7
1950	1970～84	4.5	11.1
1955	1975～89	4.1	5.7
1960	1980～94	3.3	3.3
1965	1985～99	2.6	2.0
1970	1990～04	1.5	0.7
1975	1995～09	0.7	-0.4

注) 経済成長率は前年比実質 GDP による。ただし
暦年1950～55年の期間は実質 GNE。

賃金増加率は名目賃金(現金給与総額・事業所
規模30人以上)をもとに算出した。

資料)「日本長期統計総覧」「国民経済計算」「毎月
勤労統計調査」

したように、本稿の目的は、この分析モデルに文化的ないしイデオロギー的な要因を組み込んで、未婚化現象の総合的な説明を試みることにあるが、そのためには、前回の分析結果を把握しておくことが前提になるので、まずは社会経済的要因について再論・再分析を行いたい。

さて、表3と表4は、NFRJ98データを用いて、結婚に対する社会経済的要因の効果を、イベント・ヒストリー分析により推定した結果である。分析モデルには、社会経済的地位の指標として「学歴」「職業(初職)」「出身階層」の3つの変数を、マクロ経済状況の指標として「経済成長率」を投入した。再分析にあたり、新たに「きょうだい数」「きょうだい構成(続柄)」「生育地(都市規模)」をコントロール変数として加えている(分析結果の全体は付表1と付表2参照)。

学歴は、回答者の最終学歴を「高校以下」「短大・専門学校」「大学以上」の3カテゴリーにまとめた。「短大・専門学校」には、短大、高専、各種専門学校(高卒後)が含まれる。

職業カテゴリーは、回答者が学校卒業後はじめて(かつ結婚前に)就いた職業の職種、従業上の地位、企業規模を組み合わせ構成した。「専門・技術職」「大企業・団体」「中小企業・団体・自営」「臨時雇い・無職」の4つのカテゴリーからなる。「専門・技術職」は専門・技術系の職業、「大企業・団体」は官公庁を含む従業員500人以上の企業・団体の正社員・正職員(専門・技術系を除く)、「中小企業・団体・自営」は従業員500人未満の企業の正社員・正職員および農林漁業を含む自営業者(専門・技術系を除く)、「臨時雇い・無職」はパート・アルバイト・派遣・内職(専門・技術系を除く)および無職の者である。

出身階層は、回答者が15歳の時の父親(または主な養育者)の職業を用いて「管理職以上」「一般従業者」「非農自営」「農林自営」「臨時雇い・不明」の5カテゴリーを設定した。

時代に卒業・就職して結婚期をむかえたのである。

もちろん記述的な統計だけでは、擬似的な相関の可能性を排除できない。マクロ経済状況と未婚化の間に実質的な関連があるかどうかを知るためには、多変量解析的手法により、経済成長が若者自身の社会的・経済的地位にどのような影響を与えて結婚に影響するのか、因果経路を特定する必要がある。

筆者はこうした観点からイベント・ヒストリー分析を行って、1970年代半ば以降の経済成長の減速にともなう階層格差の拡大が、未婚化の主要な原因であることを見いだした(加藤 2001a, 2001b, 2004)。

前述したように、本稿の目的は、この分析モデルに文化的ないしイデオロギー的な要因を組み込んで、未婚化現象の総合的な説明を試みることにあるが、そのためには、前回の分析結果を把握しておくことが前提になるので、まずは社会経済的要因について再論・再分析を行いたい。

表2 社会階層変数の分布：出生コーホート別（％）

		男 性		女 性	
		1931-50年	1951-70年	1931-50年	1951-70年
学 歴	高校以下	988 (71.6)	645 (48.3)	1,181 (80.3)	739 (51.4)
	短大・専門学校	91 (6.6)	202 (15.1)	228 (15.5)	552 (38.4)
	大学以上	300 (21.8)	488 (36.6)	61 (4.1)	147 (10.2)
職業（初職）	専門・技術職	181 (13.1)	247 (18.5)	134 (9.1)	287 (20.0)
	大企業・団体	284 (20.6)	311 (23.3)	198 (13.5)	328 (22.8)
	中小企業・団体・自営	835 (60.6)	689 (51.6)	769 (52.3)	653 (45.4)
	臨時雇い・無職	79 (5.7)	88 (6.6)	369 (25.1)	170 (11.8)
出身階層	管理職以上	230 (16.7)	317 (23.7)	275 (18.7)	325 (22.6)
	一般従業者	362 (26.3)	618 (46.3)	368 (25.0)	645 (44.9)
	非農自営	215 (15.6)	137 (10.3)	215 (14.6)	179 (12.4)
	農林自営	458 (33.2)	195 (14.6)	507 (34.5)	217 (15.1)
	臨時雇い・不明	114 (8.3)	68 (5.1)	105 (7.1)	72 (5.0)

注) 職業は結婚前の分布。初職が結婚後のケースはこの表では「臨時雇い・無職」に分類されている。カテゴリーの詳細は本文を参照。

資料) 「第1回家族についての全国調査」(1999年)

企業・団体に勤めていた者については、課長相当職以上の管理職と経営者を「管理職以上」とし、それ以外の正社員・正職員を「一般従業者」とした。どちらも公務員を含む。自営業については、農林漁業か否かで「非農自営」と「農林自営」に分けた。そして、臨時雇い、無職（少数）、不明を「臨時雇い・不明」にまとめた。なお、以上3つの社会階層変数の出生コーホート別分布を表2に示した。

ところで、職業（初職）は、年齢が進むにつれて値が「無職」から他のカテゴリーへと変化する時間可変変数（time-varying variable）である。たとえば、23歳で大企業に初就職した人は、22歳までは「無職」、23歳以降「大企業・団体」となる。同様に、学歴も時間とともに変化するが、職業と異なり、結婚が始まる時点（19～20歳）でほぼ決まっているとみなせるので、これは時間不変変数（time-constant variable）として扱うことができる。

経済成長率は、年齢各歳に対応する西暦年を中心とした前年比実質国内総生産の7年移動平均を用いている¹⁰⁾。もちろんこれも時間可変変数である。

なお、図3の累積結婚確率のグラフでは、15歳から40歳の観察期間を設けて未婚化の趨勢を確認したが、多変量モデルでは、結婚がほとんど起きていない初期と末期の期間を除外して、観察期間を19歳から35歳とした。

前述したように、本節では経済成長の低下にともなう階層格差拡大と未婚化との関連に

10) 7年移動平均を用いるのは、短期の変動を除去した経済成長の中長期の趨勢を指標化するためである。7年移動平均は日本の経済成長の歴史的な時期区分とよく対応するといわれ（中村 1993）、マクロ経済の成長力の指標としてより適切である。これのかわりに、実質 GDP の自然対数や1人当たり GDP 成長率を指標に用いる方法もありうるが、これらの変数と7年移動平均の間には0.9前後の高い相関があり、どれを投入しても同様な結果が得られる。本研究では直観的なわかりやすさを考慮して、7年移動平均を用いている。

関心がある。これは、分析技術的には、経済成長率と社会階層の交互作用効果を検討することで確認できる。そこで、主効果のみのモデル1とともに交互作用項を投入したモデル2を推定した。また、要因の効果の強さが時間経過とともに変化する可能性が考えられるので、モデル2については、観察期間を5年間隔の3つの局面に分けて推定して、結婚していくプロセスをモデル化した。

表3 結婚の要因：社会階層と経済成長【男性】

	モデル1 全期間	モデル2			
		全期間	20～24歳	25～29歳	30～34歳
学歴 〔大学以上〕 短大・専門学校 高校以下	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	1.02	0.75 †	1.43	0.73	0.49 †
	1.27****	1.07	3.40***	0.91	0.55*
職業 (t年) 〔大企業・団体〕 専門・技術職 中小企業・団体・自営 臨時雇い・無職	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	1.02	0.73*	0.64	0.68 †	0.73
	0.90 †	0.56****	0.53*	0.54****	0.61 †
	0.55****	0.37****	0.41*	0.43*	0.26*
出身階層 〔一般従業者〕 管理職以上 非農自営 農林自営 臨時雇い・不明	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	1.13 †	0.99	0.75	0.97	1.39
	1.01	1.17	1.81	0.84	2.14*
	1.14*	1.28 †	1.02	1.35	1.39
	1.01	0.76	0.94	0.71	0.87
生育地 〔農山漁村〕 地方小都市 大都市・中心的都市	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	0.93	0.93	0.96	0.93	0.72*
	0.81***	0.82**	0.84	0.78**	0.70*
経済成長率(t年)	1.06****	0.98	0.87*	0.98	1.15*
経済成長率(t年) × 学歴 〔大学以上〕 短大・専門学校 高校以下	-	1.00	1.00	1.00	1.00
	-	1.07*	1.08	1.04	1.10
	-	1.03 †	0.98	1.03	1.07
経済成長率(t年) × 職業 (t年) 〔大企業・団体〕 専門・技術職 中小企業・団体・自営 臨時雇い・無職	-	1.00	1.00	1.00	1.00
	-	1.06*	1.07	1.07*	1.11
	-	1.08****	1.13**	1.09***	1.05
	-	1.07*	1.10	1.07	1.11
経済成長率(t年) × 出身階層 〔一般従業者〕 管理職以上 非農自営 農林自営 臨時雇い・不明	-	1.00	1.00	1.00	1.00
	-	1.03	1.09 †	1.02	0.98
	-	0.98	0.90 †	1.03	0.92
	-	0.98	1.02	0.99	0.94
	-	1.04	1.05	1.03	0.99

****p<0.0001 ***p<0.001 **p<0.01 *p<0.05 †p<0.10

注) 離散時間ロジット・モデルにより推定。

〔 〕は基準カテゴリー。数値はオッズ比。(t年)は時間可変変数。

「年齢」「きょうだい数」「きょうだい構成(統柄)」の影響をコントロール。

推定結果の全体は付表2を参照。

資料)「第1回家族についての全国調査」(1999年)

表中の数値は、カテゴリー変数では基準カテゴリーに対するオッズ比（相対的な結婚確率 relative likelihood¹¹⁾）であり、連続変数では1単位（経済成長率ならば1%）の増加に対するオッズの変化量である。この値が1より大きいほど結婚する可能性が高いこと、

表4 結婚の要因：社会階層と経済成長【女性】

	モデル1 全期間	モデル2			
		全期間	20～24歳	25～29歳	30～34歳
学歴	〔高校以下〕	1.00	1.00	1.00	1.00
	短大・専門学校	0.66****	0.62****	0.47****	0.81
	大学以上	0.56****	0.80	0.24****	1.57 †
職業(t年)	〔中小企業・団体・自営〕	1.00	1.00	1.00	1.00
	大企業・団体	0.98	0.92	1.05	0.77
	専門・技術職	1.05	1.01	0.86	1.21
	臨時雇い・無職	0.89*	0.60**	0.66 †	0.73
出身階層	〔一般従業者〕	1.00	1.00	1.00	1.00
	管理職以上	1.19**	1.18	1.40 †	0.87
	非農自営	1.04	0.87	1.24	0.47**
	農林自営	1.30****	1.30 †	1.56*	1.17
	臨時雇い・不明	0.97	1.48 †	1.81 †	1.13
生育地	〔農山漁村〕	1.00	1.00	1.00	1.00
	地方小都市	0.91	0.91+	0.89+	0.95
	大都市・中心的都市	0.76****	0.76****	0.71****	0.83
経済成長率(t年)	1.06****	1.05**	1.04*	1.06 †	0.95
経済成長率(t年) × 学歴	〔高校以下〕	-	1.00	1.00	1.00
	短大・専門学校	-	1.01	1.04	1.03
	大学以上	-	0.93*	1.05	0.92 †
経済成長率(t年) × 職業(t年)	〔中小企業・団体・自営〕	-	1.00	1.00	1.00
	大企業・団体	-	1.01	0.99	1.05
	専門・技術職	-	1.00	1.01	0.98
	臨時雇い・無職	-	1.06**	1.05	1.03
経済成長率(t年) × 出身階層	〔一般従業者〕	-	1.00	1.00	1.00
	管理職以上	-	1.00	0.97	1.06
	非農自営	-	1.03	0.98	1.13**
	農林自営	-	1.00	0.98	1.03
	臨時雇い・不明	-	0.94 †	0.90*	1.00

****p<0.0001 ***p<0.001 **p<0.01 *p<0.05 †p<0.10

注) 離散時間ロジット・モデルにより推定。

〔 〕は基準カテゴリー。数値はオッズ比。(t年)は時間可変変数。

「年齢」「きょうだい数」「きょうだい構成(統柄)」の影響をコントロール。

推定結果の全体は付表2を参照。

資料)「第1回家族についての全国調査」(1999年)

11) 厳密に言えば、オッズは probability とは異なる概念である。オッズを「見込み」や「効き目」などと訳したり、「オッズ」のまま使うこともできるが、いずれも結婚の文脈においては日本語表現としてこなれないので、以下では「確率」の語を likelihood の意味で用いることにしたい。

1より小さいほど結婚する可能性が低いことを意味する。事前の分析の結果から、男性では相対的に低階層の者の結婚が遅れ、逆に女性では相対的に高階層の者の結婚が遅れることが予想されたので、学歴と職業については、階層効果の違いをみるために男女で基準カテゴリーを替えている。

まず、表3の男性の結果をみると、モデル2で経済成長率と職業（とくに中小企業）との交互作用が、危険率1%水準で有意になっていることが注目される。交互作用モデルでは、3つの社会階層変数の主効果の値は、経済成長率が0%のときに、実質的にどのような事態になるかを表していると解釈できる¹²⁾。それゆえ、モデル2（全期間）の推定結果から、中小企業雇用者（および自営業者）の結婚確率が、ゼロ成長下では、大企業雇用者の2分の1程度（56%）の水準にとどまることがわかる。その人口規模から考えて、彼らが男性の未婚化の主役であるといつてよい。

中小企業雇用者にも増して厳しいのは、臨時雇いの階層である。ゼロ成長下では、彼らの結婚確率は大企業雇用者の40%程度、中小企業雇用者と比べても70%にすぎない。「フリーター」とよばれる非正規雇用の若者たちの多くがこの階層に属している。

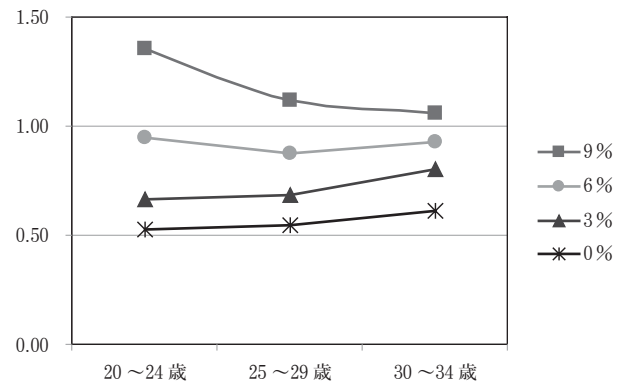
ゼロ成長下では、このような状況であるが、高度成長期にはかなり事情が違っていた。経済成長率と職業の交互作用項をみると、有意なプラスの効果を示している。経済成長率が1%上昇すると、中小企業雇用者の結婚確率が8%程度増加して、結婚の階層格差が縮小するという結果である。

では、経済成長率が0%、3%、あるいは9%になった場合、結婚確率はどう変化するだろうか。表3のモデル2の推定値を使って、経済成長率の水準ごとに「大企業・団体」に対する「中小企業・団体、自営」のオッズ比を算出したところ、図4のようになった。

この図からは、経済成長率が上昇するほど、両者の結婚確率の格差が縮小する様子がよくわかる。9%程度の成長が続けば、中小企業の男性でも、大企業の男性と同等以上の結婚のチャンスを楽しむことができる。このように経済成長には、結婚に対する社会階層の効果を緩和する効果がある。1970年代半ば以降、マクロ経済の成長力低下にともなって、この緩和効果がじょじょに衰えていったことが男性の未婚化の主因である。

一方、表4の女性の推定結果をみると、職業の効果が「臨時雇い・無

図4 経済成長率の水準別にみた結婚の階層格差【男性】



注) 数値は「大企業・団体」に対する「中小企業・団体・自営」のオッズ比。
表3の推定結果より算出。

12) この分析モデルでは、複数の要因の効果はオッズ比のかけ算によって算出する。ゼロ成長のときには、経済成長率および経済成長率と社会階層の交互作用項のオッズ比はすべて1.00になるので、これらの変数を無視できる。

職」を除きほとんど有意になっていない。経済成長率の主効果は、20歳代においてプラスの効果を示しているが、職業との交互作用項が有意になっていないことから、経済成長は本人の職業とは別の経路を通して女性の結婚に影響していると考えられる。30歳代前半では、危険率5%水準で有意になっている要因がまったくなく、経済成長率と職業の交互作用項がプラスの有意傾向を示しているのみである。全体として、職業やマクロ経済は女性の結婚に対して直接的な影響を与えておらず、男性の分析結果と好対照をなしている。

学歴の効果は、男女ともに、時間経過とともに大きく変動する。男性の結婚確率は、20歳代前半では、高卒者の方が大卒者よりも圧倒的に(3.4倍)高いが、20歳代後半になると両者の差は消失し、30歳代前半では、今度は逆に大卒者の結婚確率が高卒者の2倍近くまで増加する。このように大卒者が高卒者にキャッチアップするため、全期間(モデル2)でみると、男性の結婚確率の学歴差は小さい。

女性でも、20歳代前半においては、大卒や短大卒の結婚確率は高卒者に比べてかなり低く、2分の1から4分の1程度にとどまる。しかしこの効果は長くは続かず、20歳代後半になると、短大卒の女性と高卒女性の結婚確率の差は縮まって有意でなくなり、大卒女性の結婚確率は、20歳代前半とは逆に、高卒女性の1.5倍程度にまで上昇する(10%水準で有意傾向)。ここから、大卒女性が男性ほどではないものの、30歳を前にキャッチアップを試みている様子がかがえる。そのため全期間(モデル2)でみると、高卒女性と大卒女性の結婚確率の差は有意にならない。

周知のように、女性の高学歴化は未婚化の要因の定番とされてきた。たとえば、この立場を代表する津谷(2006, 2009a, 2009b, 2011)は、全国調査データのイベント・ヒストリー分析を行って、「高学歴化による結婚・出産をめぐる女性の機会コストの増大」が未婚化の主因であると繰り返し主張してきた。しかし津谷の分析では、もっぱら主効果のみのモデルが使われており、結婚過程も考慮されていない。いいかえれば、彼女の分析は、本稿のモデル1(全期間)の段階にとどまっている。表4をみれば、主効果のみの分析だけでは不十分なことがわかるだろう。一方、結婚過程を考慮したモデル2は、高学歴化の効果が主として在学期間の延長による効果であることを示唆している。この効果が20歳代後半以降に減衰さらには逆転するのはそのためである。いいかえれば、もし自立仮説のいうとおり、高学歴化の効果の実質が女性の経済的自立(機会コストの増大)にあるならば、20歳代後半以降においても結婚を強く抑制しつづけるはずである——男性の結婚に対する職業(低階層)の効果がそうであるように。

確かに、2000年「国勢調査」によれば、25～29歳女性の学歴別未婚率は、高校卒45%、短大・高専卒57%、大学・大学院卒69%(30～34歳女性のそれは、高校卒23%、短大・高専卒27%、大学・大学院卒33%)となっており、高学歴者ほど未婚率が高い傾向がみられるが、表4の分析結果は、こうした差には学歴の効果だけでなく、他の要因の効果も関わっている(交絡している)ことを示している。実際、廣嶋(2009)は、「国勢調査」を用いて、学歴による未婚率の要因分解を行い、1970～2000年の未婚率の上昇量のうち高学歴化によって説明できるのは24%にすぎないこと、残りの76%は高学歴化とは無関係の社会的

要因によることを示した。廣嶋の知見は本稿の分析結果とも整合的である。

出身階層については、階層が高いと（それゆえ結婚前の生活水準が高いと）結婚が遅れるという、山田（1996, 2000）が想定するような傾向は、男女ともに確認できなかった。むしろ「管理職以上」の家庭出身の方が「一般従業者」の場合に比べて結婚の可能性が高くなる傾向がうかがえる（表4のモデル1）。また、ゼロ成長下では、非農自営層の女性において20歳代後半の結婚確率が半減するが、これは階層が高いからというよりも、家業の手伝いを期待されて結婚が遅れるからとみた方がより実態に近いかもしれない。いずれにせよ、この変数は自営層そのものが長期的に縮小傾向にあることから、未婚化の要因としての重要性は低い。

ところで、先に述べたように、今回のモデルには、以前の分析（加藤 2001, 2004）では使用しなかった3つの変数をコントロール変数——「きょうだい数」「きょうだい構成（続柄）」「生育地（都市規模）」——として投入している。これらについて簡単に触れておこう。

きょうだい数が少ないほど親元からの離脱（初離家）が遅れることは、イベント・ヒストリー法を用いたいくつかの実証研究で指摘されてきた（福田 2003, 澤口・嶋崎 2004, 田淵 2009, Fukuda 2010）。いわゆる「パラサイト・シングル論」のように、きょうだい数の減少が離家の遅れをもたらし、その結果若者の自立が妨げられて結婚が遅れるという議論もあるので、その影響をコントロールしておいたほうがよいと考えたのである。一方、長子やひとりっ子のように跡取りの立場にいる者はもともと離家しないことを期待されてきたので、同時にきょうだい構成も考慮しておく必要がある。また、未婚化は大都市においてより進んでいることから、居住地の影響も詳しく分析したいところだが、残念ながらNFRJ98では結婚前の居住地の詳細がわからない。そこで次善の策として生育地¹³⁾の都市規模で代用することにした。生育地をコントロール変数として位置づけたのはそのためである。

分析の結果、きょうだい数ときょうだい構成は、男性の結婚にほとんど影響していなかった（推定結果は付表1・2を参照）。一方、女性では、「長子の長女」の場合、次女以下に比べて20歳代前半の結婚確率が高くなる。ひとりっ子の女性でも、20歳代前半では結婚確率は高くなるが、20歳代後半には大きく低下するので、全期間で見れば結婚確率は次女の場合と変わらない。また、きょうだい数の減少は女性の結婚確率を低下させない。むしろ女性では、きょうだい数が少ない方が20歳代後半の結婚確率が高くなる傾向がうかがえる。以上のように、続柄やきょうだい数は未婚化とはほとんど関連しないといってよい¹⁴⁾。

一方、生育地は興味深い結果となったので、表3・表4に推定値を提示した。大都市や

13) 生育地は「小学校卒業までの間に、いちばん長く暮らしていた地域」である（日本家族社会学会全国家族調査研究会編 2000）。

14) 離家に関する先行研究では、きょうだい数をそのまま連続変数として投入しているが、本分析では「6人以上」「4～5人」「3人以下」からなるカテゴリ変数を用いた。きょうだい数の効果は必ずしも線形的に働いているとはかぎらないからである。未婚化を進めた世代の平均きょうだい数を考えれば、「4～5人」から「3人以下」への減少が、結婚確率を低下させるか否かが焦点となる。

地方の中心的都市で育った男性は、それ以外の地域で育った場合に比べて、20歳代後半以降の結婚確率が20～30%程度低くなる。地方小都市で育った男性の場合でも30代前半の結婚確率が農村部に比べて30%近く低い（10%水準で有意傾向）。他方、大都市や地方の中心的都市で育った女性は、それ以外で育った場合に比べて20歳代前半の結婚確率が30%弱低くなるが、20歳代後半以降は有意な差がみられない。

都市で生まれ育った者ほど、結婚確率が低下するという結果は、都市化もまた未婚化の要因であることを示唆するが、ひとくちに都市化といっても多様な側面をもっていることに注意が必要である。今回の分析では、この変数は職業と同じように男性に対してより強い効果を示した。このことから、その内実は、学歴や職業では捉えきれない、都市の有する社会経済的な特性——たとえば狭小な住居と高い家賃など——であると推察される¹⁵⁾。

さて、以上の分析結果は、未婚化の主因を、若い男性の経済力低下と不平等の拡大に求めるオッペンハイマー（Oppenheimer 1988, 1994, 1997a, 2001）の議論と整合的である。一方、「女性の自立仮説」を支持する証拠はほとんど得られなかった。そもそも女性自身の職業は彼女たちの結婚に対して統計的に有意な影響を与えていない。また、意識調査の結果をみても、日本の未婚女性（18～34歳）のうち「一生結婚するつもりはない」と考えている者は、1980年代以降一貫して5%前後にとどまっており、積極的な非婚主義者は少ない（「出生動向基本調査」1982～2005年）。

前述したように、自立仮説はアメリカにおいても十分に実証されていない。たとえば、メガン・スウィーニーは、「全米縦断調査（National Longitudinal Surveys）」を用いたイベント・ヒストリー分析によって、女性自身の経済力がむしろ結婚を促進する効果をもつことを明らかにした。「分析結果は全体としてオッペンハイマーの結婚理論を支持するとともに、ベッカーによる結婚のモデルが失効したことを示した」（Sweeney 2002）のである。

日本でも、福田節也が「21世紀成年者縦断調査」の個票データを用いて1968年から1982年に生まれた若い世代の女性を対象にイベント・ヒストリー分析を行い、高学歴、専門職、高収入など、女性の自立の指標となる変数がいずれも結婚確率（ハザード率）——とくに26歳以降の結婚確率——に対してプラスの効果を示すという結果を得ている（Fukuda 2009）¹⁶⁾。前述したように表4においても、ゼロ成長下では、高学歴女性ほど20歳代後半以降の結婚確率が高くなる傾向がうかがわれており興味深い（10%水準で有意傾向）。こ

15) 生育地で代用してはいるが、3つのカテゴリーで捉えているので、移動のないケースはもちろんのこと、移動はしても（都市から都市への移動など）結婚までカテゴリーの変化は起きていないケースも十分に多いと考えられる。また、筆者の直系家族形成（結婚後の親子同居）に関する研究でも、都市規模の効果を同様に解釈できる結果が得られている（加藤 2003b, 2005）。今後さらに検討を進めたい論点である。なお、本稿の後半において推定する社会文化的変数（結婚の社会支援指標）を投入したモデルでも、生育地の推定値はほとんど変わらない。

16) 最近福田は、家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」データを用いて1960年代および1970年代生まれの女性を対象に同様の分析を行い、女性の経済力（稼得能力）を示す変数が1960年代生まれでは結婚に対して負の効果をもつものの、1970年代生まれではこれが正の効果へと転じることを明らかにした。しかし、1970年代生まれでいっそうの未婚化が進んだことからわかるように、その効果は未婚化に歯止めをかけるほどの力をもっていない（福田 forthcoming）。

の結果もまた女性自身の経済力が弱いながらも結婚促進的に働く可能性を示唆しているのかもしれない。いずれにせよ、女性の経済的自立は未婚化の主因とはいえ、副次的な要因とみなすのが妥当である。

では、女性の未婚化の主因は何であろうか。

加藤（2004）は、男性の未婚化が女性の未婚化に先行したという事実（図2・図3）から、それを男性の未婚化による、女性側の結婚相手の選択可能性の低下に求めた。すなわち、マクロ経済成長の鈍化にともなう、相対的に低階層の男性で未婚化が進むと、経済的に容易に結婚可能な男性の人口規模が漸進的に縮小する。これが女性の配偶者選択の幅を狭めて、女性の間で結婚難の状況をもたらしたということである。

実際、ジェームズ・レイモと岩澤美帆は、とくに高学歴女性（短大卒・大卒）の間で結婚相手の供給不足が生じていることを実証した（Raymo and Iwasawa 2005）。彼らは「出生動向基本調査」のデータにより、学歴別に未婚者の男女比を算出して、学歴階層ごとの結婚相手の得られやすさを表す指標を作成した。そのうえで、1980～95年の初婚率の低下量を、結婚相手の供給可能性の変化による部分とそれ以外の要因による部分に分解した。結果は、高学歴女性の初婚率低下の3分の1から4分の1を、結婚相手の供給不足によって説明できるというものであった。

以上のような社会経済的要因による説明は、1970年代半ば以降の未婚化によく当てはまる。グローバル化にともなう非正規雇用の増加とそれが生み出す社会問題を経験した現在では、「成長の時代」が終焉へと向かっていくなかで、若い世代の経済力が低下して未婚化をもたらしたという説明は理解しやすいものだろう——たとえ想像力を働かせて時間的視野を1970年代まで広げなければならぬとしても。

とはいえ、視野をさらに拡大して、図1に示したように戦前までを含めるならば、一つの疑問が浮かび上がる。すなわち、十五年戦争の時代には、戦時動員と経済的困窮によって、結婚年齢が大きく変動した。しかしこの第1の晩婚化においては、敗戦後の貧しさのなかでも、30歳以上の未婚率はさほど上昇せずに、基本的には皆婚パターンが維持された。それはなぜだろうか。

社会学や民俗学が明らかにしてきたように、高度成長期以前の日本には、結婚をめぐる多様な慣習文化が存在した（後述）。第1の晩婚化においては、これが若者たちを結婚へと導く社会文化的なしくみとして働いたと考えられる。

経済学的分析では見落とされがちなことであるが、結婚はすぐれて社会的な制度である¹⁷⁾。それゆえ、未婚化の社会経済的要因を明らかにしただけでは、その全体像を捉えたことにはならない。本稿で紹介したオープンハイマーやベッカーによる研究も、暗黙のうちに欧米（とくに北西ヨーロッパ）の結婚慣習・実践を前提にしている。彼らの理論を日本に適用する際には文化的基盤——再生産システムを支えているソーシャル・キャピ

17) 筆者は結婚を次のように定義している。「結婚（婚姻）は、夫婦を結びつけると同時に、夫の社会関係と妻の社会関係を接合することによって社会的連帯を促進し、生まれてくる子どもには社会的地位（権利と義務）を与えて、家族・親族・社会の組織化と再生産のかなめとなる、すぐれて社会的な制度である」（加藤 2010）。

タル——の違いを考慮する必要がある。

1970年代以降、日本の結婚文化は、どのように変化し、あるいは変化しなかったのだろうか。以下では、より社会学的な観点から、未婚化現象の社会文化的側面について考察・検討したい。

IV 「第2の人口転換論」と個人主義のイデオロギー

ヨーロッパ圏においては、1960年代半ば以降、急速に出生率が低下し、1970年代には多くの国で人口置き換え水準を下回るようになった。これと平行して、北西ヨーロッパを中心に、婚前性交渉、未婚同棲、婚外子、離婚・再婚が増加し、夫婦関係に対して宗教的・社会的承認を求めない態度が普及した。また、このような「結婚からの離脱」が進む過程で、それを技術的に可能にする経口避妊薬、コンドーム、不妊手術などが普及し、人工妊娠中絶も合法化された。こうした一連のプロセスは「第2の人口転換」とよばれる。

これらの行動はどれも伝統的なキリスト教、とくにカトリック的な価値観からみれば、大きな逸脱であり、「革命的」ともいえる変化である。それゆえ、背後にヨーロッパ人の根底的な価値観の変化が想定されることになった。

「第2の人口転換」の命名者であるレスタギとヴァン・デ・カーはそれぞれ、これを価値観の「世俗化・個人化 (secularization and individuation)」(Lesthaeghe 1983)、「保守主義から進歩主義への変化」(van de Kaa 1987)と表現する。人びとは「自己実現をめざし、個人の自由を大切にし、自分の心の豊かさを物質的豊かさよりも重視」し、「宗教の教義には固執せず、自分の生き方や人間関係を自分自身で決定する」(Van de Kaa 2002)ようになった。その結果、結婚や出産に対する価値も「利他主義」(子どものため)から「個人主義」(夫婦のため/自分自身のため)へと変化した(Van de Kaa 1987, 2002)。このように「第2の人口転換は自己発達や自己実現のイデオロギーに基礎づけられている」(Lesthaeghe and van de Kaa 1986, Van de Kaa 2002)。一口にいえば、カトリック的価値観から、個人の自由・自己決定・自己実現を最優先におく個人主義的価値観へと、価値観が本質的に変化したことが第2の人口転換をもたらした、と彼らは主張するのである。

こうした価値観の変換の原因としては、第2次世界大戦後の経済成長によって、社会福祉制度が整備され、高等教育が普及したことが指摘されてきた。それとともに、経済のサービス化による女性の就業率の上昇もよくとりあげられる。つまり、女性たちは、経済的自立を達成したことで、再生産に関わる行動——性、恋愛、同棲、結婚、出産、中絶、出産時期や子ども数など——をより主体的に自己選択・自己決定するようになった、という説明である。

レスタギとヴァン・デ・カーは、こうした価値観の変換は一時的なものではなく、すでに「構造化」された不可逆的な過程であり、北西ヨーロッパや北米に留まらず、南欧・東欧、さらにはアジアやラテンアメリカへと、タイムラグをとめないながらも、拡がりつつある、と考えている(Van de Kaa 2002)。

しかしながら、「第2の人口転換論」の日本への適用には慎重な議論が多い（河野 2007）。確かに、出生率は超低水準まで低下し、離婚率も上昇してきたが、婚外子の出生割合は20世紀の半ば以降年間1～2%程度で安定しており、それが50%前後におよぶ——すなわち、出生児の約半数が結婚していないカップルから生まれる——北欧諸国やイギリス・フランスとは雲泥の差がある。1990年代以降日本でも増加傾向にあるとされる同棲についても、経験者の割合でみれば、30歳代前半の未婚女性の11%（2005年）、既婚女性の20%（2004年）に達する。しかし、現在（調査時点で）同棲中の未婚女性の割合は2～3%の水準に留まっており¹⁸⁾、それが4割を超える北欧諸国（Kiernan 2004a, 2004b）とは大きな開きが存在する。

それどころか、2000年代に入っても日本では男女交際したいが著しく低調である。表5に示したように「出生動向基本調査」によれば、2005年現在で、30歳代前半の未婚女性の51%、未婚男性の56%が、恋人はおろか異性の友人すらもっていない¹⁹⁾。無回答を加えればその水準は、59%（女性）から63%（男性）に達する。だからといって、結婚への意欲が低いわけでは決してなく、この調査では、男女とも30歳代未婚者の約90%が「いずれ結婚するつもり」と答えている。

一方、「一生結婚するつもりはない」という、生涯独身志向の者の割合は男女とも30歳代前半の未婚者の10%に満たず少数派であるが、その約80%は異性の交際相手（友人を含む）をもっていない。この事実は「伝統的価値」にとらわれずに独身のまま恋愛やパートナー関係をエンジョイしている「非婚派」は、ごくわずかであることを示している。日本でも「第2の人口転換論」が想定するような「男女のパートナーシップ変容」が起きつつあると期待する向きもあった（落合 1997, 善積 2004）。しかし、これらの統計からみえ

表5 未婚男女の交際状況（1997～2005年）

		（%）														
男 性	婚約者がいる	恋人がいる			異性の友人がいる			交際相手はいない			不 詳					
年齢/年次	97 02 05	97 02 05	97 02 05	97 02 05	97 02 05	97 02 05	97 02 05	97 02 05	97 02 05	97 02 05						
30～34歳	4.3 4.5 3.0	16.6 14.0 18.9	15.7 12.4 14.8	52.2 55.3 55.5	11.2 13.7 7.8											
35～39歳	2.8 1.5 2.4	10.5 10.8 12.4	15.3 9.0 13.1	64.1 63.5 65.3	7.3 15.2 6.8											
参考40歳代	0.5 1.1 1.1	5.5 7.9 7.5	12.2 11.0 10.0	68.2 65.2 68.3	13.7 14.8 13.1											

男 性	婚約者がいる	恋人がいる			異性の友人がいる			交際相手はいない			不 詳		
年齢/年次	97 02 05	97 02 05	97 02 05	97 02 05	97 02 05	97 02 05	97 02 05	97 02 05	97 02 05				
30～34歳	3.8 4.0 5.4	22.4 27.0 23.7	17.2 12.9 12.4	50.9 45.1 51.2	5.8 11.1 7.4								
35～39歳	2.7 2.4 2.7	18.1 20.4 17.6	14.1 9.5 12.5	57.0 51.2 55.3	8.1 16.6 11.8								
参考40歳代	2.1 0.9 0.8	18.1 9.4 11.0	18.1 10.3 12.5	49.2 59.2 66.3	12.4 20.2 9.5								

資料)「出生動向基本調査」

出典)国立社会保障・人口問題研究所（2007）

18) 同棲に関する未婚者のデータは2005年「第13回出生動向基本調査」、既婚者のデータは2004年「第1回人口・家族・世代世論調査」（毎日新聞社）による。

19) 2010年に内閣府が全国1万人規模で行った「結婚・家族形成に関する調査」によれば、30歳代未婚男性の27%、同未婚女性の15%が恋人との交際をまったく経験したことがない。この調査は調査会社登録モニターを対象としたインターネット調査であるが、その点を考慮しても非常に高い水準である。

てくるのは、日本の未婚者たちの多くが個人主義的にパートナーをみつけ出して結婚するという性向 (disposition) を欠いている、という事態である。異性の友人すらもたない30歳代の未婚者が、数年以内に自力で結婚 (ないし同棲) するのは、不可能ではないにしても、非常に困難なことだろう。

以上のように、行動レベルでは個人主義が実現していないとしても、自己選択・自己決定・自己実現などを「進歩」とみなす「イデオロギーとしての個人主義」は、戦後啓蒙的知識人により「個人の自律」のイデオロギーとして称揚されて以降じょじょに普及し、1980年代終わりのバブル経済のころからは、過剰といえるほどにまで広まった (小田中 2006)。

とくに、1990年代の日本はバブル経済の崩壊と国際経済のグローバル化が重なったことで「失われた10年」とよばれる長期停滞に陥った。そうしたなか新自由主義 (あるいは市場原理主義) にもとづく構造改革が盛んに喧伝され、「個人の能力」「競争原理」「成果主義」「自己責任」が強調されて、企業をある種の共同体として統治する日本的経営が否定された (東京財団 2001, 東京大学社会科学研究所 2005, 中谷 2008, 朝日新聞「変転経済」取材班 2009, 坂井・岩永2011)。「成長の時代」が終わり、社会全体のパイが増えなくなるなか、誰かがより多くを得るためには、競争して、他の誰かの取り分を減らす必要が生じたのである。その結果、1980年代には「利己的」ふるまいとみなされていた、個人の利益を最大化する行為は「合理的」と考えられるようになった。

教育の世界では「個の確立」「自己実現」「個性をのぼす教育」が盛んに奨励された (本田 2005)。しかし青少年の売春や自殺が増加するなかで、青年たちから「なぜ性を売ってはいけないのか」「なぜ自殺してはいけないのか」「ではそもそも、なぜ人を殺してはいけないのか」と問いかけられても、教育者たちは答える言葉を失うことになった (佐伯 2004, 永井・小泉 2007)。このイデオロギーのもとでは、人生や性の問題は自己選択・自己決定されるべきだからである。

家族の領域では、個人主義のイデオロギーは、家族からの「自立のイデオロギー」となって表れた。バブル経済までは (地方によっては現在もなお)、成人後も親元に残る長男は孝行息子であり、結婚まで娘が親元に居続けることは当たり前であった。女子学生の場合、一人暮らしをしていると大企業への就職は難しいともいわれた。しかしながら「パラサイト・シングル論」以降は、成人後の親との同居は「依存主義」として否定的に捉えられることになる。「パラサイト・シングル」(親に寄生する独身者)とは「学卒後もなお、親と同居し、基礎的生活条件を親に依存している未婚者」のことを指す (山田 1999)。山田は前述した未婚化の議論にもとづき、パラサイト・シングルや専業主婦を支える「依存主義のシステム」が「未婚化、少子化の本当の原因」であると主張した (山田 1999)。

客観的には、未婚者 (18~34歳) の親との同居率は、1980年代・90年代ともに男性で約7割、女性では8割弱の水準でほぼ横ばいであった (「出生動向基本調査」)。しかし、1990年代の不況による新卒採用の抑制と、人口規模の大きな団塊ジュニア世代 (1970年代前半生まれの第2次ベビーブーム世代) の就職期が重なったこと、さらに、その親世代にあた

る団塊世代もリストラの脅威にさらされた——それゆえ思い通りに就職できない子どもへの負担感が増した——ことが災いして、「パラサイト・シングル」はマスメディアで大きくとりあげられ、広範な若者バッシングを引き起こした（小谷 2006, 本田・内藤・後藤 2006）。

伝統的な価値観のもとでは、親子間の関係は、人生を通じた世代間の長期的な互酬関係として位置づけられてきた（費 1947, 正岡 1981）。人生前半の親からの支援は、後半における親への支援および自らの子世代への支援とセットになっている。若者期における親からの支援のみを切り取り、これを「依存主義」として批判できるのは、自己選択・自己決定・自己責任のイデオロギーを前提にしているからであろう。1970年代に日本土着の互酬的な人間関係を「甘え」として否定的に捉えた議論（土居 1971）がそうであったように、パラサイト・シングル論もまた、個人主義社会を「進歩的な社会」とするイデオロギーに依拠している。

前述したように、「第2の人口転換論」は、現代ヨーロッパが利他主義から個人主義へと価値観の本質的な転換を経験しつつあると主張する。しかしながら、こうした価値観革命が進歩か否かはア・プリオリに決まっているわけではない。個人主義の概念には利他主義的な互酬性を否定する含意がある。それゆえ、日本のように基本的に工業化以降も共同体的選択・共同体的決定・共同体的責任にもとづく再生産システムを維持してきた社会に（後述）、イデオロギーとしての個人主義を輸入しても、必ずしも生産的な結果をもたらすとはかぎらない。

V 共同体的結婚システムの弱体化

さて、こうした個人主義イデオロギーの普及は、結婚に対してどのような影響を与えたのだろうか。その答えは、若者の結婚を社会的に支援する慣習的システムの弱体化である。より簡潔に「見合い結婚 arranged marriage」の衰退といってもよい。

かつて結婚は、若者自身の責任であるとともに、家族・親族の責任であり、地域社会や職場などの共同体の責任でもあった²⁰。いいかえれば、適齢期に達したにもかかわらず結婚相手がみつからない若者には、身近な大人たちが、つり合いのとれる配偶者の候補をつぎつぎと紹介してマッチメイキングをしたのである。

そうしたマッチメイカーの役割を担う個人や夫婦を「仲人」あるいは「仲人親」という。世話をした男女がうまく結婚に至れば、仲人は結婚式において儀礼的な役割を担い、また結婚後は社会的（擬制的）な親子関係を結んで、後見人として新夫婦を公私にわたって支援する。新夫婦の側は、仲人に対して定期的に贈り物をしたり、仲人に何か問題が生じたときには、何らかの支援をすることが期待される。結婚相手を自分でみつけた場合にも、

20) 共同体のなかの結婚慣習については、民俗学において膨大な研究の蓄積がある。古典的な研究としては瀬川（1957）が、最近の研究では八木（2009）があげられる。総説としては網野・大林・高取・谷川・坪井ほか編（1984）、新谷・波平・湯川編（2003）、八木・山崎・服部（2008）など。

新郎新婦はしばしば自らが所属する地域社会や親族の有力者に仲人を依頼するのが通例であった。

こうした「仲人親」の慣習は、村落社会で発達したものではあるが、工業化と都市化が進んだ1960年代以降においても、会社がある種の共同体としてマッチメイキングの役割を引き受けてきた。若手男性社員の将来の配偶者候補として、新卒の女性社員を雇用する会社も多かった。こうした会社では、職場の上司が結婚式において仲人の役割を担い、新夫婦の後見人となるのが一般的であった。暗黙的ではあるが、これも一種の社会的親子関係である。村落社会の場合と同様、日本的経営下の企業においても、結婚は社員の連帯と統合を維持する機能を果たしていた。

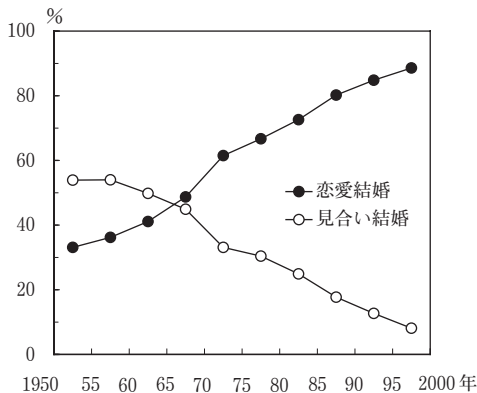
しかし、バブル経済以降の個人主義イデオロギーの普及は、日本人の結婚を個人の自己選択・自己決定の問題として再定義した。このイデオロギーのもとでは、若者の結婚に対して積極的に関与することは、個人の自由の侵害という意味合いを帯びてしまう。

その結果として、地域社会のなかで仲人を務める年長者は減少し、会社が社会的な親として若い社員の結婚の支援をすることも少なくなった。また「能力主義」・「成果主義」のイデオロギーによって終身雇用慣行が否定されるなかでは、たとえ会社内で出会って結婚に至ったとしても、職場の上司が部下の結婚式の仲人を引き受けることは難しくなる。端的に言えば、将来首を切ることになるかもしれない部下の後見人を引き受けたい人はいないということである。さらには、実の親でさえも息子や娘の結婚に対して意見や支援をすることがやりにくくなった。

実際、図5に示したように、見合い結婚の割合は1950年代の約60%から1990年代の10%へと減少した。また、仲人をともなう結婚の割合は、1980年代の半ばまでは90%程度で推移してきたが、バブル経済崩壊後に急減して、1990年代後半には51%になった。

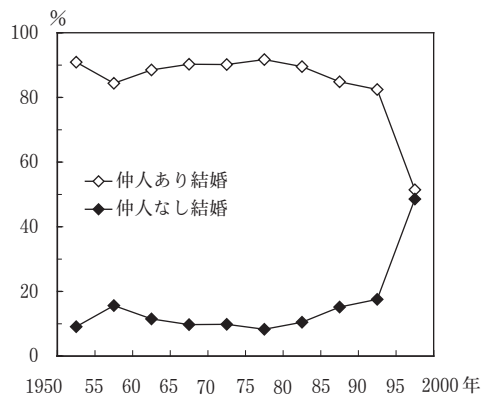
その一方で、恋愛結婚の割合は1950年代前半の33%から1990年代の89%へと増え続けた。

図5 見合い結婚と恋愛結婚：1950～2000年



資料)「出生動向基本調査」(第7回～第13回)
出典) 国立社会保障・人口問題研究所 (2007)

図6 仲人をともなう結婚と仲人のいない結婚：1950～2000年



資料)「全国調査〈戦後日本家族の歩み〉」(2002年)

もっとも、バブル経済までは、恋愛結婚とはいっても会社内での恋愛が主流だったので、個人主義的というよりも、その実態は共同体主義的な恋愛結婚であった。図6で「仲人あり結婚」が全体の8割から9割を占めているのはそのためである。実際、この図の元データを使って「仲人あり結婚」の内訳をみると、夫または妻の職場関係者が仲人を務めた結婚の割合は、1960年代の26%から、1970年代の29%、1980年代の37%へとむしろ増加している。一方、夫または妻の親族・近隣関係者が仲人を務めた結婚は、1960年代の57%、1970年代の54%から1980年代の39%への減少である。これらの統計は、仲人の担い手が親族や地域社会から会社へと変化したことを表している。この時期の恋愛結婚は、基本的に会社によって男女の出会いと交際がセッティングされた——集団見合いともよびうるような——状況のもとでなされた結婚であり、「半ばアレンジされた結婚 semi-arranged marriage」であった。若者たちはそうした共同体に支えられた結婚を近代核家族（恋愛結婚と夫婦家族）のイデオロギーによって意味づけたのである。

しかし上に述べたように、バブル経済の崩壊以降、恋愛結婚イデオロギーは、性と結婚の「自己選択」「自己決定」をより強調する個人主義的結婚のイデオロギーへと強化されて広まった。その結果、1990年代に仲人をともなう結婚が急減したと考えられる。

この点に関して、次のような興味深い事実が確認されている。岩澤美帆と三田房美(2005)は「出生動向基本調査」のデータを用いて、1970年代以降の初婚率の低下量を、夫婦の出会いの経路別に分解した。その結果、全低下量の約5割が見合い結婚の減少によること、4割近くが職場や仕事の関係での結婚——「職縁結婚」とよばれる——の減少によることが判明した。その他の出会い——学校、友人の紹介、趣味サークル、街中や旅行での出会い——による恋愛結婚の発生率は40年間にわたってほとんど変わっていない。岩澤たちの分析結果は、共同体の有するマッチメイキング機能の衰えが、未婚化の主要な要因であることを示唆している。

そこで、この仮説を検証するために、図5・図6の「見合い結婚」と「仲人あり結婚」の年次別比率を、結婚に対する社会的支援のレベルを表すマクロ・レベルの指標として、モデル1・2(表3・表4)に追加投入して、結婚に対するその効果を検討してみよう²¹⁾。先の考察から前者よりも後者の方が個人主義的結婚のイデオロギーの影響をより直接的に反映していると考えられるので、まず後者を用いて推定したところ、表6・表7の結果を得た。

推定結果をみると、「結婚の社会的支援指標：仲人あり結婚比率」は、男性では20歳代前半と30歳代前半の結婚確率を、女性では20歳から34歳の全期間の結婚確率を有意に上昇させている。予想通り、社会的結婚支援には男女とも結婚を促進する効果が存在する。逆にいえば、「仲人あり結婚」のような共同体を基盤とする結婚システムが弱体化するほど、結婚確率が低下して未婚化が進展するということである。

興味深いことに、男性のモデル2の30～34歳(表3)では結婚確率を押し上げる力を示していた経済成長率の主効果が、モデル4では有意でなくなっている。この結果は、高階層(大卒・大企業)の男性の未婚化が経済成長の低下ではなく、マッチメイキング・シス

テムの衰えによって生じることを示唆する。その一方で、経済成長率と学歴（「高校以下」）との交互作用効果が有意（全期間）ないし有意傾向（30～34歳）を示している。経済成長率には、結婚のチャンスの職業格差だけでなく学歴格差をも縮小する効果があるようだ。結婚支援の効果を識別したことでモデルの説明力がやや向上した。

一方、女性のモデル2では結婚確率を有意に増加させていた経済成長率の主効果がモデル4では有意でなくなっている。経済成長率と職業階層との交互作用については、モデル2と同じくモデル4でも「臨時雇い・無職」を除きほとんど有意になっていない。この結

表6 結婚の要因：共同体的結婚システム【男性】

	モデル3 全期間	モデル4			
		全期間	20～24歳	25～29歳	30～34歳
学歴					
〔大学以上〕	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
短大・専門学校	1.03	0.77	1.48	0.75	0.52
高校以下	1.28****	1.03	3.38****	0.90	0.48*
職業（t年）					
〔大企業・団体〕	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
専門・技術職	1.03	0.73*	0.66	0.67†	0.77
中小企業・団体・自営	0.90†	0.56****	0.53*	0.54****	0.60
臨時雇い・無職	0.55****	0.36****	0.41*	0.43*	0.26*
出身階層					
〔一般従業者〕	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
管理職以上	1.14*	0.97	0.74	0.98	1.37
非農自営	1.00	1.06	1.67	0.81	1.90†
農林自営	1.14†	1.14	0.93	1.29	1.19
臨時雇い・不明	1.00	0.71	0.90	0.69	0.77
経済成長率（t年）	1.05****	0.95*	0.86*	0.97	1.08
経済成長率（t年）× 学歴					
〔大学以上〕	-	1.00	1.00	1.00	1.00
短大・専門学校	-	1.06*	1.08	1.04	1.09
高校以下	-	1.04*	0.99	1.04	1.10†
経済成長率（t年）× 職業（t年）					
〔大企業・団体〕	-	1.00	1.00	1.00	1.00
専門・技術職	-	1.06*	1.07	1.08*	1.10
中小企業・団体・自営	-	1.08****	1.13**	1.09**	1.04
臨時雇い・無職	-	1.07*	1.10	1.07	1.11
経済成長率（t年）× 出身階層					
〔一般従業者〕	-	1.00	1.00	1.00	1.00
管理職以上	-	1.03	1.09†	1.02	0.99
非農自営	-	0.99	0.92	1.04	0.94
農林自営	-	1.00	1.03	0.99	0.96
臨時雇い・不明	-	1.06	1.06	1.04	1.01
結婚支援指標：仲人あり結婚比率（t年）	1.01****	1.02****	1.04*	1.01	1.02**

**** $p < 0.0001$ *** $p < 0.001$ ** $p < 0.01$ * $p < 0.05$ † $p < 0.10$

注) 離散時間ロジット・モデルにより推定。

〔 〕は基準カテゴリー、数値はオッズ比、（t年）は時間可変変数。

「年齢」「きょうだい数」「きょうだい構成(続柄)」「生育地(都市規模)」の影響をコントロール。「結婚支援指標：仲人あり結婚比率」は、結婚全体に占める「仲人あり結婚」の年次別比率(図6を参照)。

資料) 「第1回家族についての全国調査」(1999年)、「全国調査〈戦後日本家族の歩み〉」(2002年)

果は、女性の未婚化と経済成長の関連が間接的である——すなわち経済成長の低下は男性間の格差拡大を通じて女性の結婚に影響する——という前節の結論を裏書きするとともに、女性の未婚化に対しては、マッチメイキング・システムの衰退の方がより直接的な効果を有することを示唆している。とくに、社会経済的要因とともに文化的要因を組み込んだモデル4において、唯一社会的結婚支援（「仲人あり結婚」）のみが、30歳代前半女性の結婚に対して、危険率5%水準で有意なプラスの効果を示したことは注目に値する。

「成長の時代」が終わり、経済的に魅力のある男性が減少していくなかで——それゆえ

表7 結婚の要因：共同体的結婚システム【女性】

	モデル3 全期間	モデル4			
		全期間	20～24歳	25～29歳	30～34歳
学歴					
〔高校以下〕	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
短大・専門学校	0.66****	0.66***	0.49****	0.87	1.12
大学以上	0.56****	0.88	0.24****	1.68†	2.01
職業(t年)					
〔中小企業・団体・自営〕	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
大企業・団体	0.98	0.96	1.08	0.81	0.54
専門・技術職	1.06	1.04	0.90	1.23	0.51
臨時雇い・無職	0.90†	0.56***	0.66†	0.67	0.48
出身階層					
〔一般従業者〕	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
管理職以上	1.20**	1.19	1.40	0.86	1.84
非農自営	1.06	0.87	1.25	0.45**	1.15
農林自営	1.32****	1.18	1.41	1.05	0.80
臨時雇い・不明	0.98	1.41	1.73	1.05	2.54
経済成長率(t年)	1.04****	1.03	1.03	1.03	0.90
経済成長率(t年) × 学歴					
〔高校以下〕	-	1.00	1.00	1.00	1.00
短大・専門学校	-	1.00	1.03	1.02	0.98
大学以上	-	0.92*	1.05	0.91†	0.85
経済成長率(t年) × 職業(t年)					
〔中小企業・団体・自営〕	-	1.00	1.00	1.00	1.00
大企業・団体	-	1.00	0.98	1.04	1.20
専門・技術職	-	1.00	1.01	0.98	1.26†
臨時雇い・無職	-	1.07**	1.05	1.04	1.15
経済成長率(t年) × 出身階層					
〔一般従業者〕	-	1.00	1.00	1.00	1.00
管理職以上	-	1.00	0.97	1.06	0.94
非農自営	-	1.03	0.99	1.14**	1.01
農林自営	-	1.02	0.99	1.05	0.96
臨時雇い・不明	-	0.95	0.91*	1.02	0.75
結婚支援指標：仲人あり結婚比率(t年)	1.02****	1.02****	1.05****	1.02***	1.02*

****p<0.0001 ***p<0.001 **p<0.01 *p<0.05 †p<0.10

注) 離散時間ロジット・モデルにより推定。

〔 〕は基準カテゴリー、数値はオッズ比。(t年)は時間可変変数。

「年齢」「きょうだい数」「きょうだい構成(続柄)」「生育地(都市規模)」の影響をコントロール。「結婚支援指標：仲人あり結婚比率」は、結婚全体に占める「仲人あり結婚」の年次別比率(図6を参照)。

資料)「第1回家族についての全国調査」(1999年)、「全国調査〈戦後日本家族の歩み〉」(2002年)

表8 結婚の要因：共同体的結婚システム（見合い結婚）

		モデル5	モデル6			
		全期間	全期間	20～24歳	25～29歳	30～34歳
男性	結婚支援指標：見合い結婚比率(t年)	1.01****	1.01****	1.00	1.02**	1.04**
女性	結婚支援指標：見合い結婚比率(t年)	1.02****	1.02****	1.02****	1.02**	1.02

****p<0.0001 ***p<0.001 **p<0.01 *p<0.05 †p<0.10

注) 数値はオッズ比。(t年)は時間可変変数。

表6・表7のモデル3とモデル4の「仲人あり結婚比率(t年)」の代わりに「見合い結婚比率(t年)」を投入してモデル5とモデル6を推定した。

資料)「第1回家族についての全国調査」(1999年)、「出生動向基本調査」(第7回～第13回)

客観的にはマッチメーカーの必要性が高まる状況のなかで——「半ばアレンジされた結婚」が否定された。女性の未婚化が1960年代生まれで一気に進んだのは(図3)そのためである。

さらに、モデル2では女性の結婚に対してプラスの効果を示していた「農林自営(出身階層)」の主効果も、モデル4では有意でなくなっている(男性でも似た傾向がうかがえる)。一般的な結婚支援の指標を投入したことによって、農林自営層特有の結婚支援の効果が分離されたのであろう。その他の要因(コントロール変数を含む)については、モデル1・2とモデル3・4の間で違いはみられなかった。

つづいて、結婚支援の指標として、「仲人あり結婚」の代わりに「見合い結婚」の年次別比率をモデル3・4に投入してその効果を推定したところ、表8のようになった。見合い結婚が盛んなほど、男性では20歳代後半以降で結婚の可能性が拡大し、女性では30歳未満の結婚が促進される。結婚支援の効果が作用する年齢に性差があるようだが、これには見合いという支援のあり方——相対的に年長の男性、相対的に若い女性が好まれる——が関係しているのかもしれない。その他の要因については、表6・表7とよく似た結果であった。

VI 結論と考察

本稿では、筆者がかつて「第1回家族についての全国調査(NFRJ98)」データを用いて行った未婚化の社会的・経済的要因に関するイベント・ヒストリー分析(加藤 2001a, 2001b, 2004)に、文化的ないしイデオロギー的要因を組み込んで再分析を行い、未婚化現象の総合的な説明・解釈を試みた。

分析の結果、未婚化を推し進めてきた2つの主因を特定することができた。1つはマクロ経済のパフォーマンス低下にともなう階層格差の拡大である。経済成長には、結婚のチャンスに格差を生じさせる社会階層の力を緩和する効果がある。1970年代半ば以降、経済成長の低下にともない、この緩和効果が衰えたことが、潜在化していた階層本来の力を呼び覚まして、男性の未婚化を進展させた。相対的に低階層の男性で未婚化が進むと、経済的に結婚可能な男性の人口規模が漸進的に縮小する。それとともに女性の側でも結婚相手の

供給不足が生じて未婚化が進むことになった。

未婚化のもう1つの主因は、個人主義イデオロギーの普及による共同体的結婚システムの弱体化である。親族・地域社会・会社などの身近な共同体が行う配偶者選択の支援には、結婚の確率を高める強力な効果がある。しかし、高度成長期に導入された近代核家族（恋愛結婚と夫婦家族）のイデオロギーは、バブル経済崩壊後の1990年代に、よりラディカルな自己選択・自己決定・自己責任のイデオロギーとして喧伝され、共同体的結婚システムを否定した。とくに、経済力のある男性の供給不足に直面した女性にとって、共同体的結婚システムの衰退は相手探しのコストと困難がさらに増加することを意味する。女性の未婚化が1990年代に一挙に進んだのはそのためである。

今回分析したNFRJ98データは1960年代生まれまでしかカバーしていない。しかし1970年代生まれの未婚化も同様のメカニズムで進展したと考えられる。前述したように、バブル経済崩壊後の「失われた10年」の間に、新卒正規採用の抑制と非正規雇用化がひそかに進行して、若者の経済的地位を悪化させた（玄田 2001）。その影響をもっとも強く受けたのが団塊ジュニア世代を含む1970年代生まれである。2000年代半ばになると、若者の雇用状況の悪化は誰の目にも明らかになり、いわゆる「格差社会論」を流行させた。日本の若者論には、若者を持ち上げては落とし、落としは持ち上げるという「マッチ・ポンプ」的な傾向があることがかねてより指摘されているので（小谷 1993）、こうした議論が歴史的事実としてどこまで妥当するかについては今後検証が必要であるが、成長の時代が終わりを遂げるなか、1970年代生まれの経済的地位が全体として1960年代生まれよりも低下したことは確かであろう²²⁾。

また、1970年代生まれの未婚者の男女交際も、先行世代と変わらず（あるいは先行世代にも増して）低調であるといつてよい。最近では、未婚化の問題の中心に男女の出会いと交際の難しさがあることが認識されて、未婚者の交際状況と結婚活動を中心テーマとしてとりあげた研究や全国調査が行われるようになってきた²³⁾。その結果、民間の結婚仲介サービスの交際成立確率が低いこと（経済産業省商務情報政策局サービス産業課 2006）、また結婚活動それ自体も（個人特性の影響をコントロールすると）実質的な効果をほとんどもたないことが判明している（三輪 2007, 2010）。また、自治体が行っている結婚支援事業についても、いわゆる「お見合いパーティー」を行って一時的な出会いの機会を提供するだけではなかなか成果が上がらないことがわかってきている（内閣府 2011）²⁴⁾。

22) 本稿ではマクロ経済成長の格差緩和効果が衰えたことで、結婚のチャンスに格差が生じていることを示した。その格差は男性において顕著であるが、女性においても正規雇用と非正規雇用を比較すれば、後者の結婚確率は前者よりも有意に低いという結果が得られている（表4・表7を参照）。

23) 結婚活動の実態については、佐藤・永井・三輪（2010）に所収の諸論考を参照。

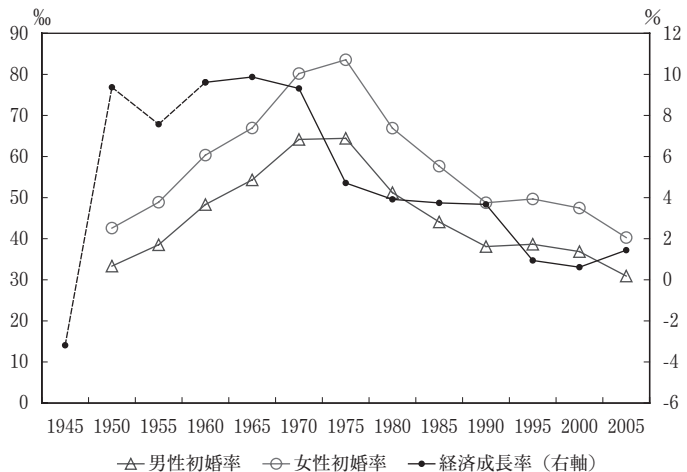
24) 内閣府「結婚・家族形成に関する調査」（2010年）では、47都道府県（回収率100%）と1750市区町村（回収率97%）に対して結婚支援の取組に関するアンケート調査が行われている。これによると、調査時点で都道府県の66%（31）、市区町村の33%が何らかの結婚支援事業に取り組んでいた。事業内容についてはパーティなどの出会い事業が中心であるが、結婚支援を行っている市区町村のうち26%が見合いや仲人などの相談事業を行っていた。詳細は報告書（内閣府 2011）を参照。

未婚化をめぐって、これまでさまざまなことがいわれてきた。過去の議論をひとことで要約するならば「この現象にはさまざまな要因が絡み合っており複雑である」ということになる。このように議論が錯綜した理由の1つは（商業主義を別にすれば）ほとんどの論者が「なぜ未婚化が進化したのか」という方向の問いによって思考枠組みが規定されてきたからだと思われる。それとは逆に「なぜ高度成長期に結婚ブームが生じたのか」と問えば、未婚化を推し進めた社会的力の源泉が2つの主因に由来すること、その他の要因は基本的に副次的か媒介的な要因であることが理解できるだろう。

図7に示したように、20世紀後半の結婚の発生率は1970年代前半を頂上とする山型の軌跡を描く。このような結婚ブームが起こったのは、人口規模の大きい1930年代・40年代生まれがいっせいに結婚したからである。多産少死（高出生率・低死亡率）という人口転換の移行期に生まれたこの世代はきょうだいが多い（平均きょうだい数は5～6人）。こうした多産少死世代の若者たちを20歳代のうちにいっせいに結婚させた力こそ、マクロ経済成長の有する格差緩和効果と共同体的な結婚システムにほかならない。1970年代以降、これらの力が衰えていったことが未婚化の主因である。

最後に、本稿で扱えなかった論点について、今後の課題として少しく述べておきたい。まず、共同体をベースとした結婚においては、配偶者選択は、本人の選択を中心とした多元的な選択のもとでなされているという点が理論的にみてきわめて重要である。たとえば、典型的な社内結婚では、会社による新卒者の選択、若手社員のなかでの相互選択²⁵⁾、本人どうしの選択、親など家族による選択、さらには先輩社員や上司による選択²⁶⁾など、重層的な選択のもとでマッチ

図7 初婚の発生と経済成長：1950～2005年



注) 初婚率は当該年次の初婚件数（その年に同居し届け出たもの）を未婚者人口で除して求めた。
 経済成長率は当該年次を中心とした前年比実質 GDP の 7 年移動平均。1960～2005 年は内閣府の公表値による。破線で示した 1945～55 年の数値はアンガス・マディソン（2000）による推計値を用いて算出した参考値である。
 資料) 「人口動態統計」「国勢調査」「日本長期統計総覧」「国民経済計算」

25) ここでは、社内の誰かと誰かが恋人関係にあることがわかると、暗黙のうちに優先権が設定されて、周囲に軋轢を生むような競合関係を回避して、残った者の中で相手選びが模索されるような事態を念頭においている。学生サークル内でもよくみられる光景である。

26) たとえば、社員どうしでつき合っていることが上司に知られると「早く結婚したほうがよい」「結婚はまだか」などと、結婚の日取りが決まるまで言われ続けたり、先輩社員から「彼女は遊んでいるから結婚相手としては適さない」といったお節介な（もちろん絶対的ではないが）忠告を受けること。これらは筆者がかつて銀行に勤めていたときに社内ですぐに見聞したことである。

ングがなされ配偶者が決まってくる。これは、当人の視点からみれば、じょじょに選択の範囲が狭められ、それとともに「身の程」を知り「分限」をわきまえるようになって²⁷⁾最終的な意思決定へといたるプロセスでもある。

こうした多層的・重層的な選択のシステムは、出生の意思決定の際にも明示的あるいは潜在的に働いてきたと考えられる。たとえば、子どもを持つ・持たないの選択は、第1義的には夫婦の選択にゆだねられているが、親（生まれてくる子どもにとっての祖父母）の選択も相応の重みで関わってくる。また他の親族や地域といった中間レベルの社会の選択も影響するだろう（とくに地方においては）。さらにその外側に自治体や政府など、よりマクロな社会の選択を想定することも可能である。こうした共同体的な選択のシステムにおいて興味深いのは、選択の権利に暗黙の優先順位が設定されると同時に、選択権の重みに応じて責任も配分されているという点である²⁸⁾。共同体をベースとした配偶者選択や出生選択においては、若い夫婦や生まれてくる子どもに対する責任もまた、共同体のなかで重層的に分担されているということである。この観点からすれば、孫を欲しがめる親が孫の面倒をみるのは「当たり前」ということになろう。こうした選択のあり方を、ひとまず「共同体主義的選択」とよんでおきたい。

個人主義的選択のイデオロギーは、日本の共同体主義的な慣習・実践を時代遅れのシステムとして否定してきた。しかし実のところ、従来の未婚化・少子化研究のほとんどは、この個人主義的選択の理論に依拠して研究を進め、政策提言を行ってきたのである。未婚化・少子化研究が未婚化・少子化を促進したとまではいわないが²⁹⁾、研究を支えてきた理論が個人主義のイデオロギーに学問的な正当性を与えてその普及を後押ししてきた可能性

27) このことを経済学的なタームを用いて比喩的に、結婚市場における自己価値を知ること、と表現してもよい——もっとも、自由市場ではなく構造化された内部市場ではあるが。

28) たとえば「そろそろ孫の顔をみせてあげれば」などと気軽に話しかけてくる近所の「おばさん」が出産後は育児のサポートをしてくれることなども含む。

29) もっとも、新自由主義的な経済理論と経済政策が格差社会を生み出したという議論は数多くなされてきた（たとえば坂井・岩永2011）。

30) 今回の分析結果の政策的な含意についても、別の機会に少子化のメカニズムの全体を視野に入れたうえで論じたいが、このキーワードに関連して多少とも述べておきたい。注19)と注24)で触れた内閣府「結婚・家族形成に関する調査」(2010年)では、アンケート調査のほかに、個人（未婚者・既婚者を含む）や自治体・団体に対して直接的な聞き取り調査も実施している。この調査には筆者も企画・分析委員として関わったが、自治体・団体の聞き取り調査の対象となった20事例をみると、興味深い事実が浮かび上がる。たとえば、筆者が直接訪問した島根県では、「はぴこ」（はっぴーこーでいねーたー）とよばれるボランティアが独身男女の縁結びを行い、地元の企業・団体が「しまね縁結び応援団」として各種の婚活イベントを開催している。話を伺った「はぴこ」の方の「自分たちのころは、みなこうして（仲人の世話になって）結婚していった」という言葉が印象的であった。同様の仲人事業は山形県、茨城県、兵庫県、愛媛県、石川県などでも行われている。市町村レベルの取り組みについては、たとえば、南あわじ市では「おたすけ隊（個人）」や「おたすけ企業」による縁結び活動のほかに、親の縁結び事業（親どうしの情報交換とネットワーキング）が行われている。ここではイベントについても、スキーツアーなど交流時間を長く取る「サークル活動のような」企画が試みられている。宮崎県の西米良村では、直接的な縁結び事業は行われてはいるが、「ワーキングホリデー制度」や「若者定住住宅」を整備して、県外からの青年のI・Uターンと定住化を促すと同時に、青年会活動を支援することで、結果的に結婚支援と同等以上の成果を上げている。似た試みとしては、鳥羽市による「《定住促進》海辺のまち鳥羽出逢い応援事業」があげられる。以上のような先進的な事例からみえてくるのは、仲人親の慣習や若者組・若者宿の文化など、それぞれの地域が潜在的に保持しているソーシャル・キャピタルを意識的あるいは無意識的に活用して結婚支援に取り組んでいる姿である。

は否めない。ミクロ経済学的な合理的選択の理論を結婚や家族形成など非経済現象に適用することの妥当性と限界を問う、という重い課題が控えている。

今回は紙幅の制約から未婚化に焦点をしばったが、離婚増加や夫婦出生力の低下という少子化と密接に関わる他の2つの現象も、未婚化と同様の因果連関のもとで生じている可能性が高い。すでに両者についての分析は終了し、作業論文のかたちではまとめているので (Kato 2010)、近い将来に、これらを含めた少子化のメカニズムに関する統一的な解釈を提示したいと考えている。キーワードは「共同体主義的再生産システム」である³⁰⁾。

謝 辞

「第1回家族についての全国調査 (NFRJ98)」ならびに「全国調査〈戦後日本の家族の歩み〉 (NFRJ-S01)」データは、日本家族社会学会全国家族調査委員会の許可を得て使用した。再分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから個票データの提供を受けた。

本研究の過程で、国立社会保障・人口問題研究所「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」プロジェクトの研究会に、ご参加いただいた先生方から多くの質問とコメントをいただいた。とくに佐藤龍三郎国際関係部部長にはご教示だけでなく、研究上のさまざまな便宜もはかっていただいた。また岩澤美帆氏には貴重なご助言をいただいた。そもそも今回の再分析は氏の「職縁結婚」の研究に触発されて行ったものである。ここに記して感謝申し上げたい。

文 献

- 赤川学 (2004) 『子どもが減って何が悪いか!』筑摩書房。
- Allison, Paul D. (1984) *Event History Analysis: Regression for Longitudinal Event Data*, Beverly Hills, California: Sage Publications.
- 網野善彦・大林太良・高取正男・谷川健一・坪井洋文ほか編 (1984) 『日本民俗文化大系〈8〉村と村人: 共同体の生活と儀礼』小学館。
- 安藏伸治 (1989) 「結婚市場と結婚行動: ジョブ・サーチとメイト・サーチ」『政経論叢』58(3・4), pp.285-305.
- 安藏伸治 (2003) 「離婚とその要因: わが国における離婚に関する要因分析」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2] JGSS で見た日本人の意識と行動』, pp.25-45.
- 朝日新聞「変転経済」取材班編 (2009) 『失われた〈20年〉』岩波書店。
- 阿藤誠・西岡八郎・津谷典子・福田亘孝編 (2011) 『少子化時代の家族変容: パートナーシップと出生行動』東京大学出版会。
- Becker, Gary S. (1973) "A Theory of Marriage Part I," *Journal of Political Economy*, 81, pp.813-46.
- Becker, Gary S. (1981) *A Treatise on the Family*, Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press.
- Blossfeld, Hans-Peter and G. Rohwer (2002) *Techniques of Event History Modeling: New Approaches to Casual Analysis*, Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum.
- Cox, D. R. and D. Oakes (1984) *Analysis of Survival Data*, London: Chapman & Hall.
- 土居健郎 (1971) 『「甘え」の構造』弘文堂。
- Easterlin, Richard A. (1980) *Birth and Fortune: The Impact of Numbers on Personal Welfare*, New York: Basic Books.
- 福田節也 (2003) 「日本における離家要因の分析: 離家タイミングの規定要因に関する考察」『人口学研究』33,

pp.41-60.

福田節也 (2007a) 「ジェンダーシステムと女性の結婚選択(1) ヨーロッパ諸国における「女性の経済的自立仮説」の検証」、『季刊家計経済研究』76, pp.45-53.

福田節也 (2007b) 「ジェンダーシステムと女性の結婚選択(2) 日本における「女性の経済的自立仮説」の検証」、『季刊家計経済研究』76, pp.54-62.

Fukuda, S. (2009) “Shifting Economic Foundation of Marriage in Japan: The Erosion of Traditional Marriage,” *MPIDR Working Paper, WP 2009-033*, Max Planck Institute for Demographic Research.

Fukuda, S. (2010) “Leaving the parental home in post-war Japan: Social, economic, and demographic determinants,” *MPIDR Working Paper, WP 2010-007*, Max Planck Institute for Demographic Research.

福田節也 (forthcoming) 「消費生活に関するパネル調査」を用いた分析：結婚形成における女性の稼得能力の役割とその変容(仮題) 安藏伸治・小島宏編著『マイクロデータの計量人口学』原書房.

玄田有史 (2001) 『仕事のなかの曖昧な不安：揺れる若年の現在』中央公論新社.

樋口美雄 (1999) 「経済変動と女性の結婚・出産・就業行動」家計経済研究所編『現代女性の暮らしと働き方：消費生活に関するパネル調査(第6年度)平成11年版』大蔵省印刷局, pp.109-128.

樋口美雄・阿部正浩 (1999) 「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング：固定要因と変動要因の分析」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性：結婚・出産・就業・消費・貯蓄』東洋経済新報社, pp.25-65.

樋口美雄・府川哲夫編 (2008) 『ワーク・ライフ・バランスと家族形成：少子社会を変える働き方』東京大学出版会.

費孝通 (1947) 『生育制度』商務印書館 [横山廣子訳 (1985) 『生育制度：中国の家族と社会』東京大学出版会].

廣嶋清志 (2000) 「近年の合計出生率低下の要因分解：夫婦出生率は寄与していないか？」、『人口学研究』26, pp.1-20.

廣嶋清志 (2009) 「日本の人口動向と格差社会」岩井浩・福島利夫・菊地進・藤江昌嗣編著『現代社会と統計(2) 格差社会の統計分析』北海道大学出版会, pp.3-25.

本田由紀 (2005) 『多元化する「能力」と日本社会：ハイパー・メリトクラシー化のなかで』NTT 出版.

本田由紀・内藤朝雄・後藤和智 (2006) 『「ニート」って言うな!』光文社.

稲葉昭英 (2000) 「サンプリングとデータの基本特性」日本家族社会学会全国家族調査研究会編『日本現代家族の基礎的研究』(平成10~12年度科学研究費補助金基盤研究 A 研究成果報告書 No.1), pp.10-17.

稲葉昭英 (2004) 「NFRJ98の調査設計とデータ特性」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会, pp.15-24.

伊藤達也 (1994) 『生活の中の人口学』古今書院.

岩澤美帆 (2002) 「近年の期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」、『人口問題研究』58(3), pp. 15-44.

岩澤美帆 (2008) 「初婚・離婚の動向と出生率への影響」、『人口問題研究』64(4), pp.19-34.

岩澤美帆 (2010) 「職縁結婚の盛衰からみる良縁追及の隘路」佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編著『結婚の壁：非婚・晩婚の構造』勁草書房, pp.37-53.

岩澤美帆・三田房美 (2005) 「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』535, pp.16-28.

金子隆一 (2004) 「少子化過程における夫婦出生力低下と晩婚化、高学歴化および出生行動変化効果の測定」、『人口問題研究』60(1), pp.4-35.

加藤彰彦 (1998) 「家族形成タイミングの規定要因に関する予備的分析」稲葉昭英・木下栄二編『夫婦・親子関係の測定と方法：NFR 予備調査データを用いた検討』日本家族社会学会全国家族調査研究会, pp.45-58.

加藤彰彦 (2000) 「調査票の設計」日本家族社会学会全国家族調査研究会編『日本現代家族の基礎的研究』(平成10~12年度科学研究費補助金基盤研究 A 研究成果報告書 No.1), pp.6-9.

加藤彰彦 (2001a) 「初婚タイミングに対する社会経済的地位の効果」加藤彰彦編『家族形成のダイナミクス』(平成10~12年度科学研究費補助金基盤研究 A 研究成果報告書 No.2-1), pp.43-79.

加藤彰彦 (2001b) 「未婚化・社会階層・経済成長」『家族社会学研究』13(1)号, pp.47-58.

加藤彰彦 (2003a) 「調査デザインとサンプリング」日本家族社会学会全国家族調査委員会編『全国調査「戦後日本の家族の歩み」(NFR-S01)』(平成13~14年度科学研究費補助金基盤研究 A 研究成果報告書), pp.1-11.

- 加藤彰彦 (2003b) 『家族変動の社会学的研究：現代日本家族の持続と変容』博士論文 早稲田大学大学院文学研究科。
- 加藤彰彦 (2004) 「未婚化と晩婚化と社会経済的状况」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容：全国家族調査 (NFRJ98) による計量分析』東京大学出版会, pp.41-58.
- 加藤彰彦 (2005) 「〈直系家族制から夫婦家族制へ〉は本当か」熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究』日本家族社会学会全国家族調査委員会, pp.139-154.
- 加藤彰彦 (2006) 「戦後日本家族の軌跡」富田武・李静和編『家族の変容とジェンダー：少子高齢化とグローバル化のなかで』日本評論社, pp.3-30.
- 加藤彰彦 (2009) 「未婚化の要因：階層格差とイデオロギー」国立社会保障・人口問題研究所編『少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究：第1報告書』, pp.25-42.
- 加藤彰彦 (2010) 「結婚制度」人口学研究会編『現代人口辞典』原書房, pp.42-43.
- Kato, Akihiko (2010) “Mechanisms Underlying Very Low Fertility in Japan: The Trend toward Later and Less Marriage, the Rising Divorce Rate, and Declining Marital Fertility”, 国立社会保障・人口問題研究所編 *The Changing Transition to Adulthood in Japan: Current Demographic Research and Policy Implications* (『少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究：第2報告書』), pp.55-135.
- 経済産業省商務情報政策局サービス産業課編 (2006) 『少子化時代の結婚関連産業の在り方に関する調査研究報告書』.
- Kiernan, K. E. (2004a) “Redrawing the boundaries of marriage,” *Journal of Marriage and the Family* 66(4), pp.980-987.
- Kiernan, K. E. (2004b) “Cohabitation and divorce across nations and generations.” In Chase-Lansdale, P.L., Kiernan, K.E. and Friedman, R. (eds.), *Human Development across Lives and Generations: The Potential for Change*. New York: Cambridge University Press., pp.139-170.
- 北村行伸・坂本和靖 (2007) 「世代間関係から見た結婚行動」『経済研究』58(1), pp.31-46.
- 国立社会保障・人口問題研究所編 (1994) 『第10回出生動向基本調査第II報告書：独身青年層の結婚観と子供観』.
- 国立社会保障・人口問題研究所編 (1999) 『第11回出生動向基本調査第II報告書：独身青年層の結婚観と子ども観』.
- 国立社会保障・人口問題研究所編 (2004) 『第12回出生動向基本調査第II報告書：わが国独身層の結婚観と家族観』.
- 国立社会保障・人口問題研究所編 (2007) 『第13回出生動向基本調査第II報告書：わが国独身層の結婚観と家族観』.
- 河野綱果 (2007) 『人口学への招待：少子・高齢化はどこまで解明されたか』中央公論新社.
- 小島宏 (1995) 「結婚, 出産, 育児および就業」人口・世帯研究会 (大淵寛監修) 『女性のライフサイクルと就業行動』大蔵省印刷局, pp.61-87.
- 小谷敏 (1993) 『若者論を読む』世界思想社.
- 小谷敏 (2006) 「仮面ライダーたちの変貌：新人類世代と新人類ジュニア世代」『三田社会学』第11号, pp.20-36.
- Lesthaeghe, R. (1983) “A Century of Demographic and Cultural Change in Western Europe.” *Population and Development Review*, 9(3), pp.411-36.
- Lesthaeghe, R. and van de Kaa, D. J. (1986) “Twee Demografische Transitities? (Two Demographic transitions?)”, in D. J. van de Kaa and R. Lesthaeghe (eds.), *Bevolking: Groei en Krimp (Population: Growth and Decline)*, Deventer : Van Loghum Slaterus, pp.9-24.
- Lesthaeghe, R. and J. Surkyn (1988) “Cultural Dynamics and Economic Theories of Fertility Change,” *Population and Development Review*, 14(1), pp.1-46.
- 正岡寛司 (1981) 『家族：その社会史の変遷と将来』学文社.
- Mayer, Karl U. and Nancy B. Tuma, *Event History Analysis in Life Course Research*, Madison, Wisconsin: University of Wisconsin Press.
- 内閣府政策統括官 (共生社会政策担当) 編 (2011) 『結婚・家族形成に関する調査報告書』.
- 永井均・小泉義之 (1998) 『なぜ人を殺してはいけないのか?』(シリーズ・道徳の系譜) 河出書房新社.
- 中村隆英 (1993) 『日本経済：その成長と構造 (第3版)』東京大学出版会.

- 永瀬伸子 (2002) 「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」 『人口問題研究』 58(2), p.22-35.
- 中谷巖 (2008) 『資本主義はなぜ自壊したのか：「日本」再生への提言』 集英社インターナショナル.
- 日本大学総合科学研究所編 (1989) 『「現代家族の生活行動に関する全国調査」報告書』.
- 日本大学総合科学研究所編 (1994) 『「現代家族に関する全国調査」報告書：進行する静かな家族革命』.
- 日本家族社会学会全国家族調査研究会編 (2000) 『日本現代家族の基礎的研究』 (平成10～12年度科学研究費補助金基盤研究 A 研究成果報告書 No.1), pp.6-9.
- 日本家族社会学会全国家族調査委員会編 (2003) 『全国調査「戦後日本の家族の歩み」(NFR-S01)』 (平成13～14年度科学研究費補助金基盤研究 A 研究成果報告書).
- 小田中直樹 (2006) 『日本の個人主義』 筑摩書房.
- 落合恵美子 (1997) 『21世紀家族へ：家族の戦後体制の見かた・超えかた 新版』 (2004年第3版) 有斐閣.
- 大淵寛・兼清弘之 (2004) 『少子化の社会経済学』 原書房.
- 大橋照枝 (1993) 『未婚化の社会学』 日本放送出版協会.
- 大橋照枝 (2000) 「未婚化・晩婚化・シングル化の背景」 善積京子編『結婚とパートナー関係：問い直させる夫婦』 ミネルヴァ書房, pp.27-55.
- Oppenheimer, Valerie K. (1988) “A Theory of Marriage Timing.” *American Journal of Sociology*, 94, pp.563-91.
- Oppenheimer, Valerie K. (1994) “Women's Rising Employment and the Future of the Family in Industrial Societies,” *Population and Development Review*, 20, pp.293-341.
- Oppenheimer, Valerie K. (1997a) “Men's Career Development and Marriage Timing During a Period of Rising Inequality,” *Demography*, 34(3), pp.311-30.
- Oppenheimer, Valerie K. (1997b) “Women's Employment and the Gain to Marriage: The Specialization and Trading Model,” *Annual Reviews of Sociology*, 23, pp.431-53.
- Raymo, James M. (2003) “Educational attainment and the Transition to First Marriage Among Japanese Women,” *Demography*, 40, pp.83-103.
- Raymo, James M. and Iwasawa Miho (2005) “Marriage Market Mismatches in Japan: An Alternative View of the Relationship between Women's Education and Marriage,” *American Sociological Review*, 70(5), pp.801-822.
- Raymo, James M. and Hiromi Ono (2007) “Coresidence with Parents, Women's Economic Resources, and the Transition to Marriage in Japan,” *Journal of Family Issues*, 28(5), pp.653-681.
- Sakai, T. (2009) “Role of Income to Marriage Behavior for Japanese Women: Marriage Timing, Desire to Marry, Actions toward Marriage,” *The Japanese Journal of Social Security Policy*, 8(1), pp.20-32.
- 佐伯啓思 (2004) 『自由とは何か：「自己責任論」から「理由なき殺人」まで』 講談社.
- 坂井素思・岩永雅也 (2011) 『格差社会と新自由主義 (放送大学教材)』 放送大学教育振興会.
- 澤口恵一・嶋崎尚子 (2004) 「成人期への移行過程の変動：学校・職業・家族の共時性」 渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容：全国家族調査 (NFRJ98) による計量分析』 東京大学出版会, pp.99-120.
- 瀬川清子 (1957) 『婚姻覚書』 大日本雄弁会講談社.
- 新谷尚紀・波平恵美子・湯川洋司編 (2003) 『暮らしの中の民俗学〈3〉一生』 吉川弘文館.
- 菅桂太 (2011) 「離家の遅れと未婚化：日米比較分析」 阿藤誠・西岡八郎・津谷典子・福田亘孝編『少子化時代の家族変容：パートナーシップと出生行動』 東京大学出版会, pp.69-93.
- Sweeney, Megan M. (2002) “Two Decades of Family Change: The Shifting Economic Foundations of Marriage.” *American Sociological Review*, 67(1), pp.132-147.
- 田淵六郎 (2009) 「離家とその規定要因：日本・ドイツ・イタリアの比較を通じて」 『人口問題研究』 65(2), pp.28-44.
- 東京大学社会科学研究所編 (2005) 『「失われた10年」を超えて[1] 経済危機の教訓』 東京大学出版会.
- 東京財団編・竹中平蔵 監修 (2001) 『「日本再生」へのトータルプラン：政策課題2001 決定版』 朝日新聞社.
- Tsuya, Noriko O. and Karen O. Mason (1995) “Changing Gender Roles and Below Replacement Fertility in Japan.” in Karen O. Mason and An-Magrit Jensen (eds.) *Gender and Family Change in Industrialized Countries*, Oxford: Clarendon Press, pp.139-67.

- Tsuya, Noriko O. (2000) "Women's Empowerment, Marriage Postponement, and Gender Relations in Japan: An Intergenerational Perspective," in H. B. Presser and G. Sen (eds.), *Women's Empowerment and Demographic Processes*, Oxford: Oxford University Press, pp.319-348.
- 津谷典子 (2006) 「わが国における家族形成のパターンと要因」『人口問題研究』62(1・2), pp.1-19.
- 津谷典子 (2009a) 「学歴と雇用安定性のパートナーシップ形成への影響」『人口問題研究』65(2), pp.45-63.
- 津谷典子 (2009b) 「なぜわが国の人口は減少するのか：女性・未婚化・少子化」津谷典子・樋口美雄編『人口減少と日本経済：労働・年金・医療制度のゆくえ』日本経済新聞出版社.
- 津谷典子 (2011) 「未婚化の要因：ジェンダーからみた学歴と雇用」阿藤誠・西岡八郎・津谷典子・福田亘孝編『少子化時代の家族変容：パートナーシップと出生行動』東京大学出版会, pp.19-44.
- Van de Kaa, Dirk J. (1987) "Europe's Second Demographic Transition," *Population Bulletin*, 42(1), pp.1-59.
- Van de Kaa, Dirk J. (2002) "The Idea of a Second Demographic Transition in Industrialized Countries," Paper presented at the Sixth Welfare Policy Seminar of the National Institute of Population and Social Security, Tokyo, Japan, 29 January 2002, (福田亘孝訳「先進諸国における〈第二の人口転換〉」『人口問題研究』58(1), pp.22-56).
- 八木透 (2001) 『婚姻と家族の民俗的構造』吉川弘文館.
- 八木透・山崎祐子・服部誠 (2008) 『日本の民俗〈7〉男と女の民俗誌』吉川弘文館.
- Yamaguchi, Kazuo (1991) *Event History Analysis*, Newbury Park, California : Sage Publications.
- 八代尚宏 (1993) 『結婚の経済学：結婚とは人生における最大の投資』二見書房.
- 山口一男・樋口美雄編 (2008) 『論争日本のワーク・ライフ・バランス』日本経済新聞出版社.
- 山田昌弘 (1996) 『結婚の社会学』丸善.
- 山田昌弘 (1999) 『パラサイト・シングルの時代』筑摩書房.
- 山田昌弘 (2000) 「結婚の現在の意味」善積京子編『結婚とパートナー関係：問い直させる夫婦』ミネルヴァ書房, pp.56-80.
- 善積京子編 (2004) 『スウェーデンの家族とパートナー関係』青木書店.
- 和田光平 (2004) 「結婚と家族形成の経済分析」大淵寛・高橋重郷編著『少子化の人口学』原書房, pp.133-162.

付表1 結婚の要因：社会階層と経済成長【男性】

	モデル1 全期間 B	モデル2			
		全期間 B	20～24歳 B	25～29歳 B	30～34歳 B
年齢(t年)	1.986****	1.991****	0.832	0.721	-0.455
年齢の2乗(t年)	-0.034****	-0.034****	-0.007	-0.010	0.006
きょうだい数〔ref: 6人以上〕					
4～5人	0.104	0.111 †	0.131	0.089	0.179
3人以下	0.059	0.058	0.054	0.115	-0.029
きょうだい構成〔ref: 次三男〕					
長子かつ長男	-0.114 †	-0.113 †	-0.110	-0.116	-0.102
ひとりっ子	0.047	0.064	0.011	0.050	-0.061
その他・不明	0.029	0.023	-0.048	0.085	-0.038
学歴〔ref: 大学以上〕					
短大・専門学校	0.017	-0.291 †	0.361	-0.311	-0.710 †
高校以下	0.241****	0.071	1.222***	-0.096	-0.595*
職業(t年)〔ref: 大企業・団体〕					
専門・技術職	0.021	-0.319*	-0.453	-0.391 †	-0.308
中小企業・団体・自営	-0.102 †	-0.573****	-0.637*	-0.611***	-0.494 †
臨時雇い・無職	-0.602****	-0.988****	-0.881*	-0.836*	-1.346*
出身階層〔ref: 一般従業者〕					
管理職以上	0.124 †	-0.015	-0.294	-0.027	0.331
非農自営	0.012	0.159	0.594	-0.174	0.762*
農林漁業	0.132*	0.245 †	0.017	0.300	0.329
臨時雇い・不明	0.006	-0.279	-0.064	-0.344	-0.139
生育地〔ref: 農山漁村〕					
地方小都市	-0.070	-0.068	-0.045	-0.069	-0.323*
大都市・中心的都市	-0.211***	-0.201**	-0.169	-0.253**	-0.360*
経済成長率(t年)	0.062****	-0.024	-0.134*	-0.020	0.140*
経済成長率(t年) × 学歴					
短大・専門学校	-	0.067*	0.081	0.043	0.098
高校以下	-	0.033 †	-0.016	0.032	0.070
経済成長率(t年) × 職業(t年)					
専門・技術職	-	0.060*	0.071	0.072*	0.102
中小企業・団体・自営	-	0.079****	0.119**	0.082***	0.046
臨時雇い・無職	-	0.066*	0.093	0.065	0.106
経済成長率(t年) × 出身階層					
管理職以上	-	0.027	0.083 †	0.020	-0.015
非農自営	-	-0.022	-0.100 †	0.028	-0.086
農林漁業	-	-0.016	0.018	-0.013	-0.062
臨時雇い・不明	-	0.043	0.049	0.034	-0.012
定数	-30.843****	-30.468****	-17.961	-13.566	6.709
-2 Log Likelihood	13,774.88	13,743.66	4,490.83	6,749.25	1,917.96
χ^2	1,749.98****	1,781.20****	428.19****	166.74****	153.33****
自由度	19	28	28	28	28
Number of Events	2,296	2,296	613	1,278	360
Number of Person-years	25,986	25,986	12,772	7,685	2,534

****p<0.0001 ***p<0.001 **p<0.01 *p<0.05 †p<0.10

注) 離散時間ロジット・モデルにより推定。(t年)は時間可変変数。「きょうだい数」は本人を含む。

「生育地」は小学校卒業までの間に一番長く暮らしていた地域。他の変数の定義については本文を参照。資料)「第1回家族についての全国調査」(1999年)

付表2 結婚の要因：社会階層と経済成長【女性】

	モデル1 全期間 B	モデル2			
		全期間 B	20～24歳 B	25～29歳 B	30～34歳 B
年齢(t年)	2.290****	2.285****	2.831***	1.035	2.136
年齢の2乗(t年)	-0.043****	-0.043****	-0.054**	-0.021	-0.037
きょうだい数〔ref: 6人以上〕					
4～5人	0.117 †	0.131*	0.068	0.222 †	0.477
3人以下	-0.021	-0.005	-0.086	0.242 †	-0.373
きょうだい構成〔ref: 次三女〕					
長子かつ長女	0.110 †	0.113 †	0.213**	-0.122	0.254
ひとりっ子	0.007	-0.004	0.282*	-0.580**	0.024
その他・不明	0.100 †	0.107*	0.124 †	0.062	0.144
学歴〔ref: 高校以下〕					
短大・専門学校	-0.417****	-0.479****	-0.753****	-0.215	-0.129
大学以上	-0.575****	-0.222	-1.441****	0.448 †	0.455
職業(t年)〔ref: 中小企業・団体・自営〕					
大企業・団体	-0.019	-0.085	0.047	-0.261	-0.568
専門・技術職	0.050	0.009	-0.152	0.188	-0.615
臨時雇い・無職	-0.118*	-0.518**	-0.412 †	-0.317	-0.668
出身階層〔ref: 一般従業者〕					
管理職以上	0.171**	0.169	0.336 †	-0.140	0.611
非農自営	0.043	-0.139	0.218	-0.765**	0.117
農林漁業	0.263****	0.265 †	0.442*	0.157	-0.112
臨時雇い・不明	-0.029	0.393 †	0.595 †	0.121	0.778
生育地〔ref: 農山漁村〕					
地方小都市	-0.091	-0.097 †	-0.118 †	-0.050	-0.078
大都市・中心的都市	-0.279****	-0.277****	-0.346****	-0.190	-0.299
経済成長率(t年)	0.057****	0.047**	0.043*	0.055 †	-0.049
経済成長率(t年) × 学歴					
短大・専門学校	-	0.015	0.037	0.029	0.037
大学以上	-	-0.068*	0.052	-0.083 †	-0.127
経済成長率(t年) × 職業(t年)					
大企業・団体	-	0.010	-0.012	0.048	0.176 †
専門・技術職	-	0.005	0.010	-0.016	0.219 †
臨時雇い・無職	-	0.056**	0.045	0.025	0.121
経済成長率(t年) × 出身階層					
管理職以上	-	-0.001	-0.027	0.057	-0.074
非農自営	-	0.027	-0.017	0.122**	0.017
農林漁業	-	-0.001	-0.023	0.028	-0.069
臨時雇い・不明	-	-0.060 †	-0.103*	0.003	-0.261
定数	-31.530****	-31.426****	-38.055****	-14.454	-31.968
-2 Log Likelihood	14,001.15	13,982.69	8,385.67	3,866.46	760.33
χ^2	1,266.34****	1,284.81****	708.63****	127.51****	37.30 †
自由度	19	28	28	28	28
Number of Events	2,586	2,586	1,559	812	124
Number of Person-years	19,520	19,520	11,388	3,908	1,200

****p<0.0001 ***p<0.001 **p<0.01 *p<0.05 †p<0.10

注) 離散時間ロジット・モデルにより推定。(t年)は時間可変変数。「きょうだい数」は本人を含む。

「生育地」は小学校卒業までの間に一番長く暮らしていた地域。他の変数の定義については本文を参照。資料)「第1回家族についての全国調査」(1999年)

Two Major Factors behind the Marriage Decline in Japan: the Deterioration in Macroeconomic Performance and the Diffusion of Individualism Ideology

Akihiko KATO

A large number of factors behind the marriage decline in Japan have been cited. A summary of the past arguments is that “there is a complicated mixture of factors behind the phenomenon.” But huge social forces are required to continuously push up the never-married rate for the entire society. This means that there are major and minor factors behind the falling marriage rate.

In fact, an event history analysis using the data from National Family Research of Japan found two major causes. One is the expansion of disparities between social classes accompanying the decline in Japan's macroeconomic performance. Economic growth can ease this trend that causes disparities in marriage opportunities. The easing effect has declined with an economic growth slowdown since the mid-1970s, reviving the potential impact of social inequality to discourage men from getting married. As the marriage rate for men in lower social classes falls, the population size of economically marriageable men has gradually decreased. A squeeze of marriage partners for women emerged, leading to a general decline in the marriage rate.

Another factor causing the marriage decline is the decay of the community-based marriage system due to the diffusion of individualism ideology. The community-based match-making system, including meetings and dates arranged or semi-arranged by families, relatives, local communities, and workplaces, can strongly promote marriage for both men and women. The modern nuclear family (love marriage and conjugal family) ideology, however, was introduced into Japan in the high economic growth period and publicized as a more radical ideology of self-choice, self-determination, and self-responsibility in the 1990s after the burst of economic bubbles, replacing the community-based marriage system. For women faced with a shortage of economically competent men, the decay of the community-based marriage system has meant a further increase in the costs and difficulties of searching for marriage partners. This is the reason the marriage rate for women fell quickly in the 1990s.

特集：少子化社会の成人期移行（その1）

Well-being and the Ideal Timing of Key Events in the Transition to Adulthood: A Pilot Analysis Based on European Social Survey Data (2006-2007)

Hideko MATSUO* and Henri DELANGHE**

The focus of this paper is on the relation between well-being and the ideal timing of the transition to adulthood. It analyses for women of 3 different age categories (15-25, 20-30 and 25-35) in 12 European countries the effect of 5 well-being variables (overall life satisfaction, paid work, health, social interaction, and education) on the perceived ideal timing of 3 key events in the transition to adulthood (living with a partner not married to, marriage, and childbearing). Use is made of micro-data available from two rotating modules (one on the life course, one on personal and social well-being) of the third round of the European Social Survey (ESS3, 2006-2007), which are analysed through multiple regression. Results show that well-being variables have an important effect on the perceived ideal timing of key events in the transition to adulthood. This effect differs substantially across events, age categories and countries. Well-being variables affect the ideal age for marriage most, followed by the ideal ages for childbearing and partnership. They are much more important for the age category 25-35 than for the other age categories. And they take on greater importance for some countries (e.g. Netherlands, Sweden) than for other countries (e.g. Spain). Education, paid work (with some interesting exceptions for higher age categories) and social interaction raise ideal ages while overall life satisfaction decreases them. The effects of health are mixed.

1. Background

The transition to adulthood comprises a series of key life events. There is no consensus in the literature on the precise number and definition of those events yet finishing school, leaving the parental home, finding a first job, union formation and childbearing are usually included (Arnett, 2001; Raymore, Barber and Eccles, 2001; Smith, 2004; Vogel, 2002).

The timing of the transition to adulthood is important. According to Mooney Marini (1985), the timing of the entry into adult roles has long-term consequences for individuals and for society. At the individual level, life course theory argues that connectivity exists across the life course and that the antecedents and consequences of life transitions vary depending on the timing of the transitions (Giele and Elder, 1998). At the social level, Graber and Dubas (1996) have argued that the poorly understood transition from adolescence to adulthood is of particular importance for society:

* Centre for Sociological Research, Katholieke Universiteit Leuven

** Department of Japanese Studies, Katholieke Universiteit Leuven

communities are strengthened when their young people are able to find meaningful work, establish mutually satisfying relationships with others, and begin participating in community affairs as responsible citizens.

Much descriptive research has been carried out on the timing of the transition to adulthood. In this respect, Elzinga and Liefbroer (2007) have argued that, over time, the pattern of the transition to adulthood has experienced substantial change. In the past, so for older birth cohorts, the transition to adulthood was relatively early (the transition to adulthood commenced at a relatively young age), short (the different events marking the transition to adulthood succeeded each other relatively quickly, the time lag between the first and the last event marking the transition to adulthood was relatively short), and standardized, conditional and 'clean' (events were clearly separate, the sequence of events marking the transition to adulthood was relatively fixed and the occurrence of one event was dependent on the occurrence of another, preceding event). For younger birth cohorts, the transition to adulthood starts later (the transition to adulthood commences at a later age) and takes longer (events succeed each other less quickly, the time lag between the first and the last event is longer). The transition to adulthood has also become less standardized and conditional (the sequence of events is less fixed and the occurrence of one event depends less on the occurrence of other events) (Liefbroer and de Jong, 1995): the transition to adulthood does not always take place in an orderly and prescribed fashion and we should not assume a smooth and sequential progression out of school and into a job (Cooksey and Rindfuss, 2001). In addition, the boundaries between key events in the transition to adulthood have become blurred. In this respect, Fitzpatrick and Turner (2006) found that students are juggling work and family, taking time out to work and save money, or beginning their college career later in life. Cooksey and Rindfuss (2001) noted that scholars had so far paid very little attention to the proper specification of potentially blurred transitions.

Substantial research has also been carried out on the determinants of the timing of the transition to adulthood. Part of the timing literature has focused on how the (intended) timing of entry into different roles interrelates. In this respect, Kokko et al. (2009), for instance, found that, for women, relatively early (<25 years) motherhood was associated with the early timing of all other transitions studied (move from parental home, intimate relationship, education, full-time job). And Philipov (2009) found important effects of intentions to start studying and to enter into employment (as well as actual study and employment) on the intended and actual timing of childbearing.

Another part of the timing literature has focused on the determinants of the timing of entry into a single role. In this respect, some attention has been paid to the effect on the timing of entry into adult roles by individuals' personal characteristics and by their relations with their parents. It has been found, for instance, that personality types based on teacher-assessments at ages 4 through 6 predict the timing of life transitions, in particular among males; that, for males, childhood shy behaviour is linked to a delayed entry into fatherhood while, for females, it is linked with the

adoption of a traditional female role as a housewife but not with the timing of it; and that behavioural, conduct, and school problems are associated with early mother- and fatherhood (Kokko et al., 2009). It has also been found that leaving home early is a result of behaviour problems in childhood and adjustment difficulties and conflictual parent-child relations in adolescence (Graber and Dubas, 1996); that relationships with parents and peers matter for the timing of leaving home (Graber and Dubas, 1996); and that attachment representation, adolescent autonomy, and parent-adolescent conflict are important predictors of the timing of leaving home (Seiffe-Krenke, 2006).

Some attention has also been paid to the predictive effect of parental (union formation) characteristics. In this respect, Gaughan (2002) found evidence of differential parental impact on marital timing (women's ability to delay marriage), with the father's effect operating through his own educational attainment and with the mother's effect operating through her expected marriage age of the respondent. Hofferth and Goldscheider (2010) found that growing up without two parents has intergenerational consequences and that, for instance, girls who had never lived with a father or who had lived with several father figures were more likely to transition to motherhood early, both to single and to married (but not cohabiting) motherhood. Hill, Yeung and Duncan (1996, in Graber and Dubas, 1996) found that parental divorce was a correlate of early household formation for boys, regardless of when in childhood the divorce occurred, whereas being born into a mother-only household mattered for females.

Most of the literature, however, has focused on the timing effects of education and economic factors on two key events: union formation and childbearing. The postponement effect of increasing levels of education has by now been well established (Gaughan, 2002). The role of economic factors in the extension of the path to adulthood is somewhat less clear, however. Curtis and Waldfogel (2009) found that labour markets, housing costs and availability, and welfare policies play a role in the fertility decisions of women in U.S. cities. At the macro-level, however, Hill and Holzer (2006) found that employment and wages explain actually very little of the trend toward living at home and delaying marriage among 20-22-year-olds. In the same vein, Danziger and Ratner (2010) found that changes in the labour market over the past thirty-five years¹⁾ have made it more difficult for young adults to attain the economic stability and self-sufficiency that are important markers of the transition to adulthood, and that adverse changes in labour market outcomes are related to delays in other markers of the transition to adulthood but that these changes have not been shown to be the primary cause.

Education and economic security can be considered as two dimensions of well-being. Well-being is a concept rising rapidly to the top of the policy agenda. The reason is that well-being matters. It is, first of all, a valuable end in itself. There are also, however, practical reasons for promoting

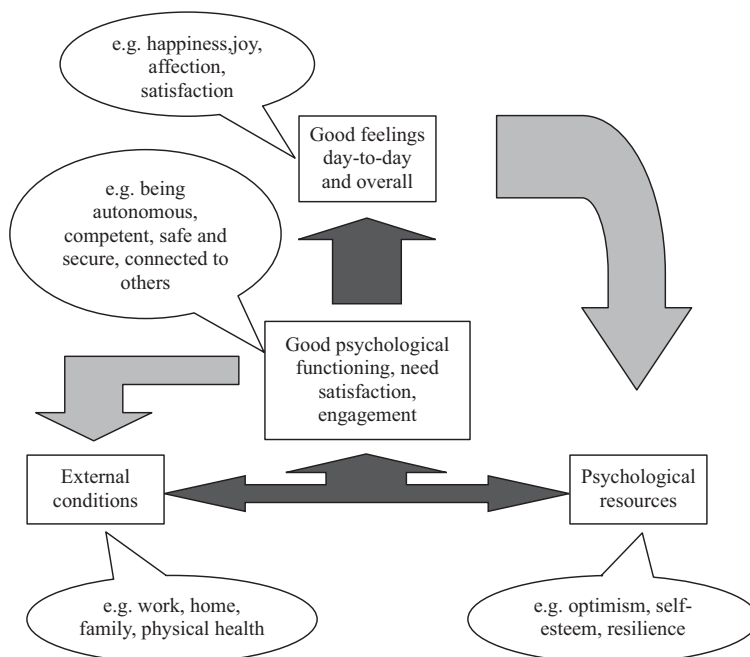
1) These are for instance, labour-saving technological changes, increased globalisation, declining unionization, and the failure of the minimum wage to keep up with inflation.

well-being. In this respect, Huppert et al. (2010) report on the basis of substantial national and cross-national survey evidence and longitudinal evidence that individuals with higher levels of well-being as evidenced by measures of happiness or life satisfaction tend to be more productive, have higher incomes, more stable marriages, better health, and higher life expectancy.

For a long time, the assumption in developed countries was that economic prosperity – increasing GDP and GDP per capita levels - would bring happiness. This assumption appears no longer tenable. In this respect, Huppert et al. (2010) report that while economic prosperity impacts upon well-being at low levels of income, the marginal utility of increasing income in developed countries is small or negligible. This emerging insight explains the increasing dissatisfaction with GDP indicators and the efforts being made to measure levels of well-being directly and to construct national accounts of well-being.

While some scholars define well-being in quite narrow psychological terms – Schulenberg et al. (2004), for instance, base their assessment of wellbeing on measured self-esteem, self-efficacy, and social support - it is the multi-dimensional approach to well-being that is gaining increasing acceptance. A good example of such a multi-dimensional approach is the one proposed by Thompson and Marks (2008). They view well-being as a dynamic process, in which (1) a person's external circumstances interact with (2) their psychological resources to satisfy – to a greater or lesser extent – (3) their psychological needs, and to give rise to (4) positive feelings of happiness and satisfaction (See Figure 1).

Figure 1. A Model of Well-Being (Based on Thompson and Marks, 2008)



The well-known September 2009 'Stiglitz Report'²⁾ similarly proposes a multi-dimensional approach, seemingly focused to a larger extent on what Thompson and Marks (2008) call material conditions. According to the Stiglitz report, the following key dimensions that shape people's well-being should be taken into account: material living standards (income, consumption and wealth); health; education; personal activities including work; political voice and governance; social connections and relationships; environment (present and future conditions); and insecurity, of an economic as well as a physical nature.

In relation to the timing of the transition to adulthood, well-being, both in the aggregate and in its specific dimensions, has been studied more as a dependent variable than as an independent one. Schulenberg et al. (2004), for instance, examined how the number and pattern of transitions that youth make affect their well-being and found that the more transitions older adolescents make after high school, the greater their well-being, that the level of well-being in high school may set the course for future well-being, and that the pattern of transitions the youth chooses also affects well-being. A direct link has also been found from early motherhood to problems in social functioning at age 36: young mothers are vulnerable to the accumulation of social functioning problems - such as financial standing, social relationships, and alcohol drinking. The consequences of early motherhood depend, however, on whether the women succeed in continuing their education and finding their places in working life. Conversely, early fatherhood is associated with a favourable career development. In addition, early motherhood (<20 years) exacerbates the problems women have in their mental health, interpersonal relations, and socio-economic situation (Kokko et al., 2009). Wolfe (2009) studied the effect of the age at first birth on alcohol abuse. Sacker and Cable (2010) found that delaying the transition to adulthood promoted psychological health but that a failure to transition to independent living was associated with psychological distress. Mullan Harris, Lee and Yang DeLeone (2010) examined the health effects of early marriage and cohabitation and Shapiro, Carle and Hayes (2009) examined the health trajectories of those who experience transitions into and out of marriage.

2. Research question, data, method

What seems to be lacking so far is an assessment of the role a broader concept of well-being plays in the timing of key events in the transition to adulthood. Against this background, we conceived an analysis focused on the relation between well-being and the timing of the transition to adulthood. The research question we defined was the following one: how do specific dimensions of well-being affect the perceived ideal timing of key life events in the transition to adulthood.

To answer this question, we used micro-data from the European Social Survey (ESS). ESS is an academically-driven survey with three linked aims: (1) to chart and explain the interaction between

2) Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress (http://www.stiglitz-sen-fitoussi.fr/documents/rapport_anglais.pdf)

Europe's changing institutions and the attitudes, beliefs and behaviour patterns of its diverse populations and to measure changes in public attitudes and behaviour patterns both over time and across nations; (2) to improve the quality of comparative quantitative measurement in Europe and beyond; and (3) to establish robust attitudinal indicators to stand alongside existing behavioural and factual indicators of national well-being. In an era of falling political participation and low electoral turnout, the objective of ESS is to become an ever more important aid to good government at both a national and European level enabling governments, policy analysts and scholars to keep up to date on social trends that affect how democracy is working and how European citizens perceive their lives, their nations and the world. Supplementing other reliable sources of official data which chart changes in people's social and economic circumstances or behaviour, ESS also provides rigorous cross-national data about shifts in people's long-term perceptions, preferences, preoccupations and concerns (e.g. Jowell et al., 2007).

Currently in its fifth round and preparing for a sixth, ESS covers more than 30 nations and employs the most rigorous methodologies. A repeat cross-sectional survey, it has been funded through the European Commission's Framework Programmes, the European Science Foundation and national funding bodies in each country.

ESS has swiftly become an authoritative source of reliable data about Europe's evolving social fabric and a key vehicle for knowledge transfer. In 2005, the ESS became the first social science project to win the Descartes Prize for 'excellence in scientific collaborative research'. In 2008, a top-level review commissioned by its 35 funders concluded that the ESS: '...has generated new insights and knowledge on key issues, problems, and topics within the social sciences' ... and... 'improved standards of methodological rigour and transparency, raising international standards of fieldwork, questionnaire design and sampling for other European social surveys and market research, especially in countries which lack accumulated expertise in survey research'.

ESS data have also been used to shed light on issues relating to ageing and financial security, the digital divide, trust, education and politics, families and work, religion, public responses to migration, citizenship, sex and sexuality, and training and education. ESS data have also already been used to assess well-being issues (e.g. Mencarini and Sironi, 2010).

Each round of ESS consists of a number of core modules stable across different rounds and allowing for the study of longer-term trends and a number of rotating modules on specific issues. The core modules target behavioural and attitudinal variables, and socio-economic background variables. The behavioural and attitudinal variables concern a wide range of issues. These include media, social trust, politics including political interest, efficacy, trust, electoral and other forms of participation, party allegiance, and socio and political orientations. They also include subjective well-being, social exclusion, religion, perceived discrimination, and national and ethnic identity. The socio-economic background variables concern the respondent's household composition, sex, age, education and occupation, partner, parents, union membership, income, and marital status.

The third round of ESS (ESS3, carried out in 2006-2007 in 25 European countries) included two rotating modules: one on the timing of the life course and one on personal and social well-being. The micro-data we use come from the core and rotating modules of this third round of ESS.

ESS3 collected interesting information on the timing of the life course, which concerned the dependent variable in our analysis. It first of all gathered much factual timing information. The ESS3 questionnaire included questions like 'year first started in paid employment or apprenticeship', 'year first left parents for living separately for 2 month or more', 'year first lived with spouse or partner for 3 months or more', 'year first married', 'year (first) child was born', 'year youngest child was born', and 'year first grandchild was born'.

It also compiled much subjective timing information, however. The ESS3 questionnaire included questions concerning the age at which according to the respondent a person becomes an adult, reaches middle age, and reaches old age; how important it is according to the respondent, in order to be considered as an adult, to have left the parental home, to have a full-time job, to have lived with a spouse or partner, and to have become a mother/father; how important it is according to the respondent, in order to be considered as old, to be physically frail, to be a grandmother/grandfather, and to need others to look after oneself; the ideal age according to the respondent to start living with a partner not married to, to get married and live with a husband/wife, to become a mother/father, and to retire permanently; what age according to the respondent is too young to leave full-time education, to have sexual intercourse, to start living with a partner not married to, to get married and live with a husband/wife, to become a mother/father, and to retire; and what age according to the respondent is too old to be still living with ones' parents, to consider having more children, or to be working 20 hours or more per week.

In this paper, we made use of the subjective timing information, in other words of respondent opinions on and perceptions of life course behaviour. The main reason for this was that, as explained in more detail below, ESS3 well-being information was current (at the time of the survey) and that it seemed most appropriate to relate current well-being information to current (at the time of the survey) opinions rather than to events that had already taken place, were taking place or still had to take place. We realise of course that there are important disadvantages to the use of subjective timing information, which relates more to intentions than to actual behaviour and which is strongly coloured by the cultural context (norms and values) in which the respondent operates. Yet for the purpose of this analysis, we were constrained by the set-up of the survey, in particular the absence of information on levels of well-being at the actual time of transitions.

For the purpose of our analysis, we decided to focus on the following subjective timing information: ideal age to start living with a partner not married to (partnership), ideal age to get married and live with a husband/wife (marriage), and ideal age to become a mother/father (childbearing). The reason was that we decided to focus not on the full life course but only on a limited number of key life events in the transition to adulthood and that we found answers to

questions on ideal age easier to interpret than for instance questions on too young or too old age.

We recognise that "ideal age" questions on union formation and childbearing are further removed from actual union formation and childbearing behaviour than questions on short-term intentions with regard to those events. With regard to the latter, Schoen et al. (1999) found that fertility intentions are strong and persistent predictors of fertility, even after controlling for background and life course variables. Ajzen (1985), for instance, found that there is a strong relation between behavioural intention and behaviour.

Turning to the independent variables of interest, Table 1 presents in more detail the well-being variables included in ESS3. They are classified according to the dimensions of well-being presented in the Stiglitz report. Note that several of those dimensions are not or insufficiently covered. On the other hand, useful overall, i.e. non-dimension-specific, well-being information is available.

For each dimension of well-being covered by ESS3 as well as for the overall well-being information, we selected one robust variable for inclusion in the analysis: LIFE SAT (how satisfied with life as a whole), PAID WORK (currently in paid work of any kind), HEALTH (subjective general health), SOC INT (how often socially meet with friends, relatives or colleagues), and EDULVL (highest level of education).

For each of these independent variables of interest, we formulated hypotheses. In line with the aforementioned literature, we hypothesized that higher levels of education would have a postponement effect and that having a job (which contributes to economic security) would have an age decreasing effect. We further hypothesized that higher overall levels of life satisfaction, higher levels of subjective general health and higher levels of social interaction would all bring down ideal ages.

As already mentioned, ESS3 included much socio-economic background information which supplied us with a number of control variables: partnership status, child status, and age (Table 2).

In order to maximise the comparative dimension of the analysis but at the same time keep it manageable, we focused on women of three age categories (15-25, 20-30, 25-35) in 12 EU Member States.

3. Results

The coding of the variables used in this analysis is presented in Table 3, while descriptive statistics have been presented in Tables 4a-d. As Table 4a shows, average ideal ages differ substantially across countries: average ideal ages to start living with a partner not married to range from 20.48 in Finland to 24.49 in Spain; average ideal ages to get married range from 24.77 in Finland to 26.77 in Ireland; and average ideal ages to get pregnant range from 25.87 in Finland to 28.34 in Spain. Average life satisfaction is highest in Denmark (8.55) and lowest in Portugal (6.05). The proportion of respondents in paid work is highest in Denmark (1.27) and lowest in Belgium

(1.54). On average, respondents' health is best in Ireland (1.69) and worst in Portugal (2.14); respondents have the most intense social interaction in Portugal (6.43) and the least intense social interaction in Ireland (5.00); levels of education are highest in France (3.85) and lowest in Portugal (2.61); the proportion of respondents with a partner is highest in France (1.59) and lowest in Belgium and Spain (1.90); the average respondent's age is highest in France (27.21) and lowest in Belgium (24.04); and the proportion of respondents with a child is highest in Great Britain (1.50) and lowest in Spain (1.70). Tables 4 a-c show that in each country the average ideal age for each of the three events considered increases across age categories, and so does the extent of paid work, education, partnership and birth; the extent of social interaction on the other hand decreases while for life satisfaction and health no clear trends can be determined.

Data were analysed through multiple regression and results are presented in Table 5. Taking the results for all countries together, we observe that well-being variables affect more the ideal age for marriage (38 significant coefficients) than the ideal ages for partnership (30) or childbearing (30). Well-being variables take on more importance for the age category 25-35 (40) than for the age categories 15-25 (29) or 20-30 (29). Related to this, for two out of three ideal ages (ideal age for marriage and ideal age for childbearing), the number of well-being variables for which significant coefficients are observed increases as age increases: for the ideal age for marriage, from 11 (15-25) to 12 (20-30) and 15 (25-35), and for the ideal age for childbearing, from 7 (15-25) to 8 (20-30) and 15 (25-35). For the most affected age category (25-35), well-being variables have the greatest impact on the ideal age for marriage (15) and the ideal age for childbearing (15).

Taking a more geographically defined look, we observe that the countries for which well-being variables are most important are the Netherlands (14) and Sweden (14), followed by Belgium (12), France (9), and the UK (8), Ireland (8) and Portugal (8). These are followed by Denmark (7), Germany (6), Finland (5), Norway (5), and Spain (2). It is not possible to detect clear differences between groups of countries (e.g. Scandinavian vs. continental vs. Anglo-Saxon vs. Southern European countries).

Taking a variable-by-variable look, we observe that overall life satisfaction (25), health (22) and social interaction (20) appear to be the most important well-being variables. They are followed by education (16) and paid work (15). For age category 25-35, health (4) is the well-being variable most affecting the ideal age for marriage, while paid work and education (both 4) are the well-being variables most affecting the ideal age for childbearing.

Taking a closer look at individual coefficients, we observe that strongly in line with our hypothesis, education increases ideal ages in 15 out of 16 instances. Contrary to our hypothesis, paid work increases ideal ages in 10 out of 15 instances (moving from 1 (being in paid work) to 2 (not being in paid work) produces a negative coefficient). Interesting exceptions in line with our hypothesis – countries where paid work decreases ideal ages (positive coefficients given coding) – are Belgium, the Netherlands and Norway. In all three countries, the age decreasing effects found

for paid work are situated exclusively in the highest age category (25-35). More or less in line with our hypothesis, overall life satisfaction brings down ideal ages in 17 out of 25 instances. In Great Britain and Ireland, however, overall life satisfaction has age increasing effects. Being in good health generally (15 out of 22 instances) increases (negative coefficients given coding) ideal ages. Age-decreasing effects (positive coefficients) are situated exclusively in the highest age category (25-35). Contrary to our hypothesis, social interaction generally (13 out of 20 instances) increases ideal ages.

4. Conclusions and discussion

The focus of this paper was on the relation between well-being and the timing of the transition to adulthood. It analysed for women of 3 different age categories (15-25, 20-30 and 25-35) in 12 European countries the effect of 5 well-being variables (overall life satisfaction, paid work, health, social interaction, and education) on the perceived ideal timing of 3 key events in the transition to adulthood (living with a partner not married to, marriage, and childbearing). Use was made of micro-data available from two rotating modules (one on the life course, one on personal and social well-being) of the third round of the European Social Survey (ESS3, 2006-2007), which were analysed through multiple regression.

The conclusion of this paper is that well-being variables have an important effect on the perceived ideal timing of key events in the transition to adulthood but that this effect differs substantially across countries, events and age categories. Well-being variables affect the ideal age for marriage most, followed by the ideal ages for childbearing and partnership. They are much more important for the age category 25-35 than for the other age categories. And they take on greater importance for some countries (e.g. Netherlands, Sweden) than for other countries (e.g. Spain). Overall life satisfaction, health and social interaction produce more significant effects than paid work and education. Education, paid work (with some interesting exceptions for higher age categories) and social interaction raise ideal ages while overall life satisfaction decreases them. The effects of health are mixed.

The importance of these findings on the impact of well-being relates to the increasing attention being paid to well-being in, for instance, Europe at both Member State and European Union level. A good illustration of this is provided by developments in the field of the measurement of societal progress. In the course of the past decade, the EU recognised to an increasing extent the weakness of GDP as a proxy indicator for overall societal development and progress in general: by design and purpose it cannot be relied upon to inform policy debates on all issues since it does not measure environmental sustainability or social inclusion. The EU therefore recognised to an increasing extent the need to improve data and indicators to complement GDP. In November 2007, this resulted in the conference "Beyond GDP" co-organised by the European Commission, the European Parliament, the Club of Rome, the WWF and the OECD, which revealed strong support

from policy-makers, experts and civil society for this endeavour³⁾.

In August 2009, the European Commission published in response to the outcome of the 2007 conference a Communication titled "GDP and beyond - Measuring progress in a changing world", which announced a number of actions to be taken in the short to medium term (European Commission, 2009). The objective was to develop more inclusive indicators providing a more reliable knowledge base for better public debate and policy-making. These actions included and concerned: (1) the development of a comprehensive environmental index and the improvement of quality-of-life indicators; (2) the increased timeliness of environmental and social data to better inform policy; (3) more accurate reporting on distribution and inequalities; (4) the development of a European sustainable development scoreboard; and (5) the extension of national accounts to environmental and social issues.

With respect to the improvement of quality-of-life indicators, the European Commission's statistical agency Eurostat published in March 2001 a feasibility study on well-being indicators with a suggested list of indicators⁴⁾. A substantial number of the suggested indicators were based on the European Social Survey.

Of course much research remains to be done to underpin the robustness of the results presented in this paper. The concept of well-being needs to be further explored and a better insight has to be obtained in the various sub-dimensions it comprises. Alternatives for the operationalisation of those sub-dimensions need to be assessed. Information needs to be collected on levels of well-being at the time of an actual transition. In the absence of such information, the relation between opinions and perceptions on the one hand and actual behaviour on the other hand needs to be explored.

References

- Ajzen, I. (1985). From Intentions to Actions: A Theory of Planned Behaviour, In: J. Kuhl and J. Beckmann (Eds), *Action Control: From Cognition to Behaviour*, Berlin, Heidelberg, New York: Springer-Verlag.
- Arnett, J. J. (2001), Conceptions of the Transition to Adulthood: Perspectives from Adolescence through Midlife, In: *Journal of Adult Development*, Vol.8, No.2.
- Cooksey, E. C. and R. R. Rindfuss (2001), Patterns of Work and Schooling in Young Adulthood, In: *Sociological Forum*, Vol.16, No.4, December.
- Curtis, M. A. and J. Waldfogel (2009), Fertility Timing of Unmarried and Married Mothers: Evidence on Variation across US Cities from the Fragile Families and Child Wellbeing Study, In: *Population Research Policy Review*, Vol.28, 569-88.
- Danziger, S. and D. Ratner (2010), Labour Market Outcomes and the Transition to Adulthood, In: *The Future of Children*, Vol.20, No.1, Spring, 133-158.
- Elzinga, C. H. and A. C. Liefbroer (2007), De-standardization of Family-Life Trajectories of Young Adults: A Cross-National Comparison Using Sequence Analysis, In: *European Journal of Population*, 23, 225-250.
- European Commission (2009), *GDP and Beyond – Measuring Progress in a Changing World*, Communication from the Commission to the Council and the European Parliament, COM(2009) 433 final, Brussels, 20 August.
- European Social Survey website (<http://ess.nsd.uib.no/ess/round3>).

3) <http://www.beyond-gdp.eu/>

4) http://epp.eurostat.ec.europa.eu/portal/page/portal/gdp_and_beyond/achievements (consulted 11 May 2011).

- Fitzpatrick, M. D. and S. E. Turner (2006), Blurring the Boundary: Changes in the Transition from College Participation to Adulthood, In: S. Danziger and C. Rouse (Eds), *The Price of Independence: The Economics of Early Adulthood*.
- Gaughan, M. (2002), The Substitution Hypothesis: The Impact of Premarital Liaisons and Human Capital on Marital Timing, In: *Journal of Marriage and Family*, 64, May, 407-419.
- Giele, J. Z. and G. H. Elder Jr. (1998), *Methods of Life Course Research: Qualitative and Quantitative Approaches*. Sage Publications.
- Graber, J. A. and J. S. Dubas (1996), *Leaving Home: Understanding the Transition to Adulthood*, New Directions for Child Development, No.71, San Francisco: Jossey-Bass.
- Hill, C. J. and H. Holzer (2006), Labour Market Experiences and Transitions to Adulthood, In: S. Danziger and C. Rouse (Eds), *The Price of Independence: The Economics of Early Adulthood*.
- Hofferth, S. L. and F. Goldscheider (2010), Family Structure and the Transition to Early Parenthood, In: *Demography*, Vol.47, No.2, May, pp.415-437.
- Huppert, F., N. Marks, J. Siegrist, C. Vazquez and J. Vitterso (2010), *ESS Round 6 Application Form for Repeat Modules*.
- Jowell, R., C. Roberts, R. Fitzgerald and E. Gillian (2007), *Measuring Attitudes Cross-Nationally. Lessons from the European Social Survey*. London: Sage.
- Kokko, K., L. Pulkkinen and P. Mesiäinen (2009), Timing of Parenthood in Relation to Other Life Transitions and Adult Social Functioning, In: *International Journal of Behavioural Development*, 33, 356.
- Liefbroer, A. C. and J. G. de Jong (1995) Standardization and Individualization: The Transition from Youth to Adulthood among Cohorts Born between 1903 and 1965, In: J. C. van den Brekel and F. Deven (Eds), *Population and Family in the Low Countries 1994*, Dordrecht, Kluwer Academic Publishers, pp.57-80.
- Mencarini, L. and M. Sironi (2010), Happiness, Housework and Gender Inequality in Europe, In: *European Sociological Review*.
- Mooney Marini, M. (1985), Determinants of the Timing of Adult Role Entry, In: *Social Science Research*, Vol.14, Issue 4, December, 309-350.
- Mullan Harris, K., H. Lee and F. Yang DeLeone (2010), Marriage and Health in the Transition to Adulthood: Evidence for African Americans in the Add Health Study, In: *Journal of Family Issues*, August, Vol.31, No.8, 1106-1143.
- Philipov, D. (2009), The Effect of Competing Intentions and Behaviour on Short-term Childbearing Intentions and Subsequent Childbearing, In: *European Journal of Population*, Vol.25, 525-48.
- Raymore, L. A., B. L. Barber and J. S. Eccles (2001), Leaving Home, Attending College, Partnership and Parenthood: The Role of Life Transition Events in Leisure Pattern Stability From Adolescence to Young Adulthood, In: *Journal of Youth and Adolescence*, Vol.30, No.2.
- Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress*. (http://www.stiglitz-senfitoussi.fr/documents/rapport_anglais.pdf)
- Sacker, A. and N. Cable (2010), Transitions to Adulthood and Psychological Distress in Young Adults Born 12 Years Apart: Constraints on and Resources for Development, In: *Psychological Medicine*, 40, 301-313.
- Schoen, R., N. M. Astone, Y. J. Kim, C. A. Nathanson and J. M. Fields (1999), Do Fertility Intentions Affect Fertility Behaviour?, In: *Journal of Marriage and Family*, Vol.61, No.3, August, 790-799.
- Schulenberg, J., P. O'Mally, J. Bachman and L. Johnston (2004), *Paths into Adulthood, Well-being, and Substance Use*, Network on Transitions to Adulthood Policy Brief, Issue 13.
- Seiffe-Krenke, I. (2006), Leaving Home or Still in the Nest? Parent-Child Relationships and Psychological Health as Predictors of Different Leaving Home Patterns, In: *Developmental Psychology*, Vol.42(5), September, 864-876.
- Shapiro, A.D., A. Carle and R. Hayes (2010), *Marital Transitions and Trajectories of Subjective Health*, Paper Presented at the Annual Meeting of the American Sociological Association Annual Meeting 2009.
- Smith, T. W. (2004), Coming of Age in Twenty-First Century America: Public Attitudes towards the Importance and Timing of Transitions to Adulthood, In: *Ageing International*, Spring, Vol.29, No.2, pp.136-148.
- Thompson, S. and N. Marks (2008), *Measuring Well-being in Policy: Issues and Applications*, NEF.
- Vogel, J. (2002), European Welfare Regimes and the Transition to Adulthood: A Comparative and Longitudinal Perspective, In: *Social Indicators Research*, 59, 275-299.
- Wolfe, J. D. (2009), Age at First Birth and Alcohol Use, In: *Journal of Health and Social Behaviour*, Vol.50, December, 395-409.

Table 1. Well-being variables in ESS3

Overall well-being	
LIFE SAT	How satisfied with life as a whole
HAPPY	How happy are you
OPTFTR	Always optimistic about my future
PSTVMS	In general feel very positive about myself
FLRMS	At times feel as if I am a failure
LFCLLK	On the whole life is close to how I would like it to be
STFLFSF	Satisfied with how life turned out so far
NHPFTR	Hard to be hopeful about the future of the world
LFWRS	For most people in country life is getting worse
Economic well-being	
STFECO	How satisfied with present state of economy in country
GINCDIF	Government should reduce differences in income levels
STFSDLV	Satisfied with standard of living
PAID WORK	Currently in paid work of any kind
UEMPNYR	Become unemployed in the next 12 months, how likely
UEMP3M	Ever unemployed and seeking work for a period more than three months
UEMP12M	Any period of unemployment and work seeking lasted 12 months or more
UEMP5YR	Any period of unemployment and work seeking within last 5 years
HINCFEL	Feeling about household's income nowadays
BRWMNY	Borrow money to make ends meet, difficult or easy
Physical well-being	
STFHLTH	State of health services in country nowadays
HEALTH	Subjective general health
HLTHHMP	Hampered in daily activities by illness/disability/infirmity/mental problem
Overall trust/social interaction	
PPLTRST	Most people can be trusted or you can't be too careful
PPLFAIR	Most people try to take advantage of you, or try to be fair
PPLHLP	Most of the time people helpful or mostly looking out for themselves
SCLMEET	How often socially meet with friends, relatives or colleagues
INMDISC	Anyone to discuss intimate and personal matters with
SCLACT	Take part in social activities compared to others of same age
WKVLORG	Involved in work for voluntary or charitable organisations, how often past 12 months
HLPOTH	Help others not counting family/work/voluntary organisations, how often past 12 months
ATNOACT	Help or attend activities organised in local area, how often past 12 months
Education	
EDULVL	Highest level of education

Table 2. Control variables

Partner status	
EVMAR	Are or ever been married
MARITALA	Legal marital status
LVGHWA	Currently living with husband/wife/civil partner
PARTNER	Currently living with partner
LVGPTNE	Ever lived with a partner without being married
DVRCDEV	Ever been divorced
Child status	
BTHCLD	Ever given birth to/ fathered a child
CHLDHHE	Ever had children living in household
Age	
YRBRN	Year of birth

Table 3. Coding

LIFE SAT (How satisfied with life as a whole)	0: Exc dissatisfied - 10: Exc satisfied
PDWRK (Currently in paid work of any kind)	1: Yes - 2: No
HEALTH (Subjective general health)	1: Very good - 5: Very bad
SOC INT ⁵⁾ (How often socially meet with friends, relatives or colleagues)	1: Never - 7: Every day
EDULVL (Highest level of education)	0: Not completed - 6: 2nd Stage of tertiary
PARTNER (Lives with husband/wife/partner)	1: Yes - 2: No
BTHCLD (Ever given birth to/ fathered a child)	1: Yes - 2: No

5) Original variable label is SCLMEET.

Table 4a. Descriptive Statistics - 15-35 years

	N (15-35)	IAGLPTN		IAGLVMR		IAGPNT		LIFE SAT		PAID WORK		HEALTH		SOC INT		EDU		PARTNER		Age		Child	
		Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max
Belgium	293	23.17 (2.69)	17/36	25.81 (3.19)	19/40	27.05 (3.14)	18/37	7.52 (1.77)	0/10	1.54 (0.50)	1/2	1.88 (0.76)	1/5	5.73 (1.20)	2/7	3.40 (1.46)	0/6	1.90 (0.29)	1/2	24.04 (6.38)	15/35	1.68 (0.47)	1/2
Germany	376	22.24 (2.91)	15/34	26.12 (3.24)	18/36	27.02 (3.37)	18/38	6.95 (2.24)	0/10	1.48 (0.50)	1/2	1.95 (0.82)	1/5	5.32 (1.28)	1/7	3.37 (1.12)	1/5	1.78 (0.41)	1/2	25.54 (6.03)	15/35	1.66 (0.47)	1/2
Denmark	184	22.35 (2.63)	17/30	26.56 (2.73)	18/35	27.15 (2.70)	18/33	8.55 (1.11)	3/10	1.27 (0.45)	1/2	1.70 (0.75)	1/4	5.66 (1.04)	3/7	3.62 (1.17)	1/6	1.61 (0.49)	1/2	26.77 (5.89)	15/35	1.56 (0.50)	1/2
Spain	329	24.49 (3.19)	16/33	26.65 (3.29)	18/35	28.34 (3.31)	20/36	7.69 (1.60)	0/10	1.39 (0.49)	1/2	1.95 (0.74)	1/5	5.87 (1.22)	2/7	2.97 (1.39)	0/6	1.90 (0.31)	1/2	26.24 (5.83)	16/35	1.70 (0.46)	1/2
Finland	274	20.48 (2.46)	16/30	24.77 (3.41)	18/40	25.87 (3.34)	15/35	8.12 (1.30)	3/10	1.47 (0.50)	1/2	1.72 (0.64)	1/4	5.64 (1.14)	2/7	3.39 (1.34)	0/6	1.62 (0.49)	1/2	24.67 (6.22)	15/35	1.68 (0.47)	1/2
France	298	22.54 (2.68)	15/30	25.93 (3.48)	18/40	26.80 (3.19)	18/35	6.96 (2.29)	0/10	1.40 (0.49)	1/2	1.92 (0.82)	1/5	5.53 (1.34)	1/7	3.85 (1.73)	0/6	1.59 (0.49)	1/2	27.21 (6.01)	15/35	1.52 (0.50)	1/2
Great Britain	348	21.49 (3.29)	16/32	25.11 (4.46)	16/45	25.88 (4.32)	16/38	7.15 (1.83)	0/10	1.39 (0.49)	1/2	1.78 (0.77)	1/5	5.48 (1.51)	1/7	3.42 (1.32)	2/6	1.86 (0.35)	1/2	26.20 (6.08)	15/35	1.50 (0.50)	1/2
Ireland	315	23.04 (3.06)	17/30	26.77 (3.45)	18/37	27.08 (3.89)	18/35	7.30 (1.99)	0/10	1.43 (0.50)	1/2	1.69 (0.75)	1/4	5.00 (1.62)	1/7	3.46 (1.50)	0/6	1.77 (0.42)	1/2	26.28 (5.74)	15/35	1.54 (0.50)	1/2
Netherlands	263	23.76 (2.77)	17/35	26.49 (3.43)	18/40	28.25 (3.14)	18/40	7.69 (1.34)	2/10	1.28 (0.45)	1/2	2.02 (0.66)	1/5	5.98 (1.02)	1/7	3.21 (1.32)	0/6	1.73 (0.45)	1/2	27.03 (5.92)	15/35	1.63 (0.48)	1/2
Norway	278	21.88 (2.64)	16/30	25.91 (3.18)	18/40	26.42 (2.80)	18/35	7.80 (1.40)	2/10	1.30 (0.46)	1/2	1.70 (0.75)	1/5	6.12 (1.03)	2/7	3.67 (1.27)	0/5	1.71 (0.45)	1/2	25.24 (6.29)	15/35	1.65 (0.48)	1/2
Portugal	326	23.99 (3.67)	17/39	24.87 (3.68)	17/40	26.17 (3.55)	17/36	6.05 (2.13)	0/10	1.36 (0.48)	1/2	2.14 (0.76)	1/5	6.43 (1.07)	1/7	2.61 (1.36)	0/6	1.83 (0.38)	1/2	26.64 (5.74)	14/35	1.55 (0.50)	1/2
Sweden	292	21.46 (2.81)	15/30	26.37 (3.94)	18/39	26.99 (3.48)	18/39	7.86 (1.56)	1/10	1.38 (0.49)	1/2	1.80 (0.82)	1/5	5.83 (1.10)	1/7	3.49 (1.36)	0/5	1.60 (0.49)	1/2	25.23 (6.02)	15/35	1.65 (0.48)	1/2

Ideal age to start living with partner not married to (IAGLPTN)

Ideal age to get married and live with husband/wife (IAGLVMR)

Ideal age to become father/mother (IAGPNT)

See other variables in Table 1.

Table 4b. Descriptive Statistics - 15-25 years

	N (1525)	IAGLPTN		IAGLVMR		IAGPNT		LIFE SAT		PAID WORK		HEALTH		SOC INT		EDU		PARTNER		Age		Child	
		Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max
Belgium	179	22.88 (2.33)	17/32	25.75 (2.96)	19/40	26.86 (2.89)	18/37	7.52 (1.72)	0/10	1.75 (0.43)	1/2	1.84 (0.74)	1/5	5.89 (1.13)	2/7	3.03 (1.41)	0/5	1.96 (0.21)	1/2	19.60 (3.16)	15/25	1.92 (0.27)	1/2
Germany	180	22.08 (2.58)	15/28	25.97 (3.24)	18/34	26.73 (3.34)	18/35	7.04 (2.24)	0/10	1.58 (0.49)	1/2	1.92 (0.84)	1/5	5.59 (1.17)	1/7	2.78 (0.96)	1/5	1.87 (0.33)	1/2	20.08 (3.00)	15/25	1.91 (0.29)	1/2
Denmark	74	21.55 (2.26)	17/28	26.08 (2.85)	18/32	26.82 (2.87)	20/33	8.62 (1.17)	3/10	1.41 (0.49)	1/2	1.72 (0.79)	1/4	5.92 (1.02)	3/7	2.82 (0.86)	1/5	1.75 (0.44)	1/2	20.53 (3.09)	15/25	1.89 (0.31)	1/2
Spain	146	23.90 (2.99)	18/33	26.19 (3.18)	18/35	27.67 (3.14)	20/36	7.78 (1.36)	0/10	1.51 (0.50)	1/2	1.93 (0.71)	1/4	6.07 (1.12)	2/7	2.62 (1.22)	0/5	1.95 (0.21)	1/2	20.66 (3.05)	16/25	1.88 (0.32)	1/2
Finland	147	19.96 (2.08)	16/27	24.49 (3.28)	18/35	25.33 (3.33)	15/33	8.04 (1.34)	3/10	1.59 (0.49)	1/2	1.73 (0.65)	1/3	5.88 (1.11)	2/7	2.61 (0.98)	0/5	1.74 (0.44)	1/2	19.70 (3.46)	15/25	1.90 (0.29)	1/2
France	104	21.82 (2.40)	15/27	25.66 (3.18)	18/33	26.30 (3.13)	19/35	6.96 (2.34)	0/10	1.67 (0.47)	1/2	1.85 (0.84)	1/4	5.84 (1.29)	1/7	3.42 (1.43)	0/6	1.79 (0.41)	1/2	20.09 (3.13)	15/25	1.90 (0.30)	1/2
Great Britain	163	21.19 (3.00)	16/30	24.93 (4.48)	18/45	25.14 (4.05)	16/35	7.23 (1.68)	0/10	1.45 (0.50)	1/2	1.76 (0.77)	1/4	5.83 (1.33)	1/7	3.04 (1.18)	2/5	1.88 (0.32)	1/2	20.53 (3.24)	15/25	1.75 (0.43)	1/2
Ireland	129	22.60 (3.09)	17/30	26.60 (2.95)	18/32	26.80 (3.93)	18/35	7.39 (2.04)	1/10	1.55 (0.50)	1/2	1.69 (0.74)	1/4	5.69 (1.30)	1/7	3.09 (1.32)	0/6	1.83 (0.38)	1/2	20.41 (3.24)	15/25	1.82 (0.39)	1/2
Netherlands	100	23.34 (2.22)	18/30	26.45 (3.19)	18/35	28.00 (2.82)	22/36	7.82 (1.28)	4/10	1.36 (0.48)	1/2	2.02 (0.55)	1/3	6.04 (1.09)	2/7	2.65 (1.07)	0/5	1.83 (0.38)	1/2	20.45 (3.04)	15/25	1.92 (0.27)	1/2
Norway	136	21.22 (2.56)	16/30	25.95 (3.18)	18/40	26.30 (2.74)	20/35	7.56 (1.50)	2/10	1.47 (0.50)	1/2	1.70 (0.76)	1/4	6.37 (0.96)	2/7	3.07 (1.23)	0/5	1.85 (0.35)	1/2	19.64 (3.17)	15/25	1.91 (0.28)	1/2
Portugal	135	24.06 (3.83)	18/39	24.84 (3.46)	18/35	26.12 (3.34)	18/33	6.42 (2.03)	0/10	1.63 (0.48)	1/2	1.89 (0.64)	1/3	6.52 (1.04)	1/7	2.57 (1.14)	0/5	1.91 (0.29)	1/2	20.69 (3.11)	14/25	1.83 (0.38)	1/2
Sweden	144	21.13 (2.53)	15/30	26.34 (3.84)	18/39	26.48 (3.43)	18/39	7.71 (1.64)	1/10	1.60 (0.49)	1/2	1.74 (0.83)	1/5	6.14 (0.91)	2/7	2.86 (1.31)	0/5	1.76 (0.43)	1/2	19.89 (2.95)	15/25	1.89 (0.32)	1/2

Ideal age to start living with partner not married to (IAGLPTN)

Ideal age to get married and live with husband/wife (IAGLVMR)

Ideal age to become father/mother (IAGPNT)

See other variables in Table 1.

Table 4c. Descriptive Statistics - 20-30 years

	N (20-30)	IAGLPTN		IAGLVMR		IAGPNT		LIFE SAT		PAID WORK		HEALTH		SOC INT		EDU		PARTNER		Age		Child	
		Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max
Belgium	134	23.31 (2.56)	18/32	25.84 (3.00)	19/40	26.63 (2.65)	20/33	7.53 (1.73)	0/10	1.46 (0.50)	1/2	1.89 (0.75)	1/5	5.70 (1.24)	2/7	3.90 (1.26)	1/6	1.86 (0.35)	24.25 (2.98)	20/30	1.75 (0.43)	1/2	1/2
Germany	194	22.62 (2.86)	18/30	26.74 (3.03)	18/35	27.25 (3.34)	18/35	6.99 (2.26)	0/10	1.45 (0.50)	1/2	1.95 (0.81)	1/5	5.32 (1.27)	1/7	3.62 (1.04)	1/5	1.73 (0.44)	25.24 (3.16)	20/30	1.72 (0.45)	1/2	1/2
Denmark	89	22.32 (2.56)	18/28	26.42 (2.79)	18/32	26.94 (2.94)	18/33	8.56 (1.11)	3/10	1.27 (0.45)	1/2	1.82 (0.77)	1/4	5.61 (1.03)	3/7	3.79 (1.03)	2/5	1.48 (0.50)	25.58 (3.15)	20/30	1.70 (0.46)	1/2	1/2
Spain	173	24.48 (3.23)	16/33	26.41 (3.33)	18/35	28.08 (3.32)	20/36	7.48 (1.62)	0/10	1.27 (0.45)	1/2	2.01 (0.67)	1/4	5.87 (1.26)	2/7	3.17 (1.42)	0/6	1.87 (0.34)	25.69 (3.00)	20/30	1.78 (0.42)	1/2	1/2
Finland	139	20.36 (2.43)	17/30	24.83 (3.66)	18/40	25.90 (3.35)	18/35	8.08 (1.26)	3/10	1.35 (0.48)	1/2	1.71 (0.64)	1/3	5.46 (1.24)	2/7	3.74 (1.11)	0/6	1.51 (0.50)	25.31 (3.09)	20/30	1.68 (0.47)	1/2	1/2
France	140	22.44 (2.56)	18/30	25.81 (3.03)	20/40	26.72 (2.60)	20/35	6.85 (2.36)	0/10	1.34 (0.48)	1/2	1.96 (0.90)	1/5	5.69 (1.18)	2/7	4.29 (1.62)	0/6	1.49 (0.50)	25.85 (3.25)	20/30	1.65 (0.48)	1/2	1/2
Great Britain	174	21.50 (3.25)	16/32	24.84 (4.57)	16/45	25.55 (4.33)	16/36	7.30 (1.75)	0/10	1.33 (0.47)	1/2	1.71 (0.74)	1/4	5.51 (1.41)	1/7	3.56 (1.30)	2/6	1.84 (0.37)	25.02 (3.31)	20/30	1.53 (0.50)	1/2	1/2
Ireland	169	23.01 (3.04)	18/30	26.99 (3.48)	18/37	27.28 (3.98)	18/35	7.17 (2.00)	0/10	1.38 (0.49)	1/2	1.72 (0.76)	1/4	5.03 (1.58)	1/7	3.66 (1.42)	0/6	1.74 (0.44)	25.61 (3.06)	20/30	1.56 (0.50)	1/2	1/2
Netherlands	129	24.03 (2.76)	18/35	26.90 (3.36)	18/40	28.42 (3.21)	18/40	7.54 (1.29)	2/10	1.27 (0.45)	1/2	2.07 (0.60)	1/4	6.02 (0.96)	2/7	3.26 (1.26)	0/5	1.71 (0.46)	25.50 (3.26)	20/30	1.73 (0.45)	1/2	1/2
Norway	136	22.16 (2.62)	16/30	25.66 (3.36)	18/40	26.27 (2.78)	18/35	7.70 (1.43)	3/10	1.23 (0.42)	1/2	1.70 (0.70)	1/4	6.00 (1.07)	2/7	4.10 (0.99)	2/5	1.63 (0.49)	25.30 (3.08)	20/30	1.68 (0.47)	1/2	1/2
Portugal	173	24.34 (3.74)	17/35	25.03 (3.60)	17/35	25.97 (3.66)	17/36	6.09 (2.13)	0/10	1.35 (0.48)	1/2	2.07 (0.70)	1/4	6.45 (0.97)	3/7	2.83 (1.36)	0/6	1.81 (0.40)	25.53 (3.35)	20/30	1.59 (0.49)	1/2	1/2
Sweden	148	21.61 (2.71)	18/30	26.66 (3.72)	18/39	26.88 (3.42)	18/36	7.76 (1.74)	1/10	1.33 (0.47)	1/2	1.84 (0.87)	1/5	5.87 (1.03)	1/7	3.84 (1.13)	0/5	1.50 (0.50)	25.02 (3.20)	20/30	1.69 (0.46)	1/2	1/2

Ideal age to start living with partner not married to (IAGLPTN)
 Ideal age to get married and live with husband/wife (IAGLVMR)
 Ideal age to become father/mother (IAGPNT)
 See other variables in Table 1.

Table 4d. Descriptive Statistics - 25-35 years

	N (25-35)	IAGLPTN		IAGLVMR		IAGPNT		LIFE SAT		PAID WORK		HEALTH		SOC INT		EDU		PARTNER		Age		Child	
		Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max	Mean (SD)	Min/ Max
Belgium	123	23.64 (3.13)	18/36	25.93 (3.49)	20/37	27.20 (3.54)	20/37	7.47 (1.94)	0/10	1.24 (0.43)	1/2	1.96 (0.82)	1/5	5.47 (1.26)	2/7	3.94 (1.36)	1/6	1.71 (0.46)	1/2	30.56 (3.32)	25/35	1.32 (0.47)	1/2
Germany	212	22.36 (3.16)	17/34	26.31 (3.29)	18/36	27.25 (3.40)	18/38	6.78 (2.31)	0/10	1.39 (0.49)	1/2	2.00 (0.83)	1/5	5.13 (1.32)	1/7	3.87 (0.98)	2/5	1.62 (0.49)	1/2	30.14 (3.20)	25/35	1.47 (0.50)	1/2
Denmark	119	22.71 (2.77)	18/30	26.69 (2.76)	18/35	27.29 (2.59)	18/33	8.49 (1.06)	5/10	1.19 (0.40)	1/2	1.72 (0.73)	1/4	5.46 (1.05)	3/7	4.11 (1.07)	2/6	1.41 (0.50)	1/2	30.51 (3.11)	25/35	1.35 (0.48)	1/2
Spain	205	24.79 (3.27)	16/30	26.83 (3.35)	18/35	28.66 (3.37)	20/36	7.59 (1.70)	0/10	1.28 (0.45)	1/2	1.99 (0.75)	1/5	5.72 (1.26)	2/7	3.26 (1.46)	0/6	1.81 (0.39)	1/2	30.09 (3.31)	25/35	1.57 (0.50)	1/2
Finland	140	21.02 (2.70)	17/30	25.16 (3.54)	18/40	26.40 (3.25)	18/35	8.17 (1.32)	3/10	1.33 (0.47)	1/2	1.71 (0.65)	1/4	5.39 (1.10)	2/7	4.23 (1.12)	0/6	1.37 (0.49)	1/2	29.92 (3.10)	25/35	1.44 (0.50)	1/2
France	206	22.86 (2.74)	18/30	26.04 (3.61)	18/40	27.02 (3.24)	18/35	6.86 (2.37)	0/10	1.26 (0.44)	1/2	1.98 (0.81)	1/5	5.41 (1.32)	1/7	4.05 (1.82)	0/6	1.43 (0.50)	1/2	30.68 (3.13)	25/35	1.33 (0.47)	1/2
Great Britain	208	21.75 (3.56)	16/32	25.29 (4.47)	16/40	26.41 (4.50)	18/38	7.09 (1.93)	1/10	1.33 (0.47)	1/2	1.76 (0.75)	1/5	5.27 (1.55)	1/7	3.75 (1.36)	2/6	1.83 (0.38)	1/2	30.50 (3.18)	25/35	1.33 (0.47)	1/2
Ireland	205	23.32 (3.05)	18/30	26.84 (3.69)	18/37	27.16 (3.90)	18/35	7.21 (1.94)	0/10	1.34 (0.48)	1/2	1.69 (0.75)	1/4	4.59 (1.63)	1/7	3.75 (1.56)	0/6	1.68 (0.47)	1/2	29.85 (3.10)	25/35	1.38 (0.49)	1/2
Netherlands	173	23.99 (3.01)	17/35	26.53 (3.59)	18/40	28.45 (3.30)	18/40	7.61 (1.36)	2/10	1.23 (0.42)	1/2	2.03 (0.71)	1/5	5.94 (1.00)	1/7	3.50 (1.34)	0/6	1.63 (0.49)	1/2	30.71 (3.09)	25/35	1.48 (0.50)	1/2
Norway	149	22.44 (2.55)	18/28	25.86 (3.20)	18/35	26.52 (2.82)	18/35	7.99 (1.28)	3/10	1.13 (0.33)	1/2	1.73 (0.75)	1/5	5.85 (1.06)	2/7	4.26 (1.02)	0/5	1.49 (0.50)	1/2	30.34 (3.13)	25/35	1.43 (0.50)	1/2
Portugal	211	23.98 (3.59)	17/35	24.95 (3.86)	17/40	26.13 (3.75)	17/36	5.78 (2.16)	0/10	1.18 (0.39)	1/2	2.27 (0.78)	1/5	6.36 (1.07)	1/7	2.61 (1.45)	0/6	1.71 (0.46)	1/2	30.29 (2.98)	25/35	1.37 (0.48)	1/2
Sweden	154	21.78 (3.01)	15/30	26.46 (4.04)	18/35	27.55 (3.45)	18/36	8.02 (1.44)	2/10	1.18 (0.38)	1/2	1.84 (0.80)	1/5	5.55 (1.18)	1/7	4.10 (1.10)	0/5	1.38 (0.49)	1/2	30.21 (2.99)	25/35	1.44 (0.50)	1/2

Ideal age to start living with partner not married to (IAGLPTN)
 Ideal age to get married and live with husband/wife (IAGLVMR)
 Ideal age to become father/mother (IAGPNT)
 See other variables in Table 1.

Table 5. Results

	Ideal age to start living with partner not married to (IAGLPTN)			Ideal age to get married and live with husband/wife (IAGLVMR)			Ideal age to become father/mother (IAGPNT)		
Age group	15-25	20-30	25-35	15-25	20-30	25-35	15-25	20-30	25-35
BELGIUM									
N	153	87	43	155	86	43	155	89	48
Intercept	0***	0***	0***	0***	0***	0***	0***	0**	
life sat		0.19205*		-0.29653***					0.26333*
paid work						0.53802***			0.35202**
health		-0.21943**				0.26285*			0.25295*
soc int						0.42088***			0.32176**
edu		-0.26328**							0.31958*
partner		0.19004*							
child	0.17309*	0.27870**					0.15222*	0.50326***	
age	0.26843***	0.32367**						0.34687***	0.29390**
R ²	0.07	0.19	0.29	0.10	0.08	0.43	0.06	0.24	0.36
(*: p<0.1; **: p<0.05; ***: p<0.01)									
GERMANY									
Age group	15-25	20-30	25-35	15-25	20-30	25-35	15-25	20-30	25-35
N	128	101	68	124	98	62	137	113	74
Intercept	0***	0***	0***	0***	0***	0***	0***	0***	0***
life sat	-0.19776***								
paid work				-0.17198*					-0.24557**
health	-0.25497***			-0.17621*			-0.16073*		
soc int									
edu									
partner	0.18709**			0.15570*			0.20283**		
child							0.24876***	0.34034***	0.28172**
age	0.26065***			0.39459***	0.30773**	-0.31018**	0.31964***		
R ²	0.17	0.08	0.04	0.20	0.11	0.18	0.20	0.17	0.17
(*: p<0.1; **: p<0.05; ***: p<0.01)									

Table 5. Results (Continued)

	Ideal age to start living with partner not married to (IAGLPTN)			Ideal age to get married and live with husband/wife (IAGLVMR)			Ideal age to become father/mother (IAGPNT)		
	15-25	20-30	25-35	15-25	20-30	25-35	15-25	20-30	25-35
DENMARK									
Age group	15-25	20-30	25-35	15-25	20-30	25-35	15-25	20-30	25-35
N	59	56	52	61	58	53	63	61	56
Intercept	0*	0***	0**		0***	0*		0***	0***
life sat					-0.26868**			-0.23574*	
paid work	-0.28745**								
health									
soc int				0.30084*	0.25547*		0.27190*		
edu		0.32774*							
partner						-0.29976*		-0.30427*	
child				0.30674**	0.36559**		0.24902*		
age						0.32982*			
R ²	0.26	0.23	0.18	0.17	0.28	0.22	0.19	0.15	0.15
(*: p<0.1; **: p<0.05; ***: p<0.01)									
SPAIN									
Age group	15-25	20-30	25-35	15-25	20-30	25-35	15-25	20-30	25-35
N	101	95	72	109	98	72	114	106	80
Intercept	0***	0***	0***	0***	0***	0**	0***	0***	0***
life sat									
paid work									
health									
soc int					0.28558**				
edu			0.21632*						
partner									
child		0.20990*						0.19435*	0.29476**
age					0.19131*			0.28334***	
R ²	0.11	0.10	0.12	0.05	0.11	0.12	0.08	0.17	0.11
(*: p<0.1; **: p<0.05; ***: p<0.01)									

Table 5. Results (Continued)

	Ideal age to start living with partner not married to (IAGLPTN)			Ideal age to get married and live with husband/wife (IAGLVMR)			Ideal age to become father/mother (IAGPNT)		
Age group	15-25	20-30	25-35	15-25	20-30	25-35	15-25	20-30	25-35
FINLAND									
N	130	97	70	135	97	70	137	99	71
Intercept	0***	0**	0**	0***	0***	0***	0***	0*	0**
life sat									
paid work									
health			0.21372*			0.21700*			
soc int				0.25796***					
edu								0.17891*	0.21391*
partner									
child			0.26056*		0.20528*	0.28725**		0.33990***	0.36747***
age		0.26270**			0.29412**			0.20612*	
R ²	0.02	0.13	0.16	0.10	0.11	0.16	0.06	0.18	0.20
(*: p<0.1; **: p<0.05; ***: p<0.01)									
FRANCE									
Age group	15-25	20-30	25-35	15-25	20-30	25-35	15-25	20-30	25-35
N	84	90	106	82	86	101	84	89	106
Intercept	0***	0***	0***	0***	0**	0***	0**	0***	0***
life sat	0.25102***								
paid work		-0.25908**	-0.20002*	-0.21592*					
health						0.21128*			0.22272**
soc int		0.24205**			0.25672**				
edu							0.29640**		
partner	0.32337**	0.34995***							
child									
age	0.32411*	0.33779***			0.26788**	0.19804*	0.26335**	0.40999***	0.42415***
R ²	0.15	0.26	0.07	0.13	0.14	0.11	0.20	0.21	0.27
(*: p<0.1; **: p<0.05; ***: p<0.01)									

Table 5. Results (Continued)

	Ideal age to start living with partner not married to (IAGLPTN)			Ideal age to get married and live with husband/wife (IAGLVMR)			Ideal age to become father/mother (IAGPNT)		
	15-25	20-30	25-35	15-25	20-30	25-35	15-25	20-30	25-35
GREAT BRITAIN									
Age group	15-25	20-30	25-35	15-25	20-30	25-35	15-25	20-30	25-35
N	123	106	93	132	112	94	134	113	95
Intercept	0***	0***	0**	0***	0***	0***	0***	0***	0***
life sat			0.19739*			0.29010***			0.25773**
paid work									
health	-0.15720*						-0.16130*		
soc int									
edu			0.23145*		0.27925**	0.29221**			
partner									
child							0.19128*	0.30930***	0.38136***
age								0.16438*	0.29406***
R ²	0.07	0.09	0.12	0.04	0.11	0.20	0.10	0.21	0.24
(*: p<0.1; **: p<0.05; ***: p<0.01)									
IRELAND									
Age group	15-25	20-30	25-35	15-25	20-30	25-35	15-25	20-30	25-35
N	81	79	70	82	80	70	89	87	79
Intercept	0**	0***	0***	0***	0***	0***	0**	0*	0***
life sat							0.28736**	0.17558*	
paid work									
health			-0.22926*						
soc int		-0.20672*			-0.21800*			-0.30430***	-0.23868*
edu				0.30127*					
partner									
child	0.30647**							0.35295**	0.28929**
age								0.24342*	
R ²	0.12	0.19	0.18	0.11	0.08	0.18	0.17	0.25	0.29
(*: p<0.1; **: p<0.05; ***: p<0.01)									

Table 5. Results (Continued)

	Ideal age to start living with partner not married to (IAGLPTN)				Ideal age to get married and live with husband/wife (IAGLVMR)				Ideal age to become father/mother (IAGPNT)			
Age group	15-25	20-30	25-35		15-25	20-30	25-35		15-25	20-30	25-35	
NETHERLANDS												
N	78	75	84		81	77	80		81	79	86	
Intercept	0***	0***	0***		0***	0***	0***		0***	0**	0***	
life sat					-0.23653**							
paid work						0.20172*					0.18283*	
health	-0.25234**	-0.24771*			-0.20859*	-0.21963*						
soc int	0.19054*				0.23947**				0.21563**	0.25506**		
edu			0.26579**				0.21503*				0.33221***	
partner									-0.22440*	-0.22423**		
child						0.20494*			0.20273*	0.25892**		
age		0.32059**				0.30057**				0.36631***	-0.19590*	
R ²	0.13	0.17	0.08		0.19	0.21	0.07		0.18	0.42	0.22	
(*: p<0.1; **: p<0.05; ***: p<0.01)												
NORWAY												
Age group	15-25	20-30	25-35		15-25	20-30	25-35		15-25	20-30	25-35	
N	125	100	74		127	100	71		129	102	74	
Intercept	0***	0***	0**		0***	0***	0**		0***	0***	0***	
life sat	-0.21386**				-0.29199***	-0.20659*						
paid work							0.27590**					
health										0.19717*		
soc int												
edu												
partner												
child	0.25176***	0.21271*							0.18117*			
age	0.32588**		0.39508***				0.27226**				0.24334*	
R ²	0.17	0.09	0.23		0.09	0.12	0.26		0.08	0.13	0.15	
(*: p<0.1; **: p<0.05; ***: p<0.01)												

Table 5. Results (Continued)

	Ideal age to start living with partner not married to (IAGLPTN)				Ideal age to get married and live with husband/wife (IAGLVMR)				Ideal age to become father/mother (IAGPNT)			
Age group	15-25	20-30	25-35	15-25	20-30	25-35	15-25	20-30	25-35	15-25	20-30	25-35
PORTUGAL												
N	72	74	67	79	78	69	84	86	76			
Intercept	0**	0***	0***	0***	0***	0***	0***	0***	0***			
life sat	-0.32223**		-0.36845***			-0.26818**						
paid work			-0.21523*		-0.28293*		-0.20325*					-0.39249***
health												
soc int												
edu												
partner												
child												
age					-0.27820*							
R ²	0.14	0.10	0.21	0.07	0.12	0.18	0.10	0.16	0.24			
(*: p<0.1; **: p<0.05; ***: p<0.01)												
SWEDEN												
Age group	15-25	20-30	25-35	15-25	20-30	25-35	15-25	20-30	25-35	15-25	20-30	25-35
N	118	106	87	119	98	78	123	104	79			
Intercept	0***	0***	0***	0**	0***	0***	0***	0***	0***			
life sat		-0.19951*	-0.38484***		-0.29100**		-0.26597**				-0.20606**	
paid work												
health	-0.18989*				-0.32271***						-0.20598**	
soc int	-0.19382*											-0.20313*
edu												0.41863***
partner	0.30871***	0.26090**			0.17980*					0.25955**	0.27520***	
child										0.33920***	0.38688***	
age		0.26934**		0.29254*							0.44462***	
R ²	0.13	0.18	0.23	0.07	0.19	0.28	0.17	0.37	0.25			
(*: p<0.1; **: p<0.05; ***: p<0.01)												

ウェルビーイングと成人期移行における
主要ライフイベントの理想年齢について
—2006・2007年ヨーロッパ社会調査に基づく分析—

松尾英子, ヘンリ・デランゲ

本論文はウェルビーイングと成人期移行における理想年齢の関連について2006・2007年第三次ヨーロッパ社会調査を使って分析したものである。ヨーロッパ社会調査は2002年より2年ごとに、固定質問票と毎回替わるテーマ質問票により、ヨーロッパ諸国でデータ収集が行われてきた。本分析は2006・2007年第三次調査（テーマ質問票のライフコース、個人と社会のウェルビーイング）を使用した。本論文では、ヨーロッパの12か国（ベルギー、ドイツ、デンマーク、スペイン、フィンランド、フランス、英国、アイルランド、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スウェーデン）を対象に、3つの年齢層（15-25歳、20-30歳、25-35歳）の女性に対して、5つのウェルビーイング変数（全人生満足度、就労の有無、健康度、社会参加・社会相互作用、教育）の成人期移行における3つの理想年齢（理想同棲年齢、理想初婚年齢、理想第一子出生年齢）に及ぼす影響について分析した。分析結果として、ウェルビーイングの変数が成人期移行の理想年齢に重要な影響を与えること、特に、3つの主要ライフイベントの中で理想初婚年齢（続いて理想第一子出生年齢、そして理想同棲年齢）、25-35歳年齢層、オランダやスウェーデンといった国で及ぼす影響が強いことを示した。5つのウェルビーイング変数の中では教育、就労、社会参加・社会相互作用が理想年齢を高めるのに対し、全人生満足度はこれを低めることも示した。また、本論文には関連文献の紹介、ウェルビーイングの観点からの政策提言も含めた。

研 究 論 文

地域メッシュ統計の区画変遷に伴う時系列分析の 可能性に関する一考察

—測地系間・メッシュ階層間の比較から—

小 池 司 朗

国勢調査などで表象されている地域メッシュ統計は、その分析上の多くの利点やGIS（地理情報システム）の普及などによって、広範な分野においてデータが活用されている。一方で、測地系の改変に伴う境域の変化やメッシュ階層の細分化によって、地域メッシュ統計を用いた時系列分析は岐路にさしかかっている状況であるといえる。本稿では、異なる境域のメッシュデータを用いた場合に推定される鉄道路線からのバッファリング圏内人口および圏内の年齢別人口割合の差について検証し、時系列分析に耐えうるか否かに関する一考察を行った。その結果、測地系間・メッシュ階層間ともに推定される年齢別人口割合の差は微小であり、沿線別の人口構造の特徴を捉えるうえで、異なる測地系・異なるメッシュ階層のデータを用いたとしても影響は小さいことが示唆された。また、基本単位区データから求められる圏内人口を真値とし、町丁・字等別集計を含めた小地域統計から圏内人口を推定した結果、4次メッシュを統計データとして用い、小地域統計の人口を面積按分する簡易な方法によって非常に精度の高い推定結果が得られた。本研究により、地域メッシュ統計のさらなる利用可能性が明らかになったと考えられる。

I. はじめに

近年、世界各国のセンサスにおいて小地域統計の重要性が認識されるようになってきている（大友 2007）。わが国における小地域統計の台頭の背景としては、主に2000年以降の「平成の大合併」の進展によって市町村境域が大幅に広域化し、それに伴って様々な性格を持った複数の地域が同一の自治体になるケースが増えた（芦谷 2010）ことが挙げられる。こうした状況下において市町村別の統計は、地域の実情を詳細に示すデータとして、従来と比較すると必ずしも適切とはいえなくなってきた。市町村別に、よりきめ細かな計画や政策が求められている時代にあっては、今後、小地域統計が市町村別統計に取って代わり得る存在になると考えられる。そのなかでも地域メッシュ統計は、ほぼ当面積の区画で距離に関する分析が容易であることなどから利用頻度が高く、特に近年においては、GIS（地理情報システム）を活用した各種分析において多用されている。地域メッシュ統

計は、小地域統計のなかでは早い段階から整備されてきたことに加えて、ベクターデータとしてもラスターデータとしても利用可能であることから、とりわけ時空間分析には適した統計データであるといえる。

しかし、測量法の改正による日本測地系から世界測地系への移行に伴って日本周辺における緯度経度座標が変化し、緯度経度座標を基準とする地域メッシュの区画も改変が避けられない状況となっている。また、地域メッシュ統計自体は調査ごとに概ね拡充される方向にあり、近年の国勢調査においては基準地域メッシュ（3次メッシュ）をさらに細分化した分割地域メッシュ（4次メッシュ等）のデータも作成されるようになってきている。地域メッシュ統計は、区画の変化がないという点が統計データとしての大きなメリットであったが、上記のようなデータ整備過程においては、年次によって異なる区画の地域メッシュ統計を利用せざるを得ない（あるいは、分析の内容によっては利用した方が良い）状況に直面することとなる。

本研究ではこうした点に着目し、年次によって異なる区画のデータを採用した場合に、時系列分析に耐えうるか否かの一考察を行った。具体的には、鉄道路線からのバッファリング¹⁾によって推定される圏内人口を、測地系間・メッシュ階層間で比較し、その差について検証した。併せて小地域統計を利用した圏内人口の推定方法についても考察し、正確な推定に必要な統計データと推定手法を検討することとした。以下ではまず、地域メッシュ統計の区画変遷について、国勢調査データを中心として概観する。

II. 地域メッシュ統計の区画変遷

地域メッシュ統計の作成に至った経緯や具体的な作成方法、分析上の利点等については多くの文献に記されているので（たとえば、大友（1997）、総務省統計局（1999）など）、ここでは主に区画の変遷に焦点を絞った整備過程について記す。

国勢調査において、3次メッシュの統計データがはじめて全国を網羅したのは1970年であった。3次メッシュは経度45秒・緯度30秒で区切られており、主に緯度によって若干大きさは異なるが、概ね1km四方の区画である²⁾。日本全国は、38万区画以上の3次メッシュによってカバーされているが、1970年時点の市町村数3,331³⁾と比較すると100倍以上の区画数となっており、当時としては画期的な小地域統計であったといえよう。その後、国勢調査においては概ねデータ項目が拡充される形で継続的に3次メッシュ単位での統計データが表象されるほか、その他国の機関が実施する主要な調査においても次々と3次メッシュデータが作成されるようになり、1980年代の初期には5大センサス（国勢調査・事業

1) バッファリングはGISの基本機能の一つで、任意のオブジェクト（駅・商業施設などの点オブジェクトや、道路・鉄道などの線オブジェクトなど）から一定距離内に存在する地域を検出し、そのなかに含まれるオブジェクト等を抽出する機能である。

2) 北半球に属する日本では南に行くほど1秒当たりの経度が長くなるため、たとえば札幌市と那覇市に属する3次メッシュの面積を比較すると、後者が前者の1.2倍ほどの大きさとなる。

3) 東京都特別区部を1市としてカウントした場合。

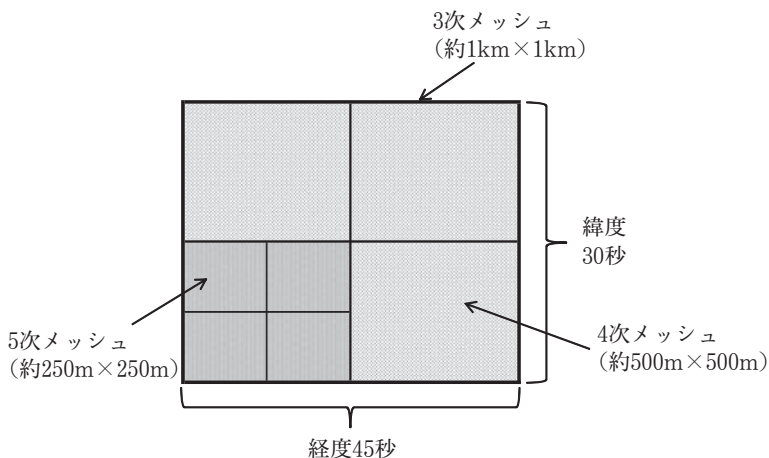
所統計調査⁴⁾・農林業センサス・商業統計調査・工業統計調査) すべてにおいて地域メッシュ統計の利用が可能になった(大友 1997)。

しかしデータが整備された当初は、空間分析のための環境が未成熟であったため、地域メッシュ統計の利用はマイクロフィルムからのハードコピーによるなど、限定的とならざるを得なかった(酒井 2005)。地域メッシュ統計は紙媒体での提供が主体であったほか、手作業で分析を行うにはあまりにデータ量が膨大であることなどから、データ処理が非常に困難であった。

こうした状況を一変させたのがGISの進展である。とりわけ1990年代以降、GISソフトの低価格化と高性能パソコンの普及が急速に進み、並行して地域メッシュ統計をはじめ交通網・地形・各種施設などの空間データが次々とデジタル化されるようになると、地域メッシュ統計の有用性は飛躍的に向上した。それと同時にデータの利用用途は多様化し、たとえば商圏が半径350mといわれるコンビニエンスストアの立地分析など(平下 2008)、利用目的によっては、3次メッシュの区画は次第に粗さが目立つようになってきた。

このように、GISの浸透と地図・統計データの電子化によって空間分析の可能性が一気に広がったことで、3次メッシュをさらに分割したメッシュデータへの需要が大きく高まったといえよう。国勢調査では、1995年調査から町丁・字等別集計の結果が表象されるようになり、2000年調査において3次メッシュを2×2等分した4次メッシュデータが全国をカバーした。2005年調査においては政令指定都市にかかる地域に限定されているものの、4次メッシュを2×2等分した5次メッシュデータが作成されている(3次メッシュ～5次メッシュの階層関係を図1、国勢調査におけるメッシュデータ整備過程を表1に示す)。今後、インフラ等のデジタル地図データがさらに普及するにつれて、3次メッシュよりも4次メッシュや5次メッシュが分析単位の主流となっていく可能性は高いと考えられる。

図1 3次メッシュ～5次メッシュの階層関係



4) 平成8(1996)年調査からは「事業所・企業統計調査」、平成21(2009)年調査からは「経済センサス」と名称が変わっている。

表1 国勢調査におけるメッシュデータ整備過程

	3次 メッシュ	4次 メッシュ	5次 メッシュ	
1995年	○	△	×	○：全国をカバー
2000年	○	○	×	△：一部地域のみカバー
2005年	○	○	△	×
2010年 (予定)	○	○	△	×

※総務省統計局のWebページ等より筆者作成。
1970～1990年は1995年に同じ。

地域メッシュ統計の利点の一つは、緯度経度によって区画が定められているために、市区町村のような合併等に伴う境域の変更がないという点であった⁵⁾。しかしながら、2002年の測量法の改正によって、経緯度が従来の日本測地系に代わって世界測地系に基づいて表示されるようになり、これに伴って地域メッシュ統計の区画も変更を余儀なくされることとなった。国勢調査においては、2005年調査より世界測地系による地域メッシュ統計が作成されるようになったが、2000年と1995年についても遡及的に世界測地系メッシュデータが作成されている。また2005年については、世界測地系メッシュデータが公表された後に日本測地系メッシュデータも公表されているため、1995年・2000年・2005年の3時点においては、日本測地系と世界測地系の双方に基づくメッシュデータが併存する形となっている。しかし2010年以降の国勢調査の地域メッシュ統計においては、世界測地系に基づくメッシュデータに一本化することが予定されており、日本測地系に基づくメッシュデータを用いて時系列分析を行う際には2005年が最終時点となる見込みである(表2)。

表2 国勢調査における測地系別のメッシュデータの有無

	日本 測地系	世界 測地系	
1990年	○	×	○：データあり
1995年	○	○	×
2000年	○	○	×
2005年	○	○	×
2010年 (予定)	×	○	×

※1970～1985年は日本測地系のみデータあり。

地域メッシュ統計が作成されはじめた段階では、日本測地系に基づく3次メッシュデータを利用した分析が主に想定され、分析目的に応じてメッシュを統合すれば時系列分析にもほぼ支障がないと考えられてきたが、上記のようにメッシュの区画も時代とともに変更・拡充されることとなり、地域メッシュ統計を利用した時系列分析の枠組みは一つの岐路にさしかかっているとみえる。近年では人口統計データのみならず、地形・自然環境・インフラ等についても数値化されたうえでメッシュデータとして表象されるようになるなど、

5) 境域の変更はないものの、集合住宅がメッシュの境界をまたぐ場合などには、国勢調査の年次によって人口等のデータ配分方法に違いがある。詳細は、小西・田村(2007)を参照されたい。

地域メッシュ統計の適用はGISのいっそうの発展とともにさらに広範な分野に及んでいる。こうした動きのなかで、異なる境域のメッシュデータを利用した場合の影響を検討することは、あらゆる分析の時系列比較可能性の観点から有意義であるといえよう。

Ⅲ. 測地系，メッシュ階層の違いによるバッファリング抽出の差異

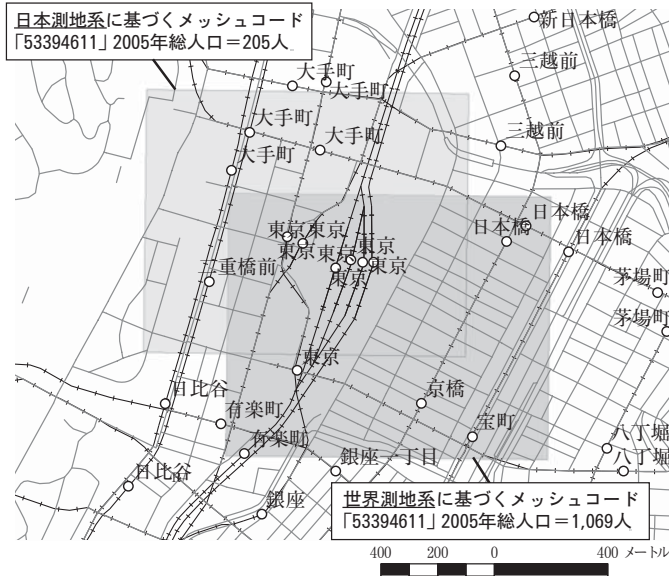
日本測地系に基づく経緯度座標と世界測地系に基づく経緯度座標のズレの例を図2に示す⁶⁾。日本測地系で緯度35.67100度，経度139.75591度（十進経緯度）の地点は東京メトロ丸ノ内線の霞ヶ関駅に相当するが，同じ緯度経度を世界測地系でみると日比谷公園のほぼ南東端の位置となり，両者の間の距離はおよそ460mである。日本国内で同じ経緯度座標を両測地系間で比較すると，場所によって若干異なるが，世界測地系の方が400～500m程度南東方向にある（測地系に関してより詳しくは田中（2005）等を参照されたい）。また，同じコードの3次メッシュを両測地系間で比較した例が図3である。世界測地系に基づく3次メッシュの面積の約半分は同じコードの日本測地系に基づく3次メッシュに重なるが，残りの約半分は日本測地系では異なるコードのメッシュでカバーされる。このため，同じコードでも異なる測地系の地域メッシュ統計のデータは大きく異なる場合がある。たとえば図3では，3次メッシュコード「53394611」の総人口は，日本測地系では205人であるが，世界測地系では1,069人と約5倍の人口となっている。4次メッシュになると，両測地系で同じコードのメッシュが重なる面積はほとんどなくなってしまふ。

図2 日本測地系と世界測地系の経緯度座標のズレ（例）



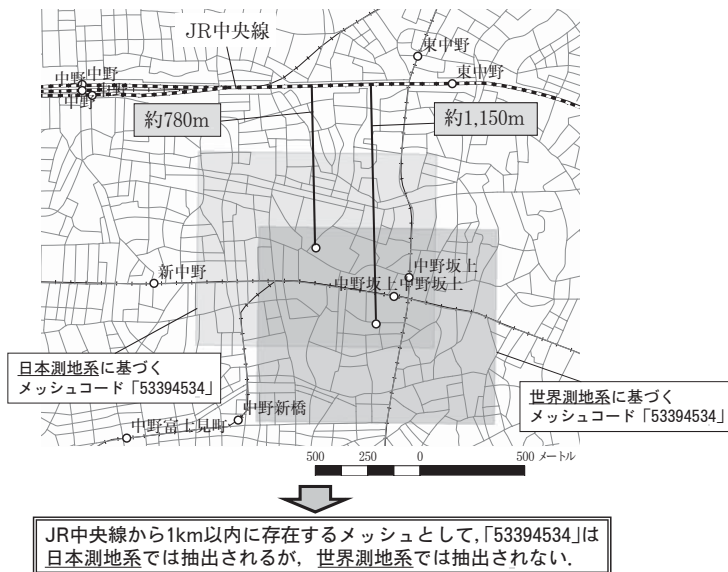
6) 図2～図5の背景図には国土数値情報（国土交通省国土計画局）および数値地図25000（日本地図センター）を用い，筆者が一部加工している。

図3 日本測地系と世界測地系の3次メッシュのズレ(例)



このような測地系間の地域メッシュの空間的なズレにより、異なる測地系のメッシュを用いてバッファリングを行うと、結果にも差が生じる。たとえば、JR中央線から1 km以内に重心が存在する3次メッシュを選択する場合、コード「53394534」のメッシュは日本測地系では抽出されるが、世界測地系では抽出されない(図4)。このように、一方の測地系に基づくメッシュのみが抽出されることによって、同じ1 kmをバッファリング距離

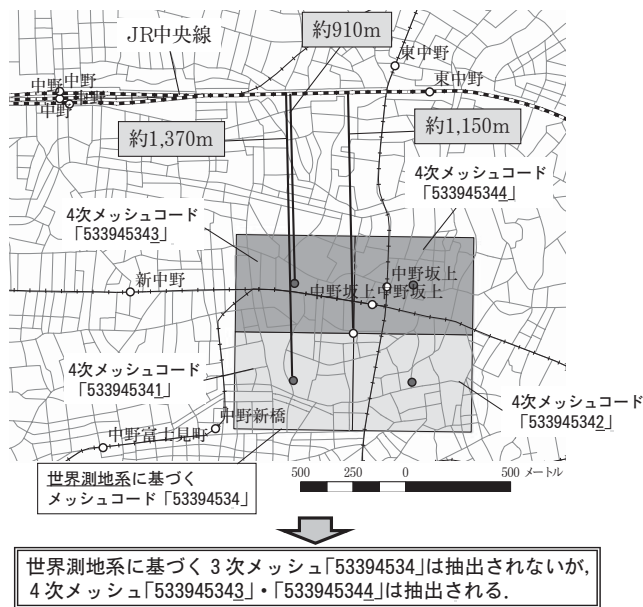
図4 測地系の違いによるメッシュ抽出の有無(例)



に採用したとしても、推定される圏内人口は測地系間で異なることになる。

同様に、同じ測地系でも統計データとして3次メッシュを利用した場合と4次メッシュを利用した場合で、やはりバッファリングの結果は異なる。たとえば世界測地系に基づく地域メッシュ統計でJR中央線から1km以内に重心が存在するメッシュを選択する場合、図4でみたようにコード「53394534」の3次メッシュは抽出されず、4次メッシュにおいてもコード「533945341」・「533945342」のメッシュは抽出されないものの、コード「533945343」・「533945344」のメッシュは抽出される(図5)。

図5 メッシュ階層の違いによるメッシュ抽出の有無(例)



前述のように、1995年以前の国勢調査では4次メッシュデータを全国的に得ることができないため、中長期の時系列分析を行う際には今日でも3次メッシュデータが多用される。地域メッシュ統計を用いた時系列分析では、途中年次から4次メッシュデータを利用した場合に時系列的な整合性が保たれるか否かという問題が挙げられるが、メッシュ階層間のバッファリング結果の比較によって、有効な回答を提供することができるであろう。

IV. バッファリング圏内人口の比較

本節では、異なる測地系および異なるメッシュ階層の地域メッシュ統計を利用することによって、小池(2010)において分析対象とした鉄道路線から1km以内に重心が存在するメッシュの抽出結果を比較し、バッファリング圏内人口の差などについて検討することとする。用いたデータは、2005年国勢調査の地域メッシュ統計(日本測地系および世界測地系の各3次メッシュおよび4次メッシュ)、対象とした鉄道路線は表3のとおりである。

表3 バッファリング結果比較を行った路線とその略称

路線名	略称
京急本線	京急
JR東海道本線	東海道
東急東横線	東横
東急田園都市線	田園
小田急小田原線	小田急
京王本線	京王
JR中央線	中央
西武池袋線	池袋
西武新宿線	新宿
東武東上線	東上
JR高崎線	高崎
東部伊勢崎線	伊勢崎
JR常磐線	常磐
京成本線	京成
JR総武線	総武

まず、日本測地系のメッシュを対象とした場合と世界測地系のメッシュを対象とした場合とで、1kmバッファリングで抽出されるメッシュの比較を行った。図6は、3次メッシュについて比較を行ったグラフであり、双方の測地系で抽出されたメッシュ数に対する片方の測地系で抽出されたメッシュ数の割合を示している。割合が高いほど測地系間でのメッシュ抽出に差があるといえるが、本図によれば路線の延びる方向によって大きく割合が異なっていることがわかる。具体的には、JR東海道本線や東急東横線・田園都市線など都心から南西方向に延びる路線で差が大きい反面、JR高崎線や東武東上線など北西方向に延びる路線では比較的差が小さい。これは主に、日本測地系と世界測地系

のズレの方向に起因する。図7は、JR東海道本線とJR高崎線について、世界測地系に基づく緯度座標の路線に日本測地系に基づく緯度経度の路線を重ねた図である。JR東海道本線では、ほとんどの場所で2つの路線が乖離した状態であるが(上)、JR高崎線では測地系のズレの方向と路線の延びる方向がほぼ一致しているために両者が概ね重なることになる(下)。このようにライン(線)からのバッファリングでは、路線の延びる方向が南東-北西の軸から南西-北東側にずれるほど、測地系間のメッシュ抽出結果に乖離が生じやすい結果となる。

図6 双方の測地系で抽出されたメッシュ数に対する片方の測地系で抽出されたメッシュ数の割合(3次メッシュの場合)

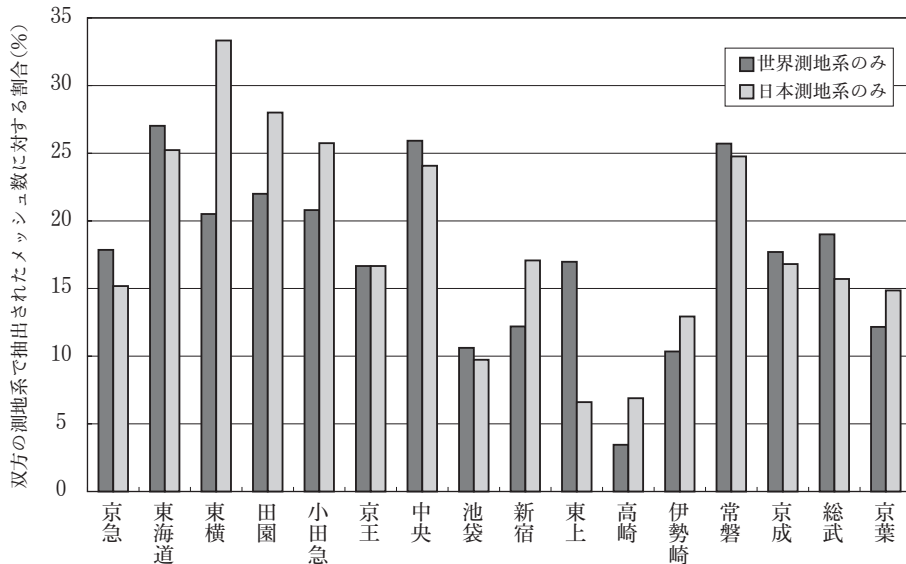
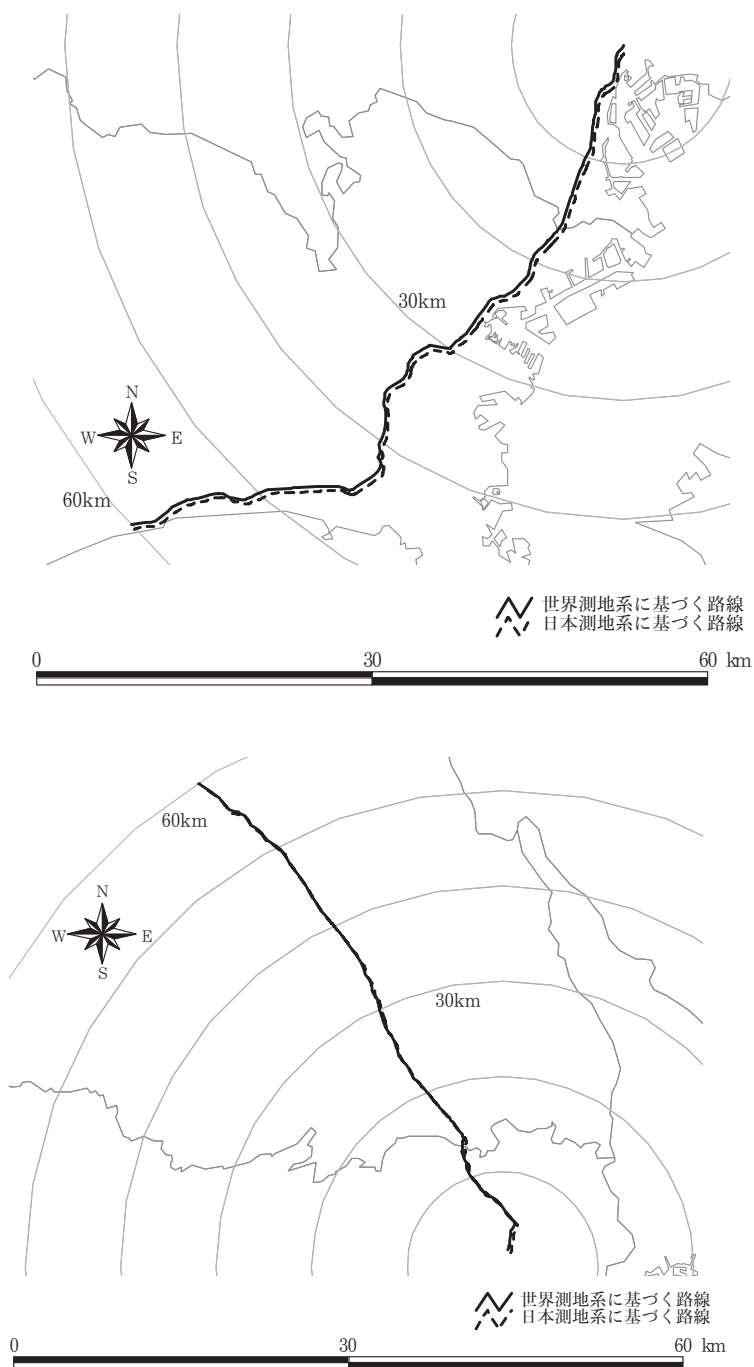


図7 世界測地系に基づく緯度経度の路線に日本測地系に基づく緯度経度の路線を重ねた図（上：JR東海道本線，下：JR高崎線）



注：背景図は世界測地系に基づく。図中の数字は東京駅からの距離を表す。

続いて、日本測地系と世界測地系の間でバッファリング圏内人口の推定結果を比較したのが図8（3次メッシュおよび4次メッシュ）である。総人口については、日本測地系によるバッファリングの結果を100.0とした場合、世界測地系によるバッファリングの結果は3次メッシュでは90.5～103.6、4次メッシュでは97.4～104.1のレンジに収まる結果となった。今回対象とした路線の中では、営業距離の短い路線（東急東横線）、沿岸部を走っていることによりメッシュ内の人口分布の偏りが大きい路線（京急本線、JR京葉線）などにおいて、比較的測地系間の差が大きくなっている。一方、同様に世界測地系による結果を基準とした場合、年少人口割合の値は、3次メッシュでは-0.30～+0.33ポイント、4次メッシュでは-0.20～+0.18ポイントのレンジに、老年人口割合の値は、3次メッシュでは-0.72～+0.45ポイント、4次メッシュでは-0.14～+0.13ポイントのレンジにそれぞれ収まっている。総人口については、日本測地系と世界測地系の間で抽出されるメッシュ数が異なる場合に指数値が100から乖離する傾向が強く、一定距離内に重心が含まれるメッシュを抽出する方法によると、測地系間をまたぐバッファリング圏内の総人口の比較は必ずしも適切とはいえない場合がある。ただしこの問題は、次節において述べる面積按分の方法を採用することによって軽減される可能性があり、今後の検討課題の一つとしたい。一方年齢別人口割合については、全体的に測地系間の値の差は微小であり、沿線間の人口構造の比較においては、重心が含まれるメッシュを抽出したとしても測地系の違いによる影響は小さいといえるだろう。また3次メッシュと4次メッシュを比較すると、測地系間の差はいずれの指標も4次メッシュにおいて大幅に縮小しており、時系列分析を行ううえでは4次メッシュの利用がより望ましいことは明らかである。

一方、同じ測地系間において3次メッシュと4次メッシュのバッファリング結果を比較したのが図9（日本測地系および世界測地系）である。3次メッシュ内の人口分布の偏りが大きい路線などでは、総人口・年齢別人口割合とも4次メッシュとの差がやや拡大しており、測地系間と同様に総人口においてその傾向が強い。しかし年齢別人口割合の差は概して小さく、全体的な差の水準は3次メッシュの測地系間とほぼ同じとなっている。

このように、路線別1kmバッファリングの結果によれば、測地系間・メッシュ階層間ともに大きな差異はなく、分析にあたって途中年次から異なる測地系のデータまたは異なるメッシュ階層のデータを用いた場合でも、全体的な傾向を捉えるうえでの時系列分析は十分可能であると考えられる。

小池（2010）においては1980年～2005年の間で日本測地系に基づく3次メッシュデータを利用している。2010年以降のデータを用いて時空間分析を継続させる場合、バッファリング圏内人口の推定方法を再検討する必要があるが、世界測地系に基づく3次メッシュデータ利用への展望が開けたと考えられる。

図8 測地系間のバッファリング圏内推定人口・年齢別人口割合の差
 (上：3次メッシュ, 下：4次メッシュ)

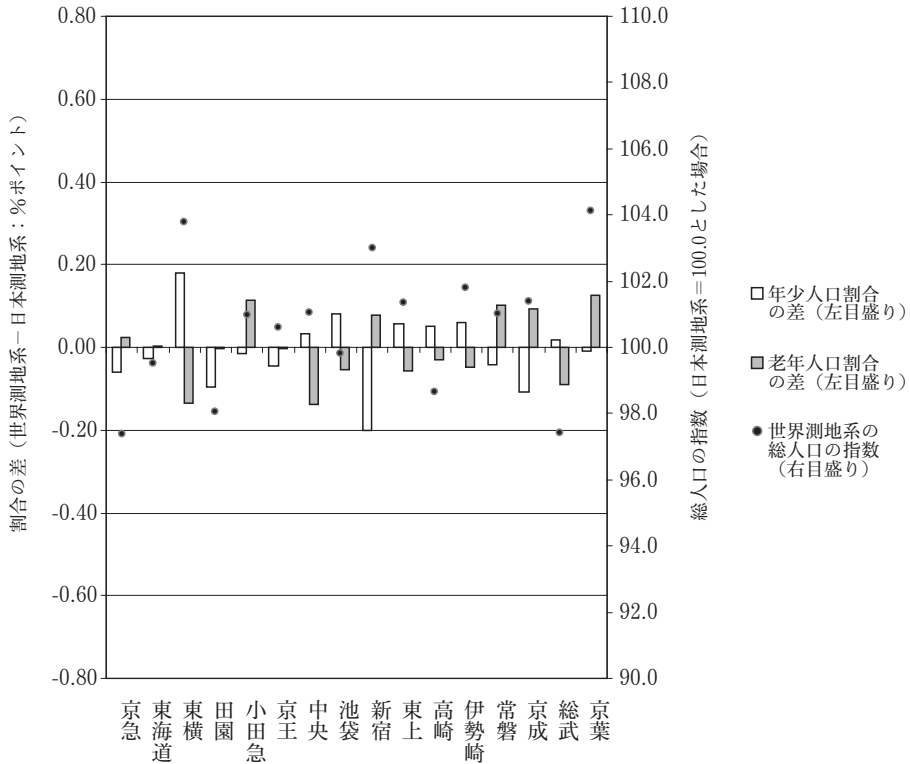
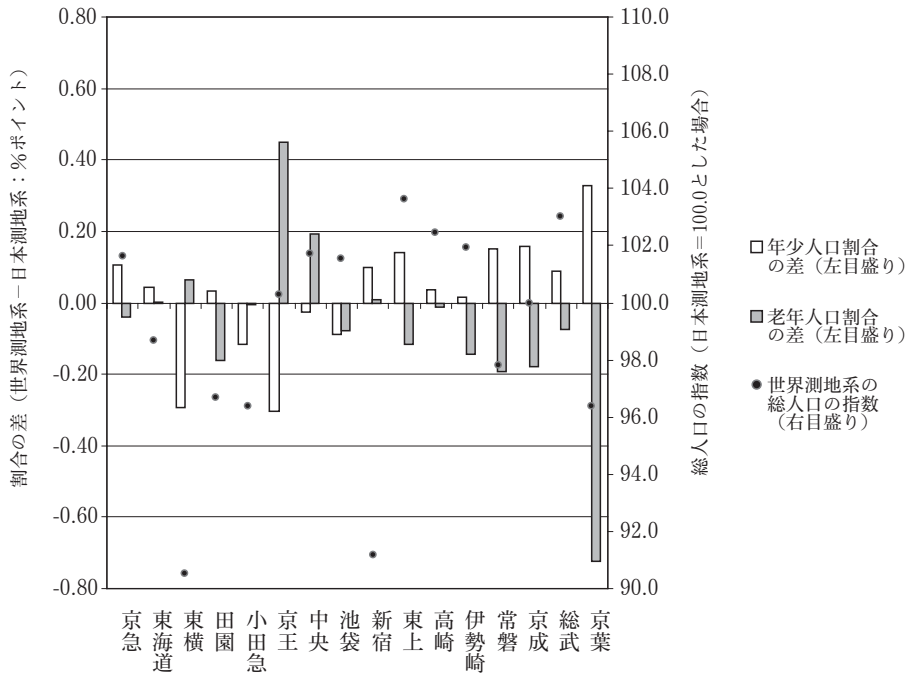
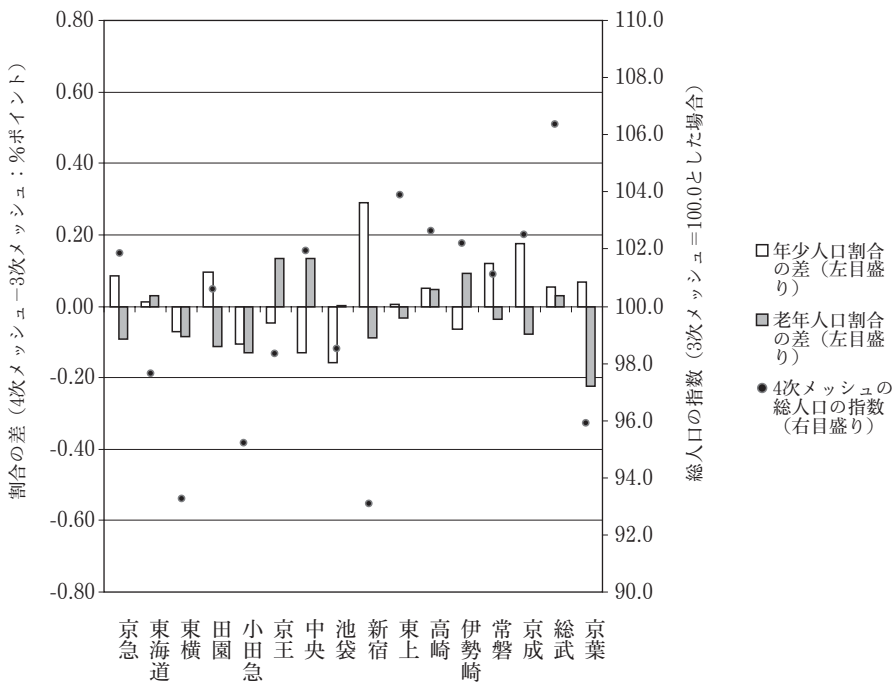
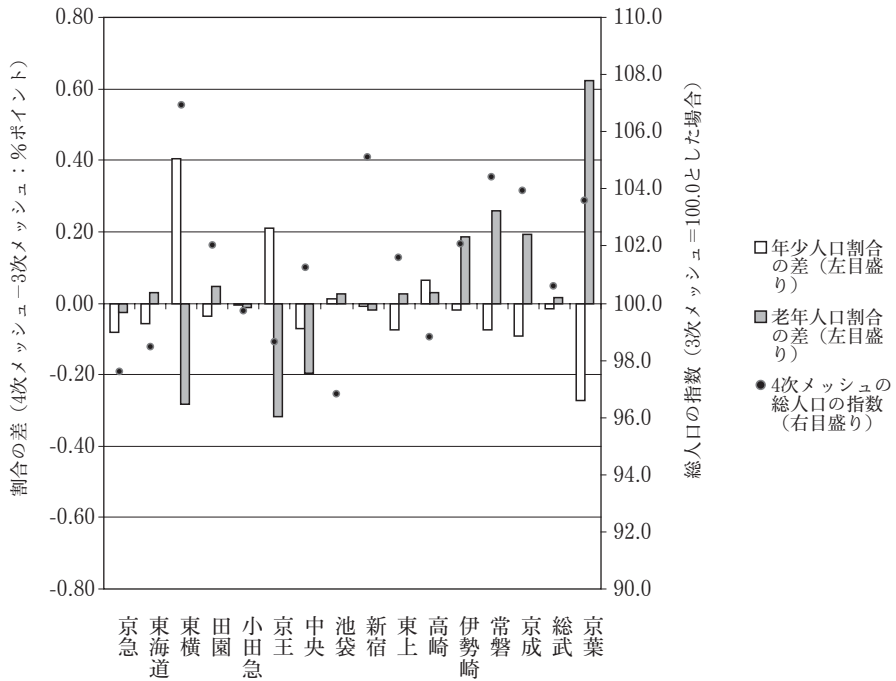


図9 メッシュ階層間のバッファリング圏内推定人口・年齢別人口割合の差
 (上：世界測地系，下：日本測地系)



V. 小地域統計を用いたバッファリング圏内人口の推定精度

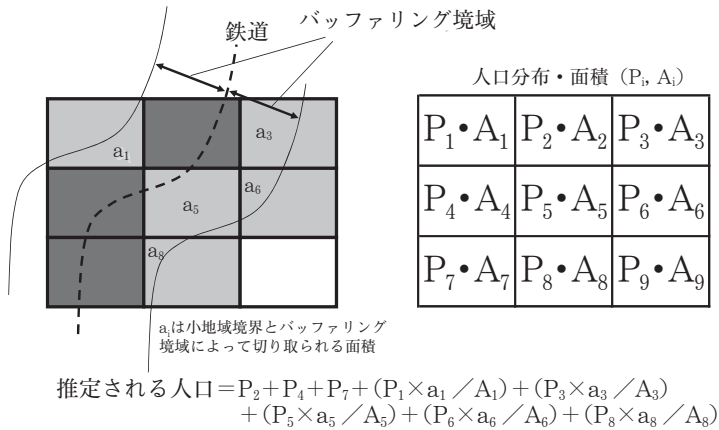
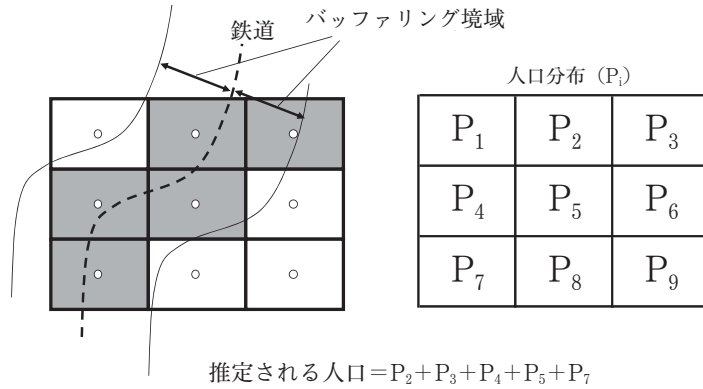
小池（2010）では、データはすべて3次メッシュを利用し、重心が含まれるメッシュの人口を採用することによってバッファリング圏内人口を推定した。しかし、上記で4次メッシュを利用した場合の推定人口とは若干の差があり、後者の方が精度は高いと考えられるが真値は不明である。そこで本節では、鉄道路線から一定距離内に含まれる人口を小地域統計から推定し、その精度を検証することとする。地域メッシュ統計や町丁・字等別集計は、スーパーマーケットやコンビニエンスストアの商圈分析等で多用されているが、それらの統計によって推定される人口の精度については草野（2010）が目されるものの、これまでほとんど議論がなされていない。しかし、今後も地域メッシュ統計等を活用した時空間分析を継続させていくうえで、推定精度の検証は不可欠であると考ええる。

近年の国勢調査における最小の集計単位は、1990年調査から導入されている基本単位区である。基本単位区は恒久的な地物によって区切られた地域単位であり、街区またはそれに準ずる区画となっている。基本単位区別の集計も各回の国勢調査によって行われ、代表点の緯度経度座標とともにデータが提供されている。また、地域メッシュ統計や町丁・字等別集計などの小地域統計は、すべて基本単位区データを基に作成されている（各種の小地域統計作成の沿革等については、梶田（2008）を参照されたい）。しかしながら、基本単位区別の集計結果は2005年の国勢調査において男女別人口および世帯数の表象のみに限定されており、その他の集計項目については直接データを入手することができない。上記のような商圈分析や鉄道沿線の乗車需要分析などを行ううえでは、年齢別人口をはじめとして、より詳細な属性の把握が不可欠である。その際には多数の集計項目が存在する地域メッシュ統計や町丁・字等別集計が有用であるが、実際にこれらの統計を利用したときほどの程度の精度で圏内人口が推定できるかについては、基本単位区データから検証することが求められる。基本単位区データは単位区を代表するポイント（点）データとして与えられているために、完全に正確な圏内人口までは把握できないことに留意する必要があるが、ここでは基本単位区データから得られる圏内人口（すなわち、バッファリング圏内に含まれるポイントデータの人口を集計した値）を真値として扱い、その値からの誤差を検討することとする。

圏内人口の推定に用いた小地域統計は、2005年国勢調査における3次メッシュ・4次メッシュ（ともに世界測地系）および町丁・字等別集計である。また推定方法としては、バッファリング圏内に重心が含まれる小地域統計のデータを採用する場合と、圏内の小地域統計のデータを面積按分する場合で精度を比較した（図10）。

対象とした路線は、小田急小田原線・JR高崎線・京成本線の3路線であり、営業距離が比較的長く都心からそれぞれ別方向に延びる路線を選定した。誤差の算出にあたっては、都心から60km圏内を10kmごとに区切り、路線からのバッファリング距離は0～1km圏・1～2km圏・2～3km圏の3つの距離帯をとった。合計 $6 \times 3 = 18$ のエリアにおいて誤

図10 バッファリング圏内人口の推定方法：重心が含まれる人口を採用する方法（上）と小地域統計の人口を切り取られる面積によって按分する方法（下）



差を比較したが、都心からの距離帯ごとには目立った誤差の傾向が認められなかった。そこで、都心からの距離についてはすべての距離帯をまとめ、次式によってバッファリング距離帯ごとに誤差率を求めることとした。

$${}_j E(r)_i = \frac{\sum_{h=1}^6 |{}_j P(r)_i^h - P(k)_i^h|}{\sum_{h=1}^6 {}_j P(r)_i^h} \times 100$$

なお、

${}_j P(r)_i^h$ ：小地域統計 r （3次メッシュ、4次メッシュ、町丁・字等）、手法 j （重心、按分）を用いた場合の、都心からの距離帯 h （0～10km圏、10～20km圏、…、50～60km圏）、路線からのバッファリング距離帯 i （0～1km圏、1～2km圏、2～3km圏）において推定された圏内人口

$P(k)_i^h$: 基本単位区データを用いて得られた、都心からの距離帯 h 、バッファリング距離帯 i の総人口の「真値」である。

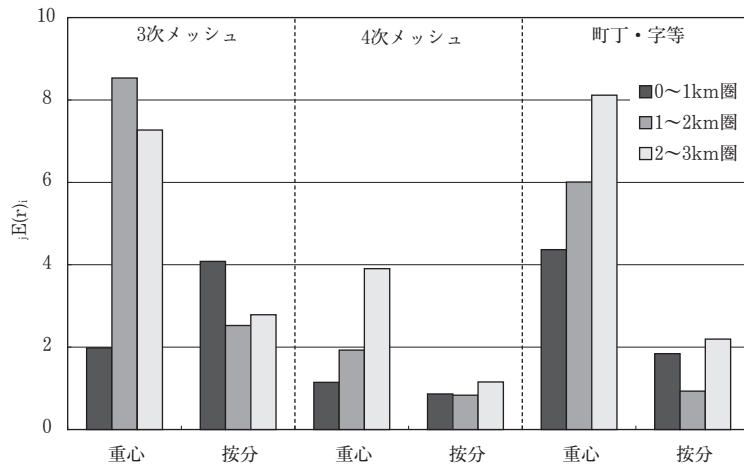
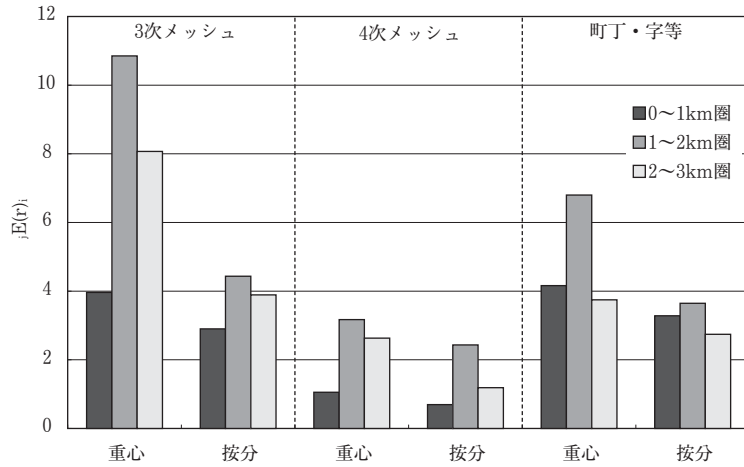
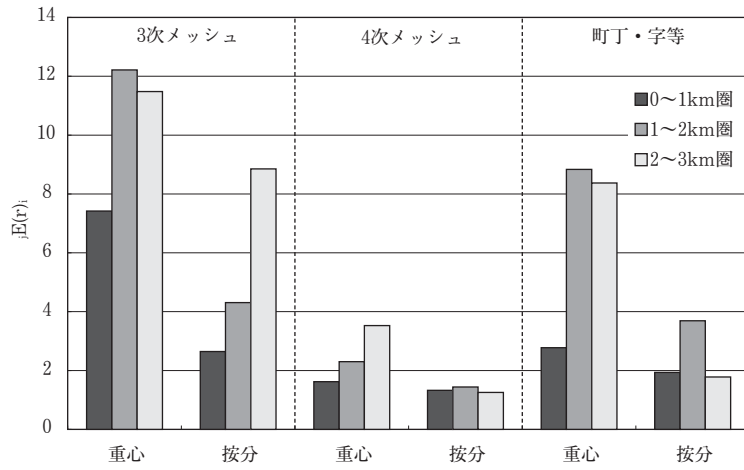
${}_jE(r)_i$ は、小地域統計 r および手法 j を用いた場合の、都心からの距離帯ごとの推定誤差率を人口で重み付けした路線からのバッファリング距離帯 i における推定人口誤差率、と定義することができる。値が小さいほど、推定精度は高いといえる。

上記の3つの沿線について算出した ${}_jE(r)_i$ のグラフを図11に示した。これらの図より指摘できることは主に次の2点である。第一に、利用した小地域統計ごとに誤差を比較すると、全体として4次メッシュが最も小さく、以下、町丁・字等、3次メッシュの順に誤差が拡大している。1区画あたりの面積は3次メッシュが最も大きく、4次メッシュはその1/4であるが、町丁・字等の平均的な面積は対象地域内では4次メッシュとほぼ同じである。しかしながら、町丁・字等と4次メッシュを利用した場合では推定人口の精度に相当程度の開きがある。4次メッシュはほぼ矩形かつ等面積であるが、町丁・字等の面積は地区によって大きく異なるうえ形状も様々であるために、バッファリングを行う場合には4次メッシュを利用した方が安定的な推定結果が得られると考えられる。第二に、推定方法間で比較すると、圏内の人口を面積按分した方が、重心が属する人口を採用するよりも全体として精度は大きく向上している。とくにバッファリング距離が1~2km以上になると、重心が属する人口を採用する場合には、重心がバッファリングの境界付近に存在すると誤差が拡大しやすくなる傾向がある。鉄道路線からの距離が遠くなるほど全体として人口密度は低下すると同時に、分布の粗密が目立つようになってくる。こうした状況では面積按分を行った方が良好な推定結果が得られるといえる。隣接する小地域統計の人口の情報などから、より精度の高い推定方法も考えられるが、単純な面積按分を行うだけでも推定精度は大幅に上がり、4次メッシュを利用した場合にはほとんどの沿線・バッファリング距離帯で誤差が1%程度に収まっている。

今日、様々な目的に応じて各種の小地域統計が活用されているが、バッファリング圏内人口の推定に関しては、町丁・字等別集計よりも4次メッシュの利用が望ましいことが示唆された。4次メッシュ以上の詳細な空間単位での統計データが全国を網羅していない現段階では、基本単位区以外の小地域統計からの推定には一定の限界があるともいえるが⁷⁾、地域メッシュ統計の利点がまた一つ明らかになったと考えられる。ただし今回はあくまでもケーススタディにすぎず、鉄道駅からの点バッファリングなども含めた他地域での同様な精度の検証が不可欠であろう。

7) 国勢調査の地域メッシュ統計に関連するデータとして、電話帳データをもとに約100m四方の区画まで人口等が推定されたデータセットが株式会社JPSから販売されている。本データの利用によってどこまで推定精度が向上するかについては今後の課題としたい。

図11 推定人口誤差率 ${}_jE(r)_i$ の分布：小田急（上），高崎（中），京成（下）



VI. おわりに

本稿では、地域メッシュ統計の測地系の違い（日本測地系・世界測地系）およびメッシュ階層の違い（3次メッシュ・4次メッシュ）が、鉄道路線からのバッファリング圏内人口の推定結果に及ぼす影響の評価を通じて、ある時点を境に異なる測地系ないしは異なるメッシュ階層のデータを利用した場合の時系列分析の可能性について検討した。併せて、町丁・字等別集計を含めた小地域統計を用いて鉄道路線からのバッファリング圏内の人口を推定し、基本単位区データから求められる圏内人口との比較によって、推定に適した小地域統計および推定方法を考察した。その結果の概要は、次のとおりである。

まず、異なる測地系のデータを用いた場合のバッファリング結果の差異については、年齢別人口割合は概ね微小であったが、総人口は両者の差が比較的大きな沿線も認められた。とくに、抽出されたメッシュ内の人口分布の偏りが大きいと考えられる沿線や営業距離が比較的短い路線沿線などでは差がやや拡大し、3次メッシュを利用した場合は4次メッシュを利用した場合と比較して、総人口・年齢別人口割合とも全体として差のレンジが広がる結果となった。また、異なるメッシュ階層のデータを用いた場合もやはり差は小さく収まったが、測地系間と同様にメッシュ内の人口分布が偏っていると考えられる場合には、総人口を中心として多少の差もみられた。以上から、今後鉄道沿線別の時空間分析を続けていくことを想定した場合、沿線ごとの人口構造の特徴等を捉える上では、いずれの測地系のメッシュデータを利用しても大きな問題はないが、沿線別人口の比較にはバッファリング圏内人口の推定方法の再検討などが必要と考えられる。

政令指定都市においては5次メッシュデータが作成されているため、これを利用して日本測地系の3次メッシュデータを推定するという方向性もあり得るだろう。しかし、分析単位のスケールが小さくなればなるほど、特に測地系間のデータの差の影響が大きくなるには注意しなければならない。さらに、本稿は人口が稠密な大都市圏内での分析であったが、非大都市圏では一般に人口分布の偏りが大きいため、同様の検証を行ったとしても指数の差は今回のケース以上に拡大する可能性が高いことにも留意する必要がある。

また小地域統計を利用したバッファリング圏内人口の推定については、少なくとも対象とした3路線においては、4次メッシュ、町丁・字等、3次メッシュの順に精度の高い結果が得られた。一方推定方法としては、すべての小地域統計について圏内の人口を面積按分する方法が圏内重心の人口を採用する方法よりも精度が高かった。これらよりバッファリング圏内人口の推定には、データとしては4次メッシュ、推定手法としては面積按分を用いる組み合わせが、簡明かつ推定精度も高いことが示唆された。ただ今後は、データ面では5次メッシュなどより細かい空間単位でのデータ利用が期待されるほか、推定方法面ではいわゆる空間的自己相関を考慮した様々な手法も想定される。異なる測地系に基づくメッシュデータの利用が増えることを念頭に置き、さらに高精度な推定のあり方について分析を深化させることも重要な課題の一つである。

今後、地域メッシュ統計が世界測地系に基づくデータのみについて表象されることになり、時系列的な区画の整合性が失われるとしても、メッシュデータの利用はますます盛んになると考えられる。そのなかで、あらゆるスケールでの時空間分析が可能な限り整合的に行われるための方法論について、引き続き検討していきたい。

(2011年4月20日査読終了)

参考文献

- 芦谷恒憲（2010）「小地域統計作成の意義と課題」『国民経済雑誌』第201巻1号，pp.1-18.
- 平下治（2008）『GISマーケティング実践セミナー21事例』日本加除出版.
- 梶田真（2008）「国勢調査における小地域統計の整備過程とその利用可能性」『東京大学人文地理学研究』19号，pp.31-43.
- 小池司朗（2010）「首都圏における時空間の人口変化—地域メッシュ統計を活用した人口動態分析—」『人口問題研究』第66巻2号，pp.26-47.
- 小西純・田村朋子（2007）「「地域メッシュ統計」の作成方法の変遷と今後の利用について」『エストレーラ』155号，pp.10-18.
- 草野邦明（2010）「国勢調査基本単位区別集計データを用いた狭小商圏の人口推計—町丁・字等別集計データとの比較—」『地理情報システム学会講演論文集』19号.
- 大友篤（1997）『地域分析入門（改訂版）』東洋経済新報社.
- 大友篤（2007）「センサスにおける小地域統計の意義」『統計』第58巻12号，pp.2-11.
- 酒井高正（2005）「地域メッシュ統計を用いた人口分析の試み」『奈良大学紀要』33号，pp.73-80.
- 総務省統計局編（1999）『地域メッシュ統計の概要』
- 田中耕市（2005）「測地系と座標系」高橋重雄ほか編『事例で学ぶGISと地域分析』古今書院，pp.157-172.

A Study on the Possibility of Time Series Analysis using Grid Square
Statistics Associated with those Boundary Changes
- Through the Comparison between Geometric Systems and between Grid
Hierarchies -

Shiro KOIKE

Grid Square Statistics, which are presented in National Census and many other surveys, are used in more and more wide categories, because of those analytical advantages, diffusion of Geographical Information Systems and so on. However, on the other hand, there are substantial difficulties with time series analysis using those statistics because of the boundary changes associated with the renewal of geometric system and subdivision of the grid hierarchy. This paper investigated the possibility of the time series analysis through verification of the difference of population within the buffering area from selected railways estimated by different types of those Statistics. As a result, it is suggested that using Grid Square Statistics of different geometric systems and different grid hierarchies are little problem for capturing the characteristic of population structure along the railway lines, because the difference of estimated population percentage by age are insignificant between geometric systems and between grid hierarchies. As for population estimating, estimation accuracy is very high by using fourth grade grid statistics and dividing the population proportionally to the area cut off by the buffering lines, when the population estimated by basic unit district is supposed to be true. Further usefulness of Grid Square Statistics is thought to be revealed by this study.

書 評・紹 介

山口幸三

『現代日本の世帯構造と就業構造の変動解析』 公的統計のミクロ統計活用序説

日本統計協会, 2011, vii + 218pp.

平成19年の新統計法は、公的統計の有効な活用と高度利用の促進を重要な目的として制定された。本書はそのような活用の試みとして、総務省の労働力調査を用いた世帯動態と就業異動の分析を行っている。労働力調査では、対象世帯は1年を隔てて二回調査される。このため、二回の調査における個票データをマッチングすることによって、1年間の世帯規模・構成の変化や世帯員の転出入といった世帯動態が集計できる。これは国立社会保障・人口問題研究所が行っている世帯動態調査が目的としているものと同じで、違いは世帯動態調査が回想法によって5年前の世帯や世帯員の状態を質問しているのに対し、労働力調査では調査時点の情報しか収集していないことである。このため世帯動態が得られるのは1年間同じ居所に居住した世帯や世帯員に限られ、新たに転入して来た世帯や世帯員に関しては得られない。

この制約は、ライフイベントと就業異動の関連の分析を難しくする。たとえば過去1年以内に離家、結婚、離婚、死別といったライフイベントを経験した者は、世帯間移動を経験する確率が高いため、1年前の就業状態に関する情報は得られないことが多い。したがって就業異動との関連を分析できるのは、出産のような本人の世帯間移動を伴わないライフイベントに限られる。このため本書では第一子を出産した妻の就業継続／中断に関する良質な分析があるが、それ以外のライフイベントと就業異動の関連は分析できていない。たとえば失業や従業上の地位の変化が結婚や離婚や親元への戻りに与える影響や、離家や離婚直後の就業パターンの変化といった問題は扱えずにいる。

世帯動態調査は単独世帯の回収率が低く、かなりの回収バイアスがある。このため離家の分析などでは、回収バイアスの補正が不可欠である。これに対し労働力調査の単独世帯割合は国勢調査とほぼ一致し、回収バイアスはほとんどない。したがって本書の世帯動態率は、補正なしでも信頼できる推定値と言える。ただし1年前の情報を必要とする動態率は、全体の84%である継続世帯（同じ居所に住み続けた世帯）に限ったものであることに注意する必要がある。

前述のようにライフイベントと就業異動を結びつけた分析は難しいが、就業異動自体の分析では興味深い知見が多い。全体として2002～03年までの労働市場の悪化と、2006年までの部分的好転のパターンが現れている。ストックとしての失業者数や失業率の上昇がどのようなフロー変化によって生じたかが示されており、遷移確率の男女・年齢パターンも興味深い。2002年までの失業者増加をもたらしたのが建設・製造・運輸業等で、2003年以後は金融・保険・不動産が雇用を増やしている。失業確率は30～99人の中企業が最も高く、30人未満の零細企業への就業確率が最も高い。2003年以後の就業確率の上昇はパート・アルバイト・契約といった非正規職によるもので、正規職への就業確率は上昇していない。労働力調査を用いていることもあり、本書では世帯動態よりこうした労働経済学的分析に見るべきものが多い。

(鈴木 透)

早瀬保子・大淵寛編

『世界主要国・地域の人口問題』（人口学ライブラリー 8）

原書房, 2010年9月, 308p.

世界各地域に特有の人口問題を、一般の読者にもわかりやすく紹介した日本語の文献は意外に少ない。多くの書物は、少子化や人口爆発等、同じ課題に取り組む国のみを対象としている。本書の特徴は、世界の主要地域や国の人口に関わる問題を地域横断的に網羅している点にある。出生力転換や死亡率低下等の人口変動を踏まえつつ、農村から都市への労働移動、外国人労働者の雇用問題、乳幼児死亡率の高さ、エイズの蔓延、若年出生率の高さ、家族政策の役割、経済の混乱と社会的不安定化に起因する死亡率の上昇など、世界各地域特有の人口にかかわる問題を11章にわけて紹介している。

第1章「21世紀世界の人口と開発：地域的接近」（大淵寛）では、世界主要地域の人口動向、及び人口と経済の関係を長期的視点から展望し本書の導入部分を成している。第2章「中国：人口政策と少子高齢化」（尹豪）では、中国の人口政策と人口動向に焦点をあて、急激な高齢化と出生性比の問題、農村から都市への労働移動と都市での戸籍の有無による差別について論じている。第3章「東アジア：少子高齢化と政策対応」（佐々井司）は、東アジアにおける低出生率の背景、そして少子化対策・外国人雇用政策について紹介している。第4章「東南アジア：発展の中の人口問題」（新田目夏実）は、「低開発段階の人口問題」と「先進国の人口問題」を抱える国とが並存しており、同じ東南アジアでも問題の性質が複雑化していることを示している。第5章「インド・南アジア：人口転換の進行と社会経済発展」（西川由比子）では、南アジア地域において人口転換が進行しつつあり、インドでは人口ボーナスを利用出来る時期に入りつつあることが示される。第6章「中東・北アフリカ：イスラームと人口」（小島宏）は、主として中東・北アフリカ地域におけるイスラームが人口動態に与える影響について考察している。第7章「アフリカ：高出生力とHIV/エイズ」（早瀬保子）では、サハラ以南アフリカに焦点を当て、高い出生力や乳幼児死亡率に加えてエイズの影響も深刻であるにもかかわらず、国際的な支援が縮小している厳しい現状を紹介している。第8章「ラテンアメリカ：国際人口移動と社会経済格差」（三澤健宏）ではラテンアメリカからの国際人口移動に主眼を置き、移動者による海外からの送金が送り出し国に与える影響、特に貧困及び所得再分配効果について考察している。第9章「北アメリカ：増え続ける人口と人種・エスニシティ・宗教」（是川夕、岩澤美帆）では、米国の比較的高い出生率・死亡率の背景に、特定の人種・エスニシティの高い若年出生率や死亡率があることを指摘する。第10章「ヨーロッパ：人口の減少・高齢化と低出生力のゆくえ」（福田節也）では、ヨーロッパにみられる出生力の差と家族・ジェンダー政策の関係について論じている。第11章「ロシア：人口の現状と未来」（トゥルヒーン・ミハイル）では、ソ連崩壊後の政治・経済・社会状況の混乱を背景に、出生率の低下・死亡率の上昇から人口減少に直面している現状を浮き彫りにしている。

私達日本人にとって、人口問題といえば、世界でも類をみない早さで進む高齢化と長期にわたる人口置き換え水準以下の低出生力であろう。一方、世界に目を転じれば、1960年代に観察された人口の爆発的な増加は一段落したものの、現在においても人口転換を終えていない国も多々ある。21世紀に入った現在、世界の人口問題は多様性を増しており、人口増加、人口減少、両極端の問題が並存する時代に突入したと言える。しかも、主要地域をミクロな視点でみてみれば、更にその地域の歴史や政治体制、経済・社会状況や文化に深く根ざす複雑な問題が潜んでいることに気づかされる。本書は、人口問題の多様さを俯瞰してみるためにも、特に人口学に初めてふれる人や学生にお奨めしたい1冊である。

（千年よしみ）

巖 善平 著

『中国農民工の調査研究—上海市・珠江デルタにおける
農民工の就業・賃金・暮らし—』

晃洋書房, 2010年12月, 280p

近年、中国出身の優秀な研究者による研究成果を数多く目にするようになったが、本書の内容も大変興味深い。本書の主題である中国「農民工」は、計画生育とその効果（人口抑制など）および課題（少子高齢化や出生性比の問題など）などと並んで、中国人口学会における重点テーマの一つに挙げられている。中国国内でも農民工に関する調査研究の成果が数多く発表されているが、それらを含む最新事情を日本語で読み知ることができるというだけでも極めて高い価値があるように思われる。著者は中国で経済改革開放が始まり人口の動きが活発になり始めた1980年代後半から流動人口およびその労働力について分析を続けている、当分野での第一人者である。

本書では、著者が中国で実施に携わってきた複数の実地調査の分析結果の考察、およびその他の調査結果との比較を通じて、中国農民工の特徴が多角的に分析されている。農民工の属性等にみられる特徴を、農民工と（上海市等）都市戸籍保有者との比較や農民工内での差異の検証を通じて明らかにしている。アンケート・ヒアリング調査の個票から、年齢、性別、配偶関係、学歴、共産党員か否か、農業戸籍か非農業戸籍か、戸籍所在地、就業先の業種や企業規模等の変数を用いた定量的な分析結果が示されており、資料的価値は高い。

ただし、本書だけでは中国農民工の全体像がみえにくい。本書で用いられているアンケート・ヒアリング調査から得られるマイクロデータには、サンプルサイズの制約や調査間で対象者や質問項目・内容に違いがあるなど、比較分析には課題があるように思われる。また、本書で用いられている調査の多くは、調査時に対象地区（上海等の大都市）に滞在する（残留する）人たちのみを対象としていることから、すでに戸籍所在地に帰郷した人たちや他の都市に転出してしまった人たちを含めた農民工全体の特徴とは断定しにくい。調査時に滞在する農民工に属性等の偏向がみられないか気になるところである。本書の調査対象である上海市および珠江デルタという地域特性が農民工の特徴にも反映しているのか、あるいは中国全土の農民工に共通してみられる特徴と解釈していいのか、判然としなない。ただし、そのような留意点については本書内でも指摘されており、著者が書かれた他の関連書籍や論文ではより包括的な解説がなされている。著者の主張を理解するには、本書で取り上げられている参考文献などの併読が必要かもしれない。

“求職する際の部門選択や転職に見られるそうした差異は個々人の能力や努力というよりも、戸籍制度をはじめとする制度差別が強く作用した結果である（p59）”、“農民工は主として労働市場の底辺に留まっているのである（p169）”“暫住人口なのだから、戸籍住民のみを対象とする多くの公共サービスを彼らが受けられず、農民工はまるで二等国民のようだった（p172）”など、本書各所に著者の強いメッセージが盛り込まれている。中国農民工の問題は、単に農民工に対する処遇の問題に留まらない。根本的には現代中国の農村、農業の問題、地域間格差の問題、その中には著者の指摘する固定された戸籍制度の問題も当然含まれる。中国の社会構造に起因する現代の社会問題のなかでも、農民工という現象は極めて象徴的である。今後の研究の更なる発展に期待したい。（佐々井司）

研究活動報告

特別講演会

ポール・デメイン「日本の人口政策の選択肢」

ポール・デメイン (Paul Demeny) 博士が来日し、3月8日、本研究所で標記の講演をおこなった。デメイン博士は1932年ハンガリー生まれの米国人で、アメリカの権威ある人口問題シンクタンク Population Councilの副会長 (現在はDistinguished Scholar) を務めるなど、永く人口研究の各方面で指導的地位にあり、とりわけ1966年にコール (Ansley Coale) と共同でまとめた『地域モデル生命表と安定人口』は人口学のバイブルの一つに数え上げられている。博士の業績は*Population and Development Review*誌の創刊や*Encyclopedia of Population*の編集にみられるように、形式人口学から人口政策論まで多岐にわたっている。なおDemenyのカタカナ表記には「ドメイン」や「デーメニ」もあるが、人口学分野では従来から「デメイン」と表記している。当日ご自身の発音されたところでも「デメイン」が最も近いように思われた。

今回の講演では日本の人口問題とりわけ少子化と人口減少について所説を述べられたが、その内容は博士の最近の論文 (“Population policy and the demographic transition: Performance, prospects, and options,” *Population and Development Review*, 37, Supplement, pp.249-274) に詳しく記されている。すなわち4つの提案がなされている。その一つは選挙制度改革であり、人口高齢化の結果として平均余命の短い高齢層の利益を代表するグループが議会で多数を占めるという不均衡がおこることに対して、親に子どもの数だけ投票権を与えることにより是正をはかるものである。この投票方法は既に1987年の論文で示されており、“Demeny voting” として知られている。

また少子化是正のための3つの方策として新たに挙げられているのは、第1に子ども3人以上の多子カップルの優遇である。家族政策は多子家庭を支援する方向に練り直されるべきだという。第2に少子化と人口高齢化問題を結びつける観点から、子どもをたくさん生んだ人は老後の公的年金や保健医療サービス受給において特別待遇が受けられるようにする。第3に文化の面で大量の移民が受け入れ難い国では、労働力不足を補うためには徴兵制のように義務的な市民奉仕部隊といった制度の創設が考慮されるが、その際子どもをもつと (男女とも) この義務が免除になるというものである。

このようなユニークな発想はマクロの人口転換や人口再生産の視点を重視する人口学者としてのデメイン博士の面目躍如といえよう。現実には実行可能かどうかは別として、深刻な少子高齢化に直面する日本の人口政策のあり方に示唆を与えることは間違いない。本講演会の開催にあたり、お力添えいただいた日本大学の柳下真知子教授に厚く御礼申し上げます。(佐藤龍三郎記)

第44回国連人口開発委員会

2011年4月11日 (月) から15日 (金) の間、ニューヨークの国連本部において人口開発委員会 (Commission on Population and Development) の第44回会合が開催された。日本からは国立社会保障・人口問題研究所の高橋重郷副所長が日本政府代表の一員として出席し、国連日本政府代表部より宮川昭二参事官が参加した。

今回会合のテーマは「出生力、リプロダクティブ・ヘルス及び開発 (Fertility, reproductive

health and development)」で、昨年の第43回会合の最終日に選出された第44回会合の議長 ポーラー・マラウィ大使（マラウィ国連代表部次席常駐代表）のもと、副議長にバツソンピエール氏（ベルギー）、ウィリアム氏（ジャマイカ）、ムスタンサー氏（パキスタン）からなるビューローによって議長団が構成され、議事が進められた。最初に、議長から議題案と副議長の役割分担ならびに事務局構成、本会議決議案文作成のための作業部会の設置などについて提案があり、承認された。

なお、事務局等のステートメント、基調講演資料、同委員会において採択された決議及び決定等は、同委員会ウェブ・サイト（<http://www.un.org/esa/population/>）に掲載されている。

会議では、国連経済社会理事会（ECOSOC）のシャ事務次長、オソティメインUNFPA事務局長及びズロトニック人口部長から第44回会合に関する報告があった。シャ次長はICPD行動計画達成に向けた本委員会活動への期待を表明し、オソティメイン事務局長は持続可能な開発及び経済成長の加速化のための若者への投資、性と生殖に関する保健及びジェンダー平等などについて基調報告を行った。

今回会議の最初の議題である「ICPDにおける勧告に対するフォローアップ」について、事務局（国連人口部及びUNFPA）より概要説明が行われ、この議題に関連して、ロシア、LDC（ネパール）、EU（ハンガリー）、中国、キューバ、イラン、マルタ、オーストラリア及びエストニアから意見表明が行われた。このなかで、高齢化や社会保障制度に関する分析が不十分（ロシア）、LDC等途上国への更なる資金を求める（LDC）、性と生殖に関する保健におけるジェンダー平等の推進（EU）、家族計画の推進強化及び政府・NGO間でのパートナーシップ推進（中国）、貧困層等への保健サービスの提供及びジェンダー平等及び教育の推進（オーストラリア）、人口政策の持続可能な開発における役割（エストニア）などの発言があった。

第二の主要課題である「人口分野における各国の経験」では、マレーシア、ロシア、米国、スイス、中国、インドネシア、日本、ポーランド、スペイン、フィンランド等の47の国や地域、ならびにWHO、世界銀行及びILO、IPPFなどNGOから意見表明が行われた。各国とも自国の経験や取り組みなどを共有するとともに、高齢化社会に対応した先進国での取り組み推進（クロアチア）、保健システム強化のための資金動員及びジェンダー平等における国際機関間での連携強化（米国）、妊婦等の保護など性と生殖に関する保健は保健政策の中心（ポーランド）、HIV/AIDS対策におけるICPD行動計画の役割（ブラジル）、貧困撲滅等におけるジェンダー主流化（アイルランド）、人口動態のモニタリング及び女性に関する政策の強化（ヨルダン）、高齢化等人口構成の変化に対応した教育及び保健等人的資源への投資の必要性（世銀）などの発言があった。

第三の議題である「ICPDにおける行動計画のさらなる履行」については、サディク・アジア太平洋地域HIV/AIDS国連事務総長特使、シャ事務次長及びオソティメインUNFPA事務局長からステートメントがあった。また国や地域からの発言として、EU（ハンガリー）、米国、インドネシア、オランダ、中国、エジプト及びノルウェーから意見表明が行われた。また、国際移住機関（IOM）ならびにNGOからの意見表明があった。このなかで、貧困、保健及び教育へのアクセスへの懸念（EU）、ICPD行動計画に向けた支援継続（米国）、人口政策及びプログラムの開発政策への反映（インドネシア）、移民、気候変動及び食糧危機の経済成長における課題（中国）などについて発言がされた。

第四の議題として「国連経済社会理事会2011年年次関係レビューのテーマに対する人口と開発問題の貢献」について議論され、最初に経済社会理事会副議長及び事務局（国連人口部）より、この議題について概要が説明された。その中で、教育の改善は必ずしも出生率の低下に貢献するものとはならないが、出生率及び人口増加率の低下は教育へのアクセスなどの改善に前向きな影響があることなどが指摘された。

この議題に関して、EU（ハンガリー）、米国、インドネシア、イスラエル、ドイツ、ベラルーシ、パキスタン、カタール、モリタニア、トルコ及びノルウェーから意見表明が行われた。各国とも教

育におけるジェンダー平等などの自国における取り組みを紹介するとともに、教育におけるジェンダー平等を通じた教育へのアクセス改善がMDGs達成のための鍵である（EU）、若者への教育及び雇用（米国）、教育制度の充実が人口の安定化に貢献（インドネシア）、教育と出生率の関連付け（イスラエル）、人口問題における教育及び水・エネルギーなど横断的なアプローチ（ドイツ）、若者に対するHIV予防等の教育及び教師等への教育プログラム（ベラルーシ）、移民に対する教育制度の取り組み（カタール）、女性の識字率向上（トルコ）、学校における青少年への性教育（ノルウェー）などの点が強調された。

今回の「性と生殖に関する健康、及び開発」を掲げた合意文書作成は、本会議とは別に作業部会で長時間の議論を経て、決議案文が作成された。この作成にあたっては、これまでの人口開発会議で国際的に合意された人口と開発に関する内容である「人口行動計画」やミレニアム開発目標、その他の国際的に合意された開発目標、および北京女性会議で設立された「北京行動プラットフォーム」を含む、国連ミレニアム宣言と2005年の世界サミットの合意、ミレニアム開発目標における国連総会の閣僚級会議の合意文書に基づいた「ミレニアム開発目標」を達成するために合意を前提として、討議が行われた。

第44回人口開発会議で採択された文書は、会議のウェブ・サイトに全文が掲載されているので、ここでは詳細な紹介は行わない。今回の会合のテーマである「性と生殖に関する健康、および開発」にかかわる各国の主張の違いについて述べておきたい。人口開発委員会における対立点は、第一にEUを中心とする「性と生殖に関する健康と権利」の主張で、これは人口行動計画の理念として1994年の人口と開発に関するカイロ会議で世界的に合意された枠組みを更に改訂し着実に進めようという主張である。この考え方は、国連の基本方針であると同時にUNFPAの活動の根幹でもある。この理念には「すべてのカップルと個人が自由な意思と責任をもって彼らの子どもの数、出産の間隔、および時期について決める権利を保障する」こと、また「それを実現するための情報を入手する基本的な権利」、ならびに「性と生殖に関する健康」を実現するための避妊手段へのアクセスビリティの改善や家族計画を始めとする「保健サービスをユニバーサル・サービスとして普及する」ことなどが含まれている。この理念をめぐるっては、家族計画や保健サービスに人工妊娠中絶、すなわちセーフ・アブーションを含めるかどうかについての考え方の違いによって争点が存在している。

第二の対立軸は、カソリックの影響の強い宗教理念から、「合法・非合法」を問わず受胎した生命をいかなる理由によっても奪うべきではないとする主張である。この見地から結婚前の思春期の青年層に対する性教育や、国や政府が青少年や思春期の子ども達に避妊や家族計画等の性の知識を普及させることは性行動を奨励していると主張している。とくに宗教右派の影響力の強い国やNGOはこの点を強調し、性と生殖に関する教育は一義的に家族・親の問題であって、国家が立ち入るものではないという考え方を示している。しかし、多くの国々は基本的にEUの考え方に賛同しており、とくに年間およそ35万8,000人の女性の妊娠と出産に関連した死亡（2008年）が推計されており、非合法の中絶から合法的に医学的に管理された安全な中絶に転換することによって、妊産婦死亡率の減少に貢献できることなどが主張され、また専門家による講演でもこれらの点が指摘された。

第三の対立点は、とくにイランなどのアラブ諸国の主張である。とくに男女性別役割分業や差別が強い国であり、また性に関する知識の普及が宗教的あるいは文化的背景から許容できないことから、合意文書に盛り込まれた内容を、直ちにそれぞれの国の政策として受け入れることが出来ないという立場である。そのため、今回の合意文書では、「各国の主権者は、国際人口開発会議の人口行動計画が、人々の様々な宗教や倫理的な価値と文化的背景を持つ国内法と開発プライオリティを尊重し、国際社会で一般に認識された国際的な人権と共に合意文書で再度確認する」との文言が付加されて全体が合意された。

来年の第45回人口開発会議のテーマは、すでに前回の会議で決定されており、「青少年と思春期」

（“Adolescents and youth”）である。また第46回会議のテーマは「人口移動の新潮流：人口学的局面」（“New Trends in Migration: Demographic Aspects”）が提案され決定した。なお、第47回会議のテーマは、カイロ会議から20年の節目にあたることから「国際人口開発会議の行動計画実施状況の評価」（“Assessment of the Status of Implementation of the Programme of Action of the International Conference on Population and Development”）となる予定である。

なお、会議の閉会に際し、社会経済理事会のステルツァー事務次長補、ホーグUNFPA技術部長、ズロトニック人口部長及び議長より挨拶があり、会議議長の閉会挨拶のなかで、ズロトニック人口部長、ビュットナー同副部長及びガスト同課長など今次人口開発委員会を最後に退官する職員への感謝の言葉が述べられた。（高橋重郷記）

国際将来人口推計セミナー：韓国・中国・日本

2011年5月27日、韓国ソウルのシーラホテルにおいて、韓国統計局主催による標記会議（英題：International Population Projection Seminar: Korea, China and Japan）が開催された。これは、同時に開催されていたアメリカ・アジア・太平洋統計局長会議による第25回センサス会議の一部として開かれたセミナーである。本研究所からは、金子隆一人口動向研究部長及び筆者の二名が参加し、報告を行った。

セミナーは午前と午後のセッションに分けて行われた。午前のセッションでは将来人口推計に関する技術的な話題がテーマとなり、Kwang Hee Jun忠南大学教授、韓国統計局スタッフと日本・中国の報告者という小グループで討論が行われた。韓国統計局Woon Joo Suh人口・社会統計局人口動態部長が座長を務め、日本から金子部長・石井が“Technical outline of population projection for Japan”，中国からCPDRCのQin Min氏が“Introduction of population projection in China”を報告し、討論を行った。

一方、午後は将来人口推計に関する学術研究者、政策担当者、推計のユーザーなどを対象とした、より大規模なセッションとなった。韓国人口学会長Seung Wook Lee教授が座長を務め、韓国統計局Byoung Tae Oh人口社会統計局長の開会の辞に引き続き、Woon Joo Suh部長とJiyoun Lee部長代理が“The 2006 Population Projection for Korea: Method and Evaluation”として、韓国の直近の将来推計と次期推計の課題を報告した。続いて、中国からCPDRCのShi Wenzhao氏が“PADIS Project & PADIS-international version software”として、ウェブ上で将来人口推計を行うことを可能にするシステム（PADIS, PADIS-int）に関する報告を、日本から金子部長・石井が“Prospects for the society of lowest fertility with longest life: what the population projection tells us”として、前回推計から見た日本の将来像と今後の課題等について報告を行った。各報告にはそれぞれ二名ずつの討論者が討論を行い、最後に全体的な質疑応答が行われた。

セミナーを通じ、韓国については出生、死亡、移動のどの要因についても、将来を見通すことが非常に難しく、推計に関する高い技術が必要とされていることを感じた。一方、中国のPADIS-intは、仮定値の入力から結果の表示に至るまでユーザーフレンドリーなインターフェイスが構築されており、感銘を受けた。

三か国は地理的には近い位置にありつつも、政策面での違いもあり、将来人口推計上の課題は重なり合う部分・相異なる部分の両者が存在し、本セミナーで行われたように、お互いの知識・経験を共有することで、将来人口推計技術のさらなる向上が期待できる。今後も、この三か国の将来人口推計関係者間で、より密接な協力体制が築かれることが望ましいと感じた。（石井 太記）

『人口問題研究』編集委員

所外編集委員 (50音順・敬称略)

大林 千一 帝京大学経済学部
大淵 寛 中央大学名誉教授
小島 宏 早稲田大学社会科学総合学術院
黒須 里美 麗澤大学経済学部
中川 聡史 神戸大学大学院経済学研究科
中澤 港 群馬大学大学院医学系研究科

所内編集委員

西村 周三 所長
高橋 重郷 副所長
東 修司 企画部長
佐藤龍三郎 国際関係部長
勝又 幸子 情報調査分析部長
鈴木 透 人口構造研究部長
金子 隆一 人口動向研究部長

編集幹事

佐々井 司 企画部室長
白石 紀子 情報調査分析部室長
清水 昌人 国際関係部室長
釜野さおり 人口動向研究部室長
菅 桂太 人口構造研究部研究員

人 口 問 題 研 究

第67巻第2号

(通巻第277号)

2011年6月25日発行

編 集 者
発 行 者

国立社会保障・人口問題研究所

東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011

日比谷国際ビル6階

電話番号：東京(03)3595-2984 内 4432

F A X：東京(03)3591-4818

印 刷 者

大和綜合印刷株式会社

東京都千代田区飯田橋1丁目12番11号

電話番号：東京(03)3263-5156

本誌に掲載されている個人名による論文等の内容は、すべて執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません。

目次 第67巻第2号 (2011年6月刊)

特集 少子化社会の成人期移行 (その1)

- 特集に寄せて—ポスト人口転換期の成人期移行
のゆくえ—……………佐藤龍三郎・1～2
- 未婚化を推し進めてきた2つの力—経済成長
の低下と個人主義のイデオロギー—……………加藤彰彦・3～39
- Well-being and the Ideal Timing of Key Events in the
Transition to Adulthood: A Pilot Analysis Based on
European Social Survey Data (2006-2007)
……………Hideko MATSUO and Henri DELANGHE・40～64

研究論文

- 地域メッシュ統計の区画変遷に伴う時系列分析の可能性に
関する—考察—測地系間・メッシュ階層間の比較から—
……………小池司朗・65～83

書評・紹介

- 山口幸三『現代日本の世帯構造と就業構造の変動解析』
(鈴木透)……………84
- 早瀬保子・大淵寛編『世界主要国・地域の人口問題』
(千年よしみ)……………85
- 巖善平著『中国農民工の調査研究—上海市・珠江デルタにおける
農民工の就業・賃金・暮らし—』(佐々井司)……………86

- 研究活動報告 ……………87～90